

かながわグラウンドデザイン

評価報告書 2016（案）

平成 29 年 月

目 次

1 評価の概要	1
評価の概要	2
凡例	4
2 総合計画審議会の評価	7
3 プロジェクトの評価	11
柱Ⅰ 健康長寿	12
1 未病	
2 医療	
3 高齢者福祉	
4 障がい者福祉	
柱Ⅱ 経済のエンジン	34
5 エネルギー	
6 産業創出	
7 海外展開	
8 観光	
9 マグカル	
10 農林水産	
柱Ⅲ 安全・安心	64
11 減災	
12 治安	
柱Ⅳ ひとのチカラ	74
13 男女共同参画	
14 子ども・青少年	
15 教育	
16 スポーツ	
17 雇用	
柱Ⅴ まちづくり	100
18 地域活性化	
19 多文化共生	
20 協働連携	
21 自然	
22 環境	
23 都市基盤	
4 「神奈川の戦略」の取組状況	127
5 プロジェクト事業費	135

1 評価の概要

評価の概要

「かながわグランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年に「かながわグランドデザイン基本構想」（以下、「基本構想」という。）及び「かながわグランドデザイン実施計画」（以下、「実施計画」という。）を策定し、確実に到来する超高齢社会への備えや、2011年3月に発生した東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など様々な課題への対応を着実に進めてきました。

2014年度に「実施計画」の最終年度を迎えたことから、総合的な点検を行った結果、引き続き現行の「基本構想」の方向性に沿って取組みを進めることとし、「第2期実施計画」を策定しました。

基本構想

目標年次 2025年

▼基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

▼神奈川県の将来像

- 行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川
- いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川
- 県民総力戦で創る神奈川

▼政策の基本方向

- 政策展開の基本的視点
- 政策分野別の基本方向
- 地域づくりの基本方向



第2期実施計画

計画期間 2015～2018年度

▼プロジェクト編(重点政策)

○プロジェクト

- ・柱Ⅰ 健康長寿
- ・柱Ⅱ 経済のエンジン
- ・柱Ⅲ 安全・安心
- ・柱Ⅳ ひとのチカラ
- ・柱Ⅴ まちづくり

○神奈川の戦略

○計画推進のための行政運営

○プロジェクトの数値目標

○プロジェクトと主要施策との関係

○神奈川をとりまく状況

▼主要施策・計画推進編(政策の包括的な全体像)

○主要施策(政策分野別の体系/地域別の体系)

○計画推進



プロジェクト編



主要施策・
計画推進編

「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、実施計画に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効率的・効果的な政策運営を行うことが必要です。そこで、県では、次のような仕組みにより、政策運営を図っていきます。



評価報告書 2016 作成の趣旨

県では、「政策のマネジメント・サイクル」に基づき、2016年6月、2015年度の事業実施状況や数値目標の達成状況などにより政策評価を行い、総合計画審議会から、計画1年目の全体としては、概ね順調に進捗しているとの評価を得ました。今回は4年計画の2年目の評価となりますが、前年度に、総合計画審議会から指摘された課題も踏まえ、昨年度と同様に政策評価を行い、政策運営の改善を図っていきます。併せて、政策評価の結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくため、評価報告書を作成しました。

凡 例

柱番号

柱の名称

プロジェクト番号

プロジェクト名とサブタイトル

プロジェクトの構成事業を実施することにより達成をめざす「プロジェクトのねらい」を示しています。

プロジェクトの「とりまとめ局」及び「関連局」をマークで示しています。(詳細は、下欄を参照。)

プロジェクト全体の評価を、かめめの数で示しています。





前段の記述を踏まえ、プロジェクト全体の進捗状況について、4つの区分(「順調に進んでいます」、「概ね順調に進んでいます」、「やや遅れています」、「遅れています」)による県としての評価と、その評価とした理由を示しています。

プロジェクトのねらいの達成に向けて、今後対応が求められる課題とその対応方向を示しています。

プロジェクトのねらいがどの程度達成されているか、総合的に分析した県の一次評価です。

数値目標の達成状況、2016年度の主な取組みと成果、県民ニーズの動向、その他社会環境を表す指標などについて記載しています。どの項目について記載したか、末尾に【 】で示しています。

総合計画審議会による、プロジェクトに対する二次評価です。

評価の区分	最終的な評価の考え方
順調に進んでいます 	数値目標の達成状況や事業の取組状況、県民ニーズの動向、社会環境を表す指標等から総合的に見て、プロジェクト全体の進捗状況が順調なもの。
概ね順調に進んでいます 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況が概ね順調なもの。
やや遅れています 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況がやや遅れているもの。
遅れています 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況が遅れているもの。

プロジェクトのとりまとめ局及び関連局のマーク一覧
 ※プロジェクトをとりまとめる局等を、左上に表示しています。

政 政策局	総 総務局	安 安全防災局
民 県民局	ス スポーツ局	環 環境農政局
保 保健福祉局	産 産業労働局	土 県土整備局
企 企業庁	教 教育委員会	警 警察本部
全 全部局		

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)(健康増進課調査)
 【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

グラフ

_____ ⇒ _____

【分析】

○ ○ ○ ○
 ○ ○ ○ ○

② 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合 (県民ニーズ調査)
 【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

_____ ⇒ _____

【分析】

○ ○ ○ ○
 ○ ○ ○ ○

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)

(特定健康診査)
 【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】
 _____ ⇒ _____

(特定保健指導)
 【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】
 _____ ⇒ _____

【分析】

○ ○ ○ ○
 ○ ○ ○ ○

「かながわグランドデザイン 第2期実施計画 プロジェクト編」P84～P95に記載したプロジェクトの数値目標と、達成状況を示しています。

※ 毎年の数値を累計する数値目標については、指標名の後に(累計)と記載しています。また、年度ではなく1月から12月の暦年で把握する指標については、指標名の後に(暦年)と記載しています。

2016年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備
 ○ ○ ○ ○
 → ○ ○ ○ ○
 ○ ○ ○ ○
 → ○ ○ ○ ○

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援
 ○ ○ ○ ○
 → ○ ○ ○ ○
 ○ ○ ○ ○
 → ○ ○ ○ ○

C 健康情報の活用による効果的な施策の推進
 ○ ○ ○ ○
 → ○ ○ ○ ○
 ○ ○ ○ ○
 → ○ ○ ○ ○

プロジェクト編の具体的な取組みに記載した事業ごとに、2016年度に実施した主な取組みとその成果を示しています。

県民ニーズの動向

① ○ ○ ○ ○ の割合

	%
(前年)	%

県が毎年度実施している「県民ニーズ調査」の結果から、プロジェクトの達成状況分析に参考となる項目を示しています。

県民ニーズ調査	
標本数	3,000標本
有効回収数	1,297標本
有効回収率	43.2%

プロジェクトの達成状況分析に参考となるデータとして、社会環境を表す指標を示しています。

その他社会環境を表す指標	
<input type="radio"/> ○○○○○○	
グラフ	<input type="radio"/> ○○○…………… <input type="radio"/> ○○○……………

主な取組みや統計データに関する情報
<input type="radio"/> ○○○○ホームページ http://www.……
<input type="radio"/> ……
<input type="radio"/> ……

＊「未病の改善」について
「未病の改善」については、当初「未病を治す」と表現していましたが、平成28年度以降「未病を改善する」として発信していくこととしております。なお、この評価報告書の中で、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」（平成27年7月策定）の記載をそのまま引用している箇所については、一部「未病を治す」と記載されています。

2 総合計画審議会の評価

○プロジェクトの評価一覧

プロジェクト名	二次評価
柱Ⅰ 健康長寿	
1 未病	☺☺ やや遅れています
2 医療	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
3 高齢者福祉	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
4 障がい者福祉	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
柱Ⅱ 経済のエンジン	
5 エネルギー	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
6 産業創出	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
7 海外展開	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
8 観光	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
9 マグカル	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
10 農林水産	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
柱Ⅲ 安全・安心	
11 減災	☺☺☺☺ 順調に進んでいます
12 治安	☺☺☺☺ 順調に進んでいます
柱Ⅳ ひとのチカラ	
13 男女共同参画	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
14 子ども・青少年	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
15 教育	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます【仮】
16 スポーツ	☺☺☺☺ 順調に進んでいます
17 雇用	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
柱Ⅴ まちづくり	
18 地域活性化	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
19 多文化共生	☺☺☺☺ 順調に進んでいます
20 協働連携	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
21 自然	☺☺ やや遅れています
22 環境	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます
23 都市基盤	☺☺☺ 概ね順調に進んでいます

順調に進んでいます（4プロジェクト） 概ね順調に進んでいます（17プロジェクト）
 やや遅れています（2プロジェクト） 遅れています（0プロジェクト）

総合計画審議会の評価

- 「かながわランドデザイン 第2期実施計画」に掲げられたプロジェクトの2016年度の進捗状況について、数値目標や事業の取組状況などから総合的に分析した県の一次評価を踏まえた二次評価を行いました。その結果、23プロジェクトのうち4つのプロジェクトを「順調」、17のプロジェクトを「概ね順調」、2つのプロジェクトを「やや遅れている」とし、一部プロジェクトについては、さらなる取組みの推進が求められるものの、計画2年目の全体としては、概ね順調に進捗していると評価します。


- また、今後の取組みにあたり留意すべき課題として、例えば「柱Ⅰ 健康長寿」では、未病改善によって得られる効果を分かりやすく示し、県民へ一層の周知を図る必要性など、「柱Ⅱ 経済のエンジン」では、中小企業が求める人材の確保支援に取り組む必要性など、「柱Ⅲ 安全・安心」では、不安感の解消につながる様々な取組みを進める必要性など、「柱Ⅳ ひとのチカラ」では、子ども・青少年施策について、長期的な視点に立って取り組む必要性など、「柱Ⅴ まちづくり」では、これまで以上に、多文化理解の促進や多文化共生の地域社会づくりに取り組む必要性などを指摘し、該当するプロジェクトの二次評価に内容を盛り込みました。

- なお、こうした課題への対応にあたっては、厳しい財政状況のもと、従来の手法にとらわれることなく、多様な主体との連携や事業実施上の工夫をさらに進めるとともに、行政職員の専門性向上をより一層図っていただくことを期待します。また、3つの政令市との関係を含めた市町村と県との役割分担を、課題に応じて明確化するとともに、多彩な魅力を持つ県内各地域の特性を活かしつつ、社会環境の変化を踏まえ、効果的に取り組んでいただくことを期待します。

3 プロジェクトの評価

評価に当たっては、数値目標の達成状況だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが難しいため、数値目標の達成状況に加えて、プロジェクトに掲げた事業などの取組み状況、県民ニーズの動向、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して総合的に分析を行いました。

また、評価の実施主体については、自ら評価を行うという政策評価の本旨を踏まえ、まず県の事業部局による一次評価を行い、さらに政策評価の客観性を確保するため、総合計画審議会による二次評価を行いました。

柱 I	健康長寿	未病 ～健康寿命を延伸し、生き生きとくらせる神奈川をめざして～
	プロジェクト 1	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり ▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し ▶ こころの未病を治す 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ やや遅れています

- ・ 未病改善によって得られる効果を分かりやすく示し、県民へ一層の周知を図る必要があります。
- ・ 未病改善に関するこれまでの取組みの成果を分析し、より効果的な取組みを検討する必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「未病センター」の設置数、「かながわ未病改善協力制度」[※]の参加事業所数は目標値を上回っており、着実に増加しています。【数値目標】
- 未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修や「かながわ健康長寿ナビサイト」の開設など、様々な未病改善支援の取組みが進みました。【主な取組みと成果】
- CHO(健康管理最高責任者)構想推進コンソーシアムの参加企業・団体数が増加するなど、県内企業・団体に着実にCHO構想の普及・拡大が進みました。【主な取組みと成果】
- 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
- 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
- 条例で規定する、学校、病院、物品販売店などの第一種施設では禁煙の対策が、飲食店、宿泊施設などの第二種施設では禁煙または分煙の対策が進められており、前回と比較し上昇傾向にあります。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)が目標値を大きく上回り、子どもの未病対策や未病女子対策をはじめとするライフステージに応じた未病対策を新たに展開するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

※ 「未病を治すかながわ宣言」(平成 26 年1月)に基づき健康寿命の延伸を図る取組みを進めてきましたが、平成 29 年3月に「かながわ未病改善宣言」(平成 29 年3月 29 日)へのバージョンアップを行いました。これに伴い、「未病を治すかながわ宣言協力活動」を「かながわ未病改善協力制度」に名称変更しました。

今後の課題と対応方向

▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり

- 県民が身近なところで未病改善を実践できる機会や、情報提供の充実が課題
 - 引き続き、企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善の実践を支援するため、「未病センター」の認証に加え、新たに未病センター(市町村設置)における健康支援プログラムの提供を開始するなど企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進

▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し

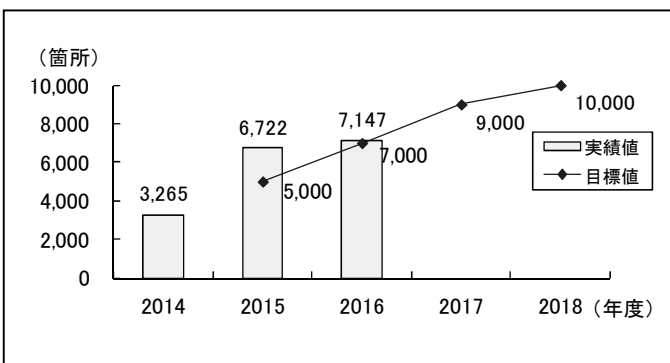
- 個人の行動変革を促進するため、各世代への働きかけやしきみづくりが課題
 - 世代に応じた取組みを支える普及啓発などの充実・強化及び県内商工会議所、全国健康保険協会などと連携した県内中小企業を中心としたCHO(健康管理最高責任者)の導入支援
 - 特定健康診査等について、医療保険者等を対象とした研修会や国民健康保険の保険者である市町村に対する情報交換会を開催するとともに、生活習慣病対策の普及啓発を行い、実施率向上に向けた取組みを引き続き実施

▶ こころの未病を治す

- うつ病や自殺を予防するための相談支援や普及啓発が課題
 - 引き続き、こころの電話相談や行政職員などへの研修、街頭キャンペーンなどを実施

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)(健康増進課調査)

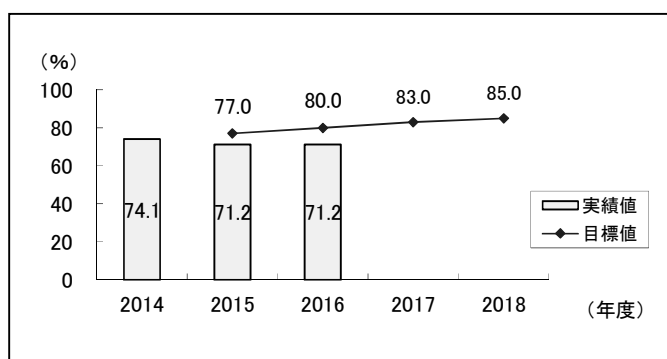


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
7,000 箇所	⇒ 7,147 箇所	102.1 %

【分析】

- 2015年から2016年に「未病センター」は10箇所から22箇所に、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数は6,712箇所から7,125箇所に増加しました。

② 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合(県民ニーズ調査)

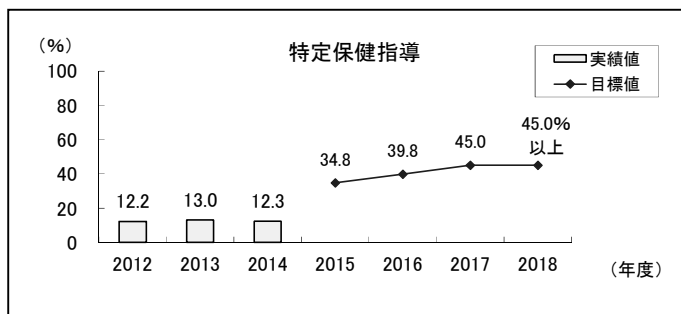
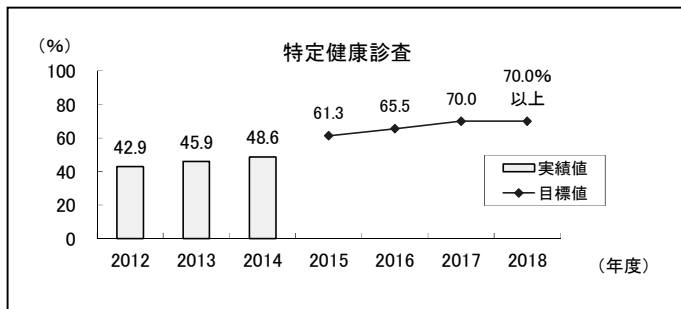


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
80.0%	⇒ 71.2%	89.0%

【分析】

- 2016年の達成率は89.0%となっています。
- 健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合は横ばいであり、男女ともに10~30歳代が全体と比較して特に低くなっています。

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)



(特定健康診査)

【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
65.5%	⇒ —	—

(特定保健指導)

【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
39.8%	⇒ —	—

【分析】

- 2015年の実績値は2017年8月に、2016年の実績値は2018年8月に把握予定です。
- 2012年から2014年の間、特定健康診査の実施率は上昇傾向にありますが、特定保健指導は横ばいとなっています。これまでの実績で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

2016年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

- 身近な場所で「未病を治す」取組みが実践できる場、人材など環境づくり
 - 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善を支援する「未病センター」の認証を実施【「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 7,125 箇所、「未病センター」22 箇所】
 - 未病センター(市町村設置)において、企業・団体による健康支援プログラムの提供を開始
 - 地域において未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修を実施【2,699 人】
 - 未病改善の実施に役立つ情報を提供する「かながわ健康長寿ナビサイト」を開設
- 県西地域活性化プロジェクトによる未病の取組み
 - 「未病いやしの里センター(仮称)」に関する基本協定を締結するとともに、県展示施設に関する基本設計及び実施設計を実施
 - 地域資源を生かし、「未病改善」が体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数 156 施設】

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

- 医食農同源や食育など食生活の改善に向けた取組み
 - 食生活改善推進員(ヘルスマイト)による、地域で活用できる住民目線の野菜メニューの開発・普及や地域住民向けの講習会を開催し生活習慣病予防を推進【講習会参加者 551 人】
 - 「食が変わる 未来が変わる～「食」から始める未病対策～」をテーマに食に関する展示・体験ブースや講演などを行う食育フェスタを実施【参加者約 3,000 人】
 - 口の健康体操など、歯と口の健康づくりの普及を行う県民ボランティア「8020 運動推進員」の養成【養成数 77 人】
 - 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施

促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 830 人】

→子どもの未病対策における九都県市共同によるデジタルサイネージやポスターによる広報、小学生・未就学児童を対象とした啓発リーフレットの配布

→未病女子いやしのセミナーの開催、かながわ女性の健康・未病 Week(3月1日～8日)の設定及び関連イベント等の実施による啓発、かながわ女性の健康・未病サイトの開設による情報提供

○ 3033 運動の普及・推進など運動やスポーツの習慣化をめざす取組み

→運動・スポーツを行うきっかけづくりとする3033運動キャンペーンイベントの開催【33回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする新たな取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイライミング2017」を開催【参加者1,650人】

→県民スポーツ週間の中央イベントにおいて、小学生向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道錬成会のほか、誰もが参加できる障がい者スポーツ(ゴールボール、ボッチャ等)や各種体験コーナーなどを開催【参加者6,483人】

→県民が「運動」を始めるきっかけとして、誰もが手軽に取り組むことができるウォーキングスタンプラリーを「大山街道」をテーマに実施【参加者約38,000人。この内、すべてのスタンプポイント(8か所)を踏破した者632人】

→「コグニサイズ」など認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 53,742 人(H29.3 月現在、2017 年8月確定値把握予定)】

○ 社会参加の促進による生きがいづくりの取組み

→全国健康福祉祭(ねんりんピック)ながさき大会に選手団を派遣【118 人】

○ メンタルヘルス対策、うつ病対策、自殺予防対策などの取組み

→自殺未遂者支援や若年者の自殺予防に取り組むとともに、メンタル面で悩みを抱える人へフリーダイヤルで電話相談を実施【こころの電話相談 9,284 件】

◎ 健康情報の活用による効果的な施策の推進

○ 健康情報の有効活用の促進や、データに基づく効果的な施策の取組み

→国保保険者のデータヘルス計画の作成に対する支援【策定済み保険者 17 市・10 町・1 国保組合】

→マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覧で「見える化」するアプリケーション)の市町村や企業と連携した普及拡大【利用者数約 13,000 人】

→CHO構想の普及・拡大に向け、セミナーの開催や企業への個別訪問などを実施。【コンソーシアム参加企業・団体数 173】

県民ニーズの動向

① 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」に満足している人の割合(県民満足度)

20.7%
(前年 21.1%)

② 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

62.6%
(前年 64.9%)

③ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」に満足している人の割合(県民満足度)

4.4%
(前年 4.5%)

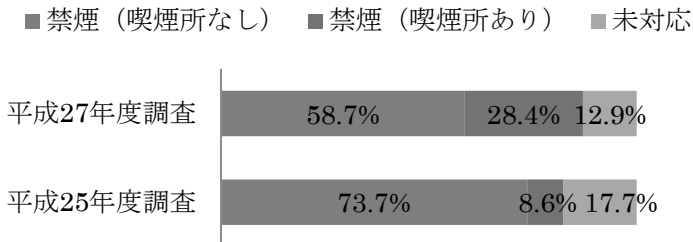
④ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

70.4%
(前年 73.9%)

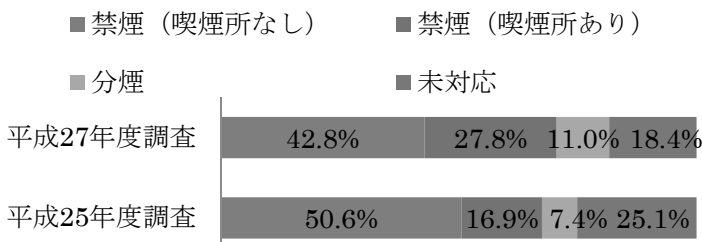
その他社会環境を表す指標

○ 施設の受動喫煙防止対策実施状況(受動喫煙に関する施設調査)

第1種施設



第2種施設



- 2010年に施行した受動喫煙防止条例により、学校、病院、物品販売店などの第一種施設は禁煙、飲食店、宿泊施設などの第二種施設は禁煙または分煙の対策が進められており、条例対象施設のうち、対応済みと回答した施設の割合は前回と比較し上昇傾向にあります。
- 受動喫煙による健康への影響を普及啓発し、不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境を有する施設の受動喫煙防止対策を引き続き進めていく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ健康プラン21の推進
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5895/>
- 健康寿命の延伸への取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/>
- 未病センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p887051.html>
- かながわ未病改善協力制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p754591.html>

柱 I	健康長寿	医療 ～最先端医療の追求と安心できる地域医療の充実～
	プロジェクト 2	
プロジェクトのねらい		保 政 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進 ▶ 県民が納得する医療先進県の実現 ▶ 医療人材の育成・確保 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ マイ ME-BYO カルテなど新たなヘルスケアシステムの構築を進めるにあたっては、重点的なターゲットを設定し、効果的に取組みを進めていく必要があります。
- ・ 最先端医療の普及促進が県民の医療環境の向上や健康増進に寄与することを、県民に分かりやすく示す必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 2016 年度までのマイME-BYOカルテの利用者数は、目標を達成しており、利用者数は着実に増加しています。【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」を公民共同で整備し、供用を開始するとともに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が発足するなど、最先端医療の実用化に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 県民への適切な医療提供体制の整備・充実や医療人材の育成・確保についても、着実に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられることを重要だと思ふ人の割合は9割を超えています。【県民ニーズの動向】
 - 高齢化の進展に伴い必要となる回復期病床の整備が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は4項目中2項目で未把握ですが、マイME-BYOカルテの利用者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進
- 重粒子線治療など最先端医療のさらなる有効活用が課題
→メディカル・ツーリズムについて、引き続き検討

- マイME-BYOカルテの利用者数を増やすため、企業や市町村などとのより一層の連携体制の構築が課題
→CHO構想との連携モデルの構築や電子母子手帳などの市町村と連携した取組みを推進
- 団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題
→地域医療構想の実現に向けて、回復期病床の整備や人材育成、多職種連携を推進

▶ 県民が納得する医療先進県の実現

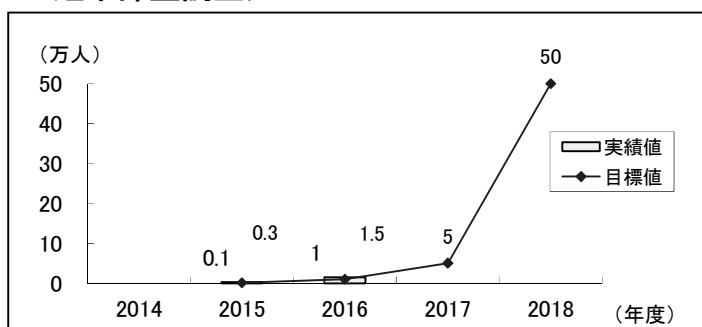
- 地域包括ケアシステムの推進に向けた取組みの充実が課題
→在宅医療の充実や医療と介護の連携強化を推進
- 「風しん撲滅作戦」の一層の拡充が課題
→風しんの抗体保有率が低い年齢層に向けた予防対策を推進
- 精神科救急医療体制の拡充が課題
→平日深夜に対応できる医療機関の拡充
- 重粒子線治療の対象患者の拡大が課題
→県立がんセンターにおいて、他の医療機関との連携をより強化するとともに、対象部位を拡大
- 緩和ケア病棟の整備が課題
→新たに緩和ケア病棟を整備する医療機関に財政支援を実施

▶ 医療人材の育成・確保

- 医師の地域偏在が課題
→地域卒医師などのキャリア形成を支援するとともに、地域の医師不足病院等へ臨床研修修了後の医師を適正に配置
潜在看護職員の把握が課題
→病院等を離職する看護師等が、届出制度を活用し神奈川県ナースセンターと一定のつながりを保てるよう、制度のしくみや具体的な活用方法について、病院等を通じて周知を促進

数値目標の達成状況

① マイ未病カルテ(個人向け医療・健康カルテ)の利用者数(累計)(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調査)

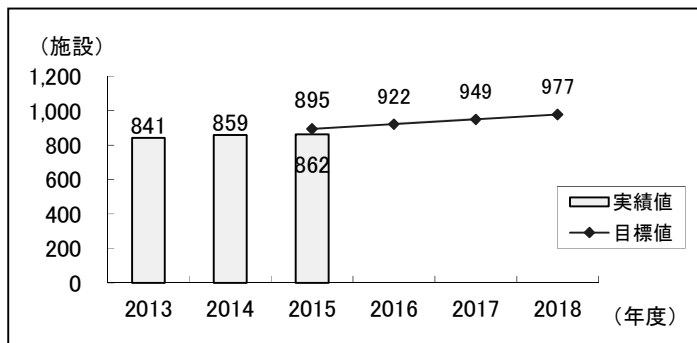


【2016 年目標値】 【実績値】 【達成率】
 1 万人 ⇒ 1.5 万人 150.0%

【分析】

- 2016 年の達成率は 150.0%となっています。
- これは、企業や市町村と連携を進め、県民へ取組みの浸透が図られたことによるものです。

② 在宅療養支援診療所の数(累計)(厚生労働省調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

922 施設 ⇒

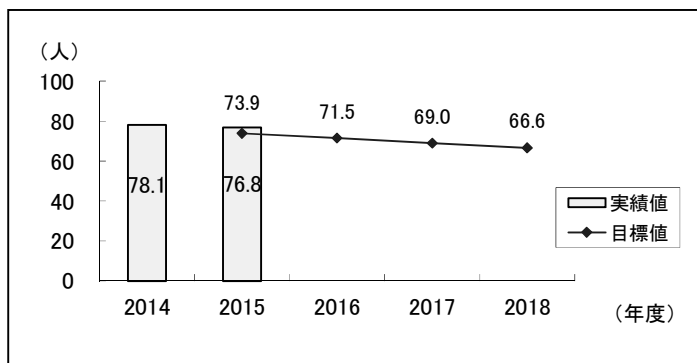
—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年6月に把握予定です。
- 届出の施設基準が厳しいため、2015年度は数が伸び悩み、目標を達成することはできませんでした。

③ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

71.5 人 ⇒

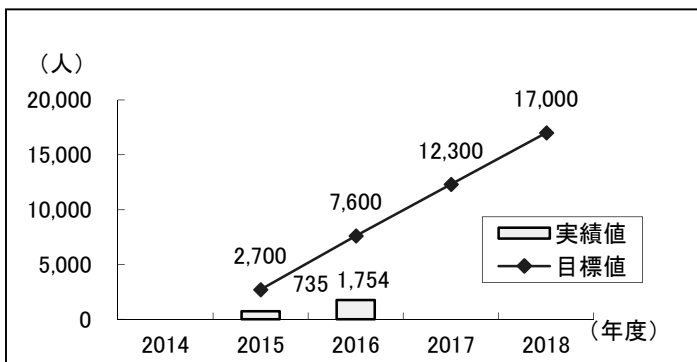
—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年9月に把握予定です
- がん予防の普及啓発や早期発見に向けた取組みにより減少傾向にありますが、現在の傾向で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

④ 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)(保健人材課調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

7,600 人 ⇒

1,754 人

23.0%

【分析】

- 2016年の実績値は1,754人となっています。
- 県ナースセンターと県内ハローワークとの連携により、未就業看護職員への支援を強化し、届出数の増加につながりましたが、目標値の達成には至りませんでした。

2016年度の主な取組みと成果

A 最先端医療の推進

○ 最先端医療の普及促進

- 再生・細胞医療の産業化拠点「ライフィノベーションセンター」を2016年4月に供用開始するとともに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」を10月に発足
- 世界初の技術を用いた、装着することで人の動作を支援・補助するサイボーグ型ロボット「ロボットスーツ HAL®シリーズ」をME-BYO BRANDに認定
- 最先端医療・最新技術に関する県の取組みを県立高校の授業や大学での公開講座等により紹介

- ICTを活用した新たなヘルスケアシステムの構築
 - マイME-BYOカルテの普及拡大【利用者数約 15,000 人】
 - 県内の 13 市町でマイME-BYOカルテと連携した「電子母子手帳」の運用を開始
- メディカル・イノベーションスクールの実現に向けた取組みの推進
 - 有識者による設置検討委員会を2回開催し、カリキュラムや教員の組織体制等について検討を開始

B 県民への適切な医療提供体制の整備・充実

- 医療機関や市町村、関係団体と連携した医療体制整備
 - 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 65 回】
 - 県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【3箇所】
 - 医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【20 箇所】
 - 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【360 床】
 - ヘリコプターを活用した救急搬送経費に対して補助【運航件数 212 件】
 - 心臓疾患の救命率を向上させるAEDを県内の交番などに配置【657 台】
 - 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【23 機関】
 - 夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【30,941 件】
- 「風しん撲滅作戦」をはじめ、感染症の予防と対策
 - 県内市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【15,411 件】
- 依存症患者への支援強化・精神科救急医療体制の充実
 - 依存症治療拠点機関として指定した県立精神医療センターで、医療関係者・一般県民を対象とした研修を実施【4回 182 名参加】
- がん検診受診促進、がん医療提供体制の充実、がんに対する理解の促進など
 - 「企業研修による企業(職域)での受診促進」と「企業連携による県民への受診促進」を実施
 - 質の高いがん医療を提供する「神奈川県がん診療連携指定病院」を新たに 1 病院指定(参考: 2017 年4月1日現在の「がん診療連携拠点病院」18 病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」11 病院)
 - がんの相談窓口「がん相談支援センター」への「社会保険労務士派遣モデル事業」を実施【9 か所】
 - 学校における「がん教育」の「モデル授業」を実施【市町立中学校 18 校、県立中等教育学校2校、県立高等学校5校】するとともに、教員対象の研修を実施【1回 101 名参加】
 - 県立がんセンターに、治療に伴う外見上の変化の悩み等に対応する「アピアランスサポートセンター」や、患者の早期社会復帰をサポートする「リハビリテーションセンター」を設置【2016 年 4 月】

C 医療人材の育成・確保

- 県内の医科大学や附属病院との連携、地域医療支援センターの運営
 - 産科医師を確保するため、県内に附属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【4大学】
 - 平成 29 年4月から県内の医療機関で従事する地域枠医師の配置を目指し、地域医療支援センターで検討を実施
- 看護実践教育アドバイザーの派遣などの支援、県立看護専門学校での4年制の導入
 - 看護実践教育アドバイザー派遣事業の推進【17 施設】
 - 2017 年4月の平塚看護大学校(旧平塚看護専門学校)での4年制導入に伴う、本館改修工事を推進
 - 神奈川県ナースセンターで無料職業紹介を実施するとともに、離職看護職員届出制度を推進【再就業件数 632 件】
 - ナースセンターと県内ハローワークとの連携により求人・求職情報の共有化や巡回相談を実施【4支所と連携】
 - 教育支援ステーションによる地域の新任訪問看護師に対する研修等を実施【3地域】

県民ニーズの動向

① 「住み慣れた地域で質の高いがん医療が受けられること」に満足している人の割合(県民満足度)

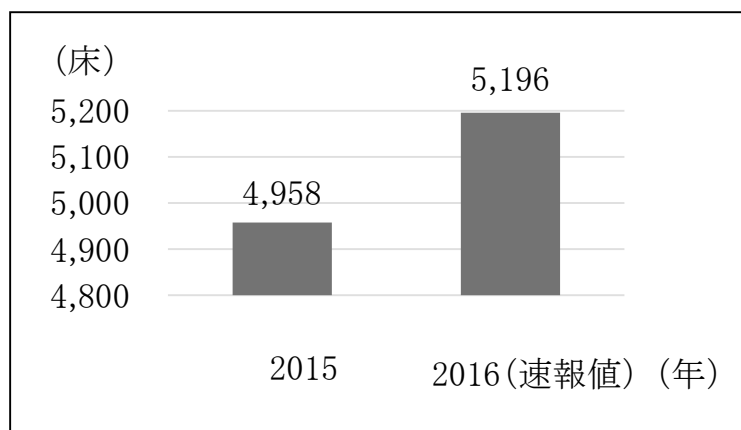
16.0%
(前年 17.7%)

② 「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

94.1%
(前年 96.3%)

その他社会環境を表す指標

○ 回復期病床数(出典 病床機能報告制度 7月1日現在)



○ 回復期病床数は、2015年の4,958床から2016年は5,196床と238床増えています。

○ これは、今後の回復期病床のニーズ増加が見込まれることや、県が回復期病床への転換に対する補助を行ったことによるものと考えられます。


主な取組みや統計データに関する情報

○ 「マイME-BYOカルテ」でかんたん・あんしん・べんりに未病が見える化！

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532715/p991437.html>

○ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)

http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html

柱 I	健康長寿	高齡者福祉 ～高齡者を標準として、誰もが生き生きとくらす神奈川をめざす～
	プロジェクト 3	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齡者が安心して元気にくらす地域づくり ▶ 高齡者の健康・生きがいづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ ライフスタイルや健康状態など、現在の高齡者の状況を的確に把握し、効果的な取組みを検討していくことが必要です。
- ・ 高齡者の健康・生きがいづくりにとどまらず、高齡者の社会参加の促進についてより一層の取組みが必要です。
- ・ 県民が認知症に関する情報にアクセスしやすい環境の整備を促進していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 特別養護老人ホームの整備床数は、ほぼ目標どおりに整備され、着実に進んでいます。【数値目標】
 - 生活支援コーディネーターの養成研修や、認知症サポート医の養成に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「コグニサイズ」などをテーマとした教室やイベントに加え、人生 100 歳時代の設計図の取組みに関するキックオフシンポジウムや対話の広場を開催しました。【主な取組みと成果】
 - 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合は9割を超えるなど、介護サービスや高齡者が安心して生活できる支援体制の整備に関する県民ニーズは引き続き非常に高いと考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 一方、要介護認定を受けていない高齡者も多く、健康・生きがいづくりの推進や、支える側としての高齡者の活躍も期待されています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 高齡者が安心して元気にくらす地域づくり
- 地域包括ケアシステムの構築促進や総合的な認知症対策のさらなる推進が課題
 - 地域包括支援センターへの支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してくらすまちづくりの推進
 - 介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進

→早期診断の推進や適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進

▶ **高齢者の健康・生きがいづくり**

○ 介護予防の推進や、社会参画など高齢者の活躍の場づくりが課題

→「コグニサイズ」の普及推進、「シニア・ジョブ・スタイルかながわ」などによる支援、2021 年に本県で開催される「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」に向けたスポーツ・文化活動への支援

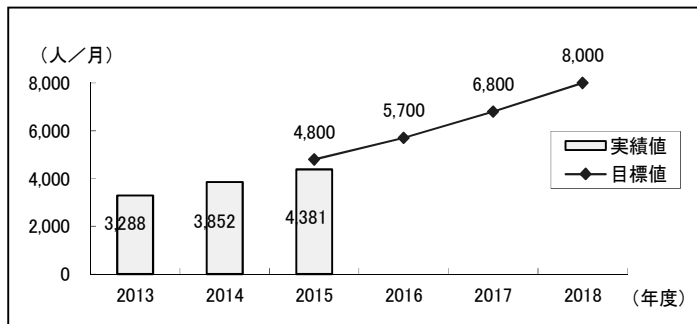
数値目標の達成状況

① **小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数（高齢福祉課調査）**

【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

5,700人/月 ⇒ —

—



【分析】

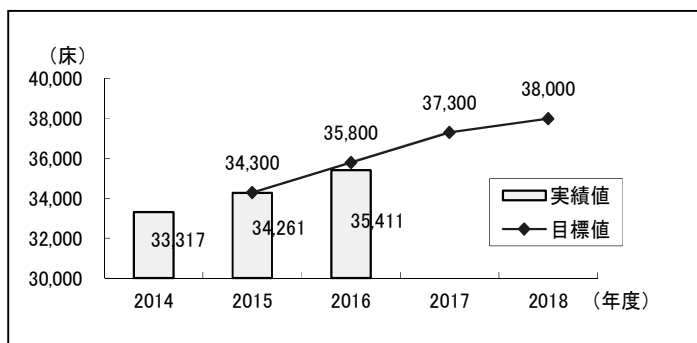
- 2016年の実績値は2017年9月に把握予定です。
- 前年よりも利用者数は増加する見込みですが、伸びが緩やかなため、2016年の達成率は8割程度になるものと見込んでいます。

② **特別養護老人ホーム整備床数(累計)(高齢福祉課調査)**

【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

35,800床 ⇒ 35,411床

98.9%



【分析】

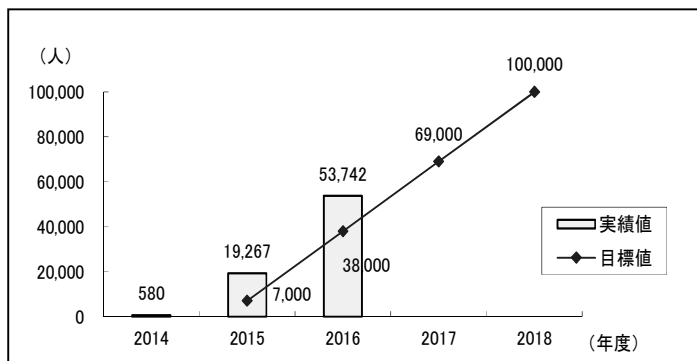
- 2016年の達成率は98.9%となっています。
- 一部工事に遅れが出たものの、整備は着実に進んでいます。

③ **「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)(高齢福祉課調査)**

【2016年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

38,000人 ⇒ 53,742人

141.4%



【分析】

- 2016年の達成率は141.4%となっています。
- これは、2015年から全県展開を行い、参加者数が順調に増加しているためです。

2016 年度の主な取組みと成果

A 地域包括ケアシステムの構築

- 地域包括支援センターの機能強化などへの支援
 - 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 86 人、現任者 110 人】
 - 生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 223 人、フォローアップ研修:1回、修了者数 75 人】
 - 地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 1,832 回 (H28.12 月末現在)(7月に把握予定)】
- 高齢者が安心してくらすまのまちづくりの推進
 - 県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内3団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 218 団地)
 - 「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2016」開催【参加者 1,830 人】、第9回「バリアフリー街づくり賞」実施【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業の実施【5圏域】
 - サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会(年2回)など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施
- 介護人材の養成や就業支援など人材の定着・確保の促進
 - 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【参加者数 1,824 人】
 - 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 534 人】、介護施設を訪問し、介護従事者に介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【73 施設】

B 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

- 適切な医療の提供や相談支援などの充実
 - 認知症サポート医の養成【累計 201 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 5,000 人)
 - かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 644 件】
 - 市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置 16 市町村、認知症地域支援推進員の配置 25 市町村】(参考:県内市町村数 33 市町村)
 - かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 595 件】
- 認知症に対する正しい理解の普及
 - 市町村との連携による認知症サポーターの養成【累計 421,113 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 800 万人)

C 健康・生きがいづくり

- 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり
 - コグニサイズなど認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 53,742 人(平成 29 年 3 月末現在速報値、8月に把握予定)】
 - ねんりんピックながさき大会に選手団を派遣【118 人】
 - 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリングの実施【延べ 6,287 人】
 - 人生 100 歳時代の設計図の取組みに関するキックオフシンポジウムや対話の広場を開催。

県民ニーズの動向

① 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合

91.9%
(前年 92.6%)

② 「高齢者や障害者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

81.9%
(前年 83.5%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合(2016年12月「介護保険事業状況報告」)

	第1号被保険者数	
	要支援・要介護認定者数	非認定者数
神奈川県	221万人 36万人 (16.3%)	185万人 (83.7%)
全国	3,423万人 617万人 (18.0%)	2,806万人 (82.0%)

- 県内の高齢者のうち、介護保険の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合は、約 16%です。(全国では約 18%)
- 一方、高齢者の約 84%(全国では約 82%)は、要支援・要介護認定を受けておらず、大多数はいわゆる「元気な高齢者」であると考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「かながわ高齢者保健福祉計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300419/>
- 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6631/p302727.html>
- 県内の地域包括支援センター 一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/>
- 介護情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>

柱 I	健康長寿	障がい者福祉 ～障がい者の地域生活の推進～
	プロジェクト 4	
プロジェクトのねらい		保 土 企
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実 ▶ 障がい者を支える地域社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 地域社会において、障がい者に対する理解促進のための取組みを一層進めるとともに、障がいのある人もない人もともに参加し活動できる場を増やしていく必要があります。
- ・ 福祉サービスの充実や人材確保の取組みについて、その成果を検証し、より効果的な取組みを検討していく必要があります。
- ・ 福祉サービス従事者をサポートするためのしきみを充実していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 障がい者の地域生活移行と地域における安心した生活を推進するため、福祉サービスの充実、障がい者に対する理解促進や権利擁護のための研修事業などに取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるよう、駅のホームドアやエレベーター設置への支援、段差のない歩道の整備、都市公園施設のユニバーサルデザイン化などを進めました。【主な取組みと成果】
 - 障がい者の工賃向上のため、受注機会の拡大を目的に設置した共同受注窓口の登録事業所数が 341 事業所に増加したほか、福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数の増加などに取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 2016 年4月1日から施行された障害者差別解消法に関する取組みを進めるため、差別解消を支援する地域協議会を設置し、アンケート調査に基づく差別事例と適切な対応方法をまとめた事例集を作成しました。【主な取組みと成果】
 - 外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを配布しました。【主な取組みと成果】
 - 共生社会の実現に向けて、「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、その普及啓発に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりされていること」を重要だと思う人の割合は約 8割となっています。【県民ニーズの動向】
 - グループホーム事業者数が 527 から 544 事業者に増加し、地域移行を行った障がい者の7割以上の方が、グループホームを利用しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、グループホームへの支援、就労相談の実施、企業などへの研修など、障がい者の地域生活を支える取組みが進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでい

ます。

今後の課題と対応方向

▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実

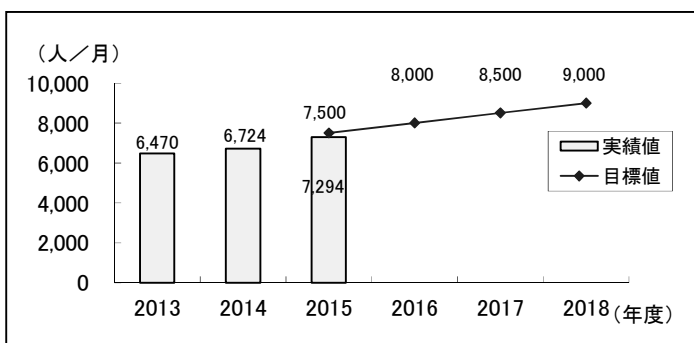
- 専門的な支援を行うことができる職員のさらなる養成が課題
→喀たん吸引などを実施することができる介護職員の養成や、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修の継続
- 障がい者の地域生活の維持・継続と、障がい者の地域生活への移行のさらなる促進が課題
→地域での生活の場であるグループホームなどの設置・利用の促進、その他サービスを提供する施設や設備整備への補助を継続
- 高度専門的なりハビリテーションの拠点施設の再整備が課題
→神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備や、老朽化の進んだ医療機器などの計画的な整備

▶ 障がい者を支える地域社会づくり

- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしい街づくりのさらなる促進が課題
→「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発
- 障害者差別解消法の施行にあわせ、障がい者に対する理解のさらなる促進が課題
→障害者差別解消法や、差別解消の具体的な事例などを県民などに周知
- 2016 年7月 26 日に津久井やまゆり園で発生した事件を踏まえ、共生社会の実現に向けて障がい者への偏見や差別を排除していくことが課題
→「ともに生きる社会かながわ憲章」を県内だけでなく全国に広め、共生の理念を県民などに普及啓発

数値目標の達成状況

① 地域のグループホームの利用者数(障害福祉課調査)



【2016 年目標値】

【実績値】

【達成率】

8,000人/月

⇒

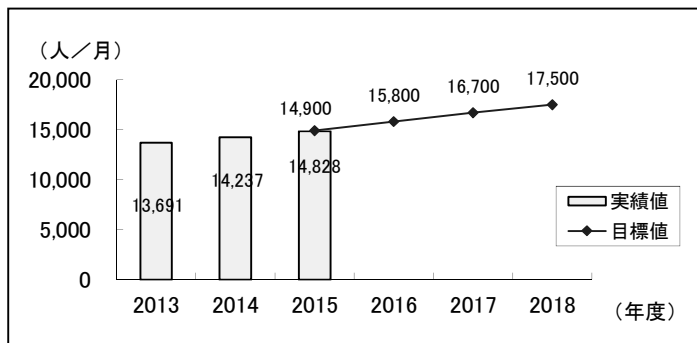
—

—

【分析】

- 2016 年の実績値は 2017 年7月に把握予定です。
- 2014 年から 2015 年の1年間では、8.4%の伸びを示しています。
- 2015 年の目標達成率は 97.2%でした(目標 7,500 人)。
- 今後も、グループホームの設置を促進するため、設置を検討する法人に対する助言や、職員の支援技術向上のための研修の実施等を行います。

② ホームヘルプサービスなどの利用者数(障害福祉課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

15,800人/月 ⇒

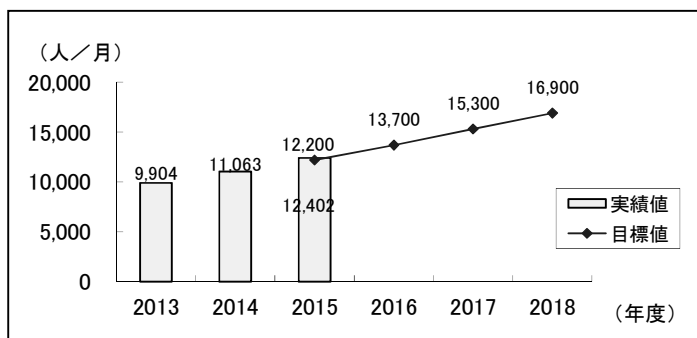
—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。
- 2014年から2015年の1年間では、4.1%の伸びを示しています。
- 2015年の目標達成率は99.5%でした(目標14,900人)。

③ 一般就労などに向けて福祉サービス事業所などで就労訓練をする人の数(障害福祉課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

13,700人/月 ⇒

—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。
- 2014年から2015年の1年間では、12.1%の伸びを示しています。
- 2015年の目標達成率は101.6%でした(目標12,200人)。

2016年度の主な取組みと成果

A 福祉サービスの充実・社会環境の整備

○ グループホームなどへの支援

→グループホームの設置を検討している法人などへの助言を実施【グループホーム事業者数 544 事業者】

○ 専門的な支援を行う人材の養成

→介護職員などによるたんの吸引などの実施のための喀たん吸引等研修、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修を円滑に実施【喀たん吸引等研修受講者数〇〇〇人(2017年6月把握予定)】

○ 早期療育外来事業の実施

→県総合療育相談センター外来において、障がいがあるか、障がいがある可能性の高い概ね3歳未満の乳幼児を対象として、医師をはじめ各専門職種が必要に応じてチームを作り、総合的な診療及び療育支援を実施【延受診者数〇〇〇人(2017年6月把握予定)】

○ 鉄道駅、県管理道路や県立都市公園などのバリアフリー化

→鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア3駅、エレベーター3駅】、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化、都市公園施設においてユニバーサルデザイン化を推進

→障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ 2016」【参加者 1,830 人】や、第9回「バリアフリー街づくり賞」を実施

○ 県総合リハビリテーションセンターの再整備

→県総合リハビリテーションセンターの新棟新築工事を実施し、先行して完成した福祉棟は、2016年6月より運営を開始。(新病院棟は2017年度に完成予定。)

B 社会参加や就労の支援

○ 福祉的就労の充実への支援

→複数の福祉サービス事業所などの共同受注や品質管理などを行う共同受注窓口の機能を活用した受注機会の拡大【登録事業所数 341 事業所】

→福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数を増加【8 万個】

○ 障害者就業・生活支援センターによる就労支援

→障がい者の就労支援のため、県内8か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就労相談や訓練などを実施【登録者数 3,907 人】

○ 障がい者の社会参加などへの支援

→障がい者スポーツの理解を深めるための神奈川県障害者スポーツ大会を開催【参加者 1,321 人】

→知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック大会」の支援【参加者 1,004 人】

→障害者スポーツサポーターの養成【139 人】

→発達障害者支援センターにおいて発達障がい者の就労支援などを実施

→聴覚障がい者などの意思疎通支援を担える人材として手話通訳者、要約筆記者などの養成と派遣を実施【2016年度養成人数 手話通訳者 12 人、要約筆記者 36 人(手書き 21 人、PC15 人)】

C 障がい者に対する理解促進と権利擁護

○ 障がい者の理解促進

→2016年4月1日から施行された障害者差別解消法に関する取組みを進めるため、差別解消を支援する地域協議会を設置し、アンケート調査に基づく差別事例と適切な対応方法をまとめた事例集を作成

→企業などへの障がい者理解のための研修や研修実施のためのコーディネートの実施による障がい者理解の促進のほか、外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるようヘルプマークを配布【研修実績 26 回】

→2016年7月26日に県立の障がい者施設である津久井やまゆり園で発生した事件を踏まえ、10月14日に議会の議決を得て、「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定【普及啓発のポスター2,800部、チラシ320,000部作成】

→手話の普及推進を図るため、手話普及推進イベントの開催【1回】。また、事業者による手話講習会の開催【21社、41回】

○ 専門的な相談支援体制の強化

→相談支援専門員養成研修などに加え、人材の質の向上や地域支援・専門性の強化のため、支援技術の向上など実践的な内容の研修を実施【相談支援従事者スキルアップ研修 19 回】

→市町村職員、施設などの設置者・従業者などを対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施【修了者数 100 人】

県民ニーズの動向

①「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合

70.2%
(前年 73.2%)

② 「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

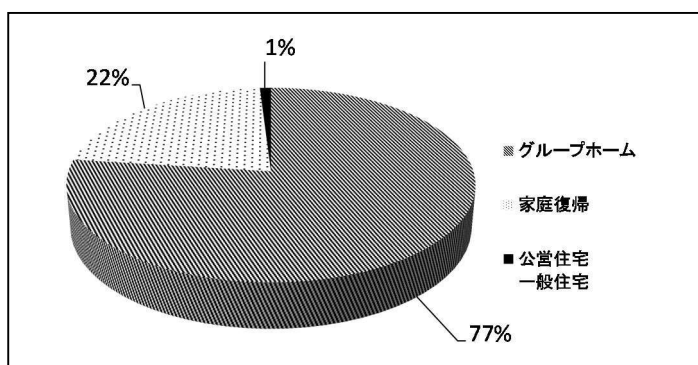
81.9%
(前年 83.5%)

③ 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

79.0%
(前年 80.7%)

その他社会環境を表す指標


○ 福祉施設入所者の地域生活への移行の状況(障害福祉課調査)



○ グループホームの設置、利用促進を図ってきた結果、2015年4月1日から2016年3月31日までに地域移行した人のうち、77%がグループホームに移行しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「神奈川県障害者施策審議会」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f286/>
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5604/>
- 障害者差別解消法に関するアンケートについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532983/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 5 エネルギー ～かながわスマートエネルギー計画の推進～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化 ▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成 ▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 再生可能エネルギーなどの普及促進や省エネに対する県民意識の向上につながる取組みをさらに進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 2015年度の県内の年間電力消費量の削減率は、既に2016年度の目標値に達しており、節電意識の定着が見られます。【数値目標】
 - 薄膜太陽電池の設置に対する支援を実施したほか、早戸川えん堤を利用した小水力発電設備設置の工事に着手しました。また、小売電気事業者が地域の太陽光発電施設などから電気を調達し、地域の家庭などに供給するモデル事業へ支援するなど、着実に再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 「再生可能エネルギーや次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合や「省エネに積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合は高い状況です。【県民ニーズの動向】
 - 太陽光発電の発電単価は家庭用の平均電灯料金を下回っており、電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、再生可能エネルギーのさらなる導入や、省エネの促進など、着実に分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みは進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化
 - 再生可能エネルギーの導入の再加速化が課題
 - 太陽光発電導入マインドのさらなる向上を図るための普及啓発や、蓄電池の導入促進
 - 水素エネルギーの導入促進が課題
 - 燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備促進、CO2フリーな水素の導入

▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

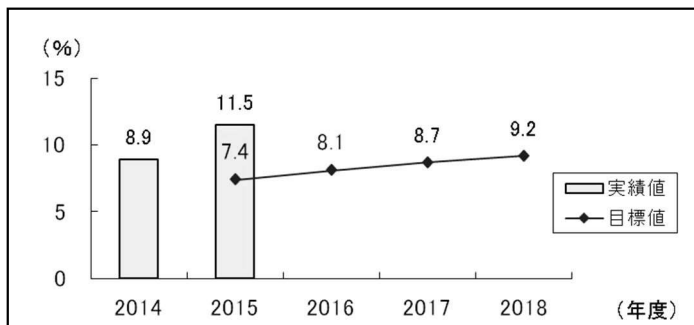
- 中小規模事業者の省エネルギー対策が課題
→引き続き、中小規模事業者の省エネルギー対策の取組みを支援
- 県民の省エネ・節電意識のさらなる向上が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への環境学習・教育の支援

▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の認知度の向上が課題
→ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出
- 電力システム改革への対応の促進が課題
→地域電力供給システムの構築を図る事業の支援

数値目標の達成状況

① 県内の年間電力消費量の削減率※(エネルギー課調査) ※2010年度を基準とした削減率



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

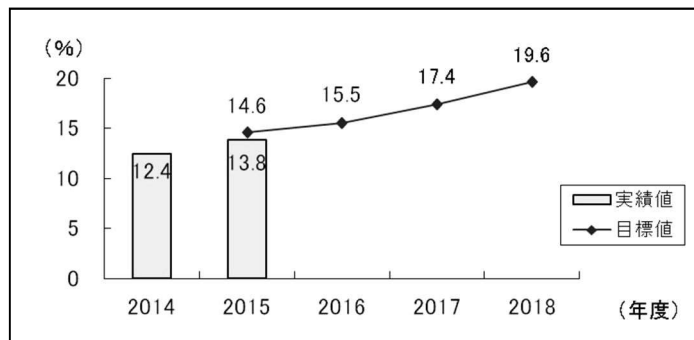
8.1% ⇒ —

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績値は省エネ意識の定着やHEMSなどの導入により11.5%の削減となっており、2016年の目標値を超えています。

② 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合(エネルギー課調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

15.5% ⇒ —

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績値は太陽光発電などの再生可能エネルギーなどやガスコージェネレーションなどの安定した分散型電源の導入などにより、13.8%となっています。
- 固定価格買取制度の見直しなどの影響により、太陽光発電の新規導入量が鈍化しています。

2016年度の主な取組みと成果

A 再生可能エネルギー等の導入加速化

- 太陽光発電の導入加速化
→かながわソーラーセンターの運営【利用者 3,700人】
→薄膜太陽電池の設置に対する支援【38箇所(累計 75箇所、設備容量合計 6,866kW)】
→県内の中小企業者等が行う、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業への支援

【4事業】

- 小水力発電や小形風力発電などの導入促進と県営電気事業の売電方法の検討
→農業用水を活用した小水力発電所の運営【売電電力量 28,786kWh】
→早戸川えん堤を利用した小水力発電設備設置に向けた工事に着手
→県営電気事業について、2016年4月から「発電事業者」となったことへの対応を図るとともに、引き続き安定経営が可能な新たな売電方法を検討

Ⓑ 安定した分散型電源の導入拡大

- ガスコージェネレーションなどの導入拡大
→ガスコージェネレーションなどで生産する電気や熱を建物間などで融通する取組みへの支援【採択事業数1事業】
- 水素エネルギーの導入促進
→燃料電池自動車の初期需要創出を目的とした、導入費用に対する支援【補助台数 69 件】
→燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備費用に対する支援【採択事業数1事業】

Ⓒ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

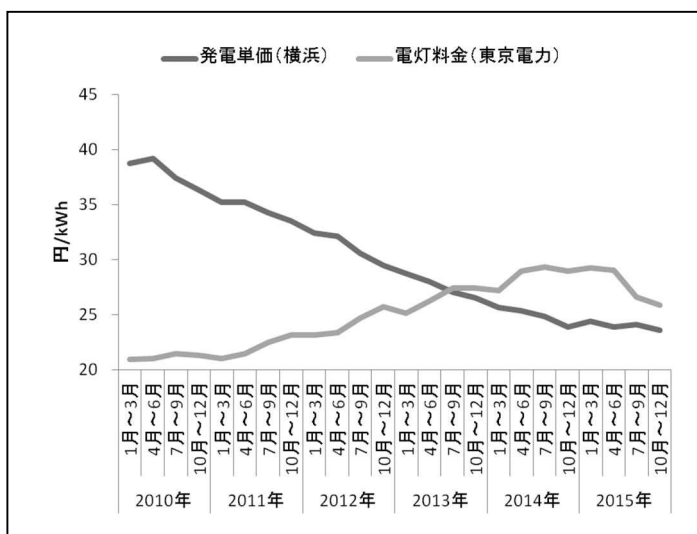
- 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組みの促進
→環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者数 8,066 人】(参考:県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約 92 万人)
→環境やエネルギーなどに関する環境学習映像教材による普及啓発の実施
→省エネ診断の実施【中小規模事業所省エネ診断:29 件、中小テナントビル省エネ診断:4件】
- ZEBやZEHの導入促進
→ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数1事業】、ZEHを実現する事業に対する支援【補助件数 152 件】
- 官民連携による新たな電力供給システムの整備促進
→小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数3事業】

県民ニーズの動向

① 「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	66.7% (前年 70.6%)
② 「環境にやさしくエネルギー効率の高い次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	54.1% (前年 56.7%)
③ 「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合	70.4% (前年 74.2%)

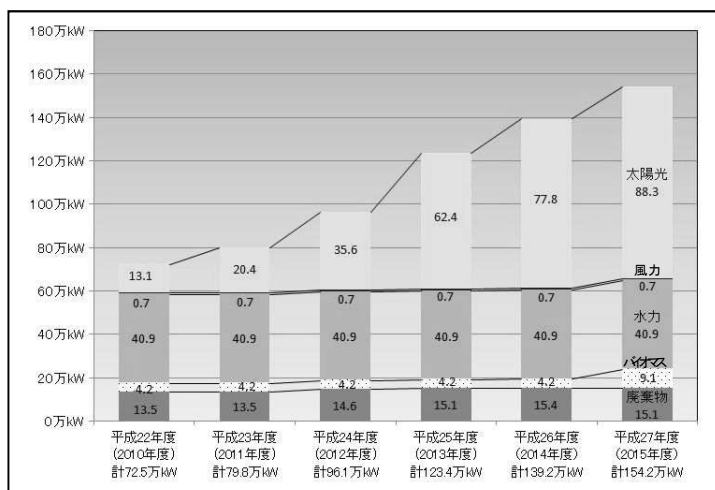
その他社会環境を表す指標

○ 太陽光発電の発電単価と平均電灯料金の推移(自然エネルギー財団)



- 太陽光発電の発電単価は年々低下し、2013年度からは、家庭用の平均電灯料金を下回っています。
- 電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。

○ 県内の再生可能エネルギー等発電出力の推計(エネルギー課調査)



- 2015年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は、154.2万kWであり、2010年度と比較し約2.1倍となっています。
- 発電出力が約40万kWの水力発電に加えて、近年は太陽光発電が増加しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわスマートエネルギー計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300183/>
- 水素エネルギーの導入拡大に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f460114/>
- 電力・節電対策トップページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300515/>
- 経済産業省 登録小売電気事業者一覧
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/
- 神奈川県環境学習映像教材
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6546/p1031530.html>

柱 II	経済のエンジン	産業創出 ～明日の県内経済を担う産業づくり～
	プロジェクト 6	
プロジェクトのねらい		政保
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上 ▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充 ▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ ロボットの実用化・普及のため、大手企業と中小企業のビジネスマッチングに取り組んでいく必要があります。
- ・ 中小企業が求める人材の確保支援に取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- ロボット実証実験件数は、目標を大きく上回っており、ロボットの実用化に向けた開発が加速しました。
【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」を供用開始するとともに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が発足するなど、最先端医療の実用化に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 展示会「ME-BYO Japan 2016」などを開催し、未病産業の最新動向などを発信するとともに、「ME-BYO BRAND」の認定など、未病産業の創出・育成を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 生活支援ロボットの商品化など、ロボット関連産業の創出・育成が進みました。【主な取組みと成果】
 - 神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」の取組みにより、産業集積が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおいてベンチャーが取り組むプロジェクトを支援した結果、商品化を達成するなど、事業化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について、「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合は前年と比べやや下がっています。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、ロボット実証実験件数は目標を大きく上回っており、ライフイノベーションセンターの供用開始や生活支援ロボットの商品化が進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上

- 再生・細胞医療関連の産業化促進に向けた企業ネットワークの形成が課題
→ライフイノベーションセンター入居企業を中心とした実用化・産業化に向けた取組みの強化など
- ロボットの実用化・普及が課題
→利用者ニーズと開発企業のマッチングを支援
→特区から商品化されたロボットなどの積極的な導入促進
→ロボットの普及に向けた支援事業の実施

▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充

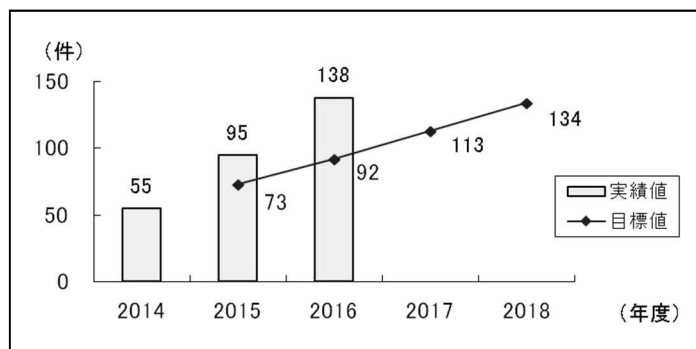
- 県外・国外からの立地のさらなる促進が課題
→「セレクト神奈川 100」のプロモーションを促進
- 若年層による起業の減少が課題
→県内大学と連携し、学生に向けた起業家教育を実施

▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化

- 県内中小企業とともに取り組む産学公共同研究開発の創出が課題
→中小企業や大学などの交流を促進する研究会を開催し、技術連携をコーディネート
- 競争力の高い産業の育成に向けた技術支援の強化が課題
→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(2017年4月設立)において、基礎研究から事業化までの一貫した支援を実施

数値目標の達成状況

① ロボット実証実験件数(累計)(産業振興課調査)

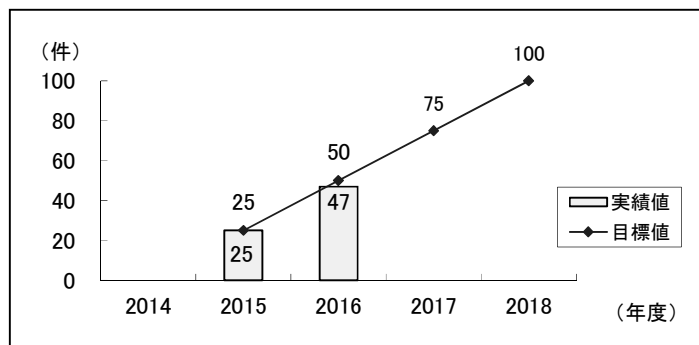


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
92件	⇒ 138件	150.0%

【分析】

- 2016年の達成率は150.0%となっています。
- これは、生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験が積極的に行われたこと、全国から実証実験を呼び込んだことによるものです。

② 県外・国外から立地した事業所数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

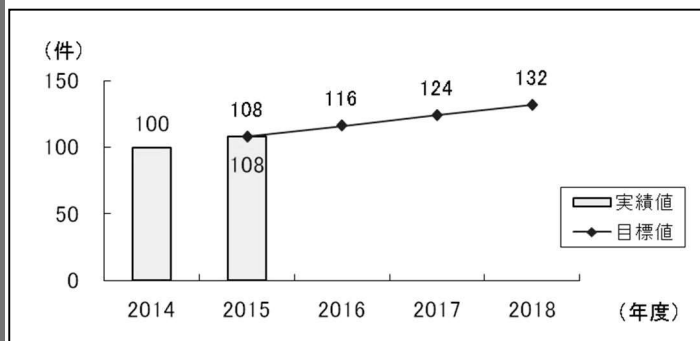
50 件 ⇒ 47 件

94.0%

【分析】

- 2016年の達成率は94.0%となっています。
- これは、投資が決定し、申請書を受理したもののうち、内容について精査を要し、認定に至っていないものがあるためです。誘致企業の代表的な産業分野としては、先端医療関連産業や観光関連産業などがあげられます。

③ 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(産業技術総合研究所調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

116 件 ⇒ —

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。

2016年度の主な取組みと成果

A 成長産業の創出・育成

- 最先端医療関連産業の創出・育成
 - 川崎市殿町地区に整備した「ライフイノベーションセンター」の供用開始【入居事業者数 24 事業者】
 - 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」を発足
- 未病産業の創出・育成
 - 展示会など(ME-BYO Japan 2016、ME-BYOワークショップ、未病産業フォーラム、その他普及イベント)の開催
 - 「ME-BYO BRAND」認定【認定件数3件】
- ロボット関連産業の創出・育成
 - 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数累計 12 件】
 - 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 534 人】

B 企業誘致などによる産業集積の促進

- 企業誘致による産業集積の促進
 - 「セレクト神奈川 100」の取組みにより、県内企業の再投資も含め、特区地域などに企業を誘致【企業誘致件数 38 件】
- ベンチャーが取り組むプロジェクトの事業化・起業促進
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化支援の実施【15 件】
- 若年層による起業の促進
 - 「かながわ起業家教育推進協議会」を設置し、学生に向けた起業家教育を実施【協議会参画大学

数 11 大学】

㉓ 技術の高度化・科学技術研究の推進

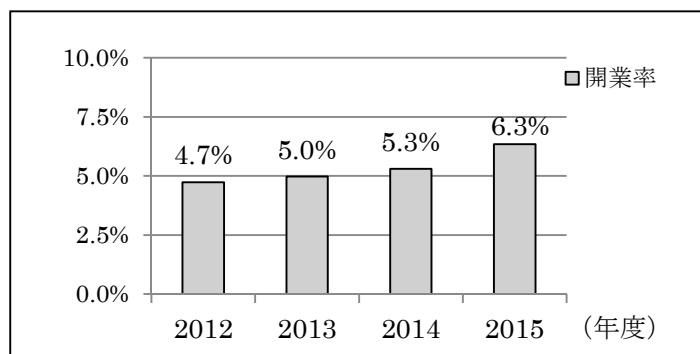
- 県内企業の技術高度化の促進
→「ロボット研究会フォーラム」など、フォーラム、交流会を実施【開催回数 12 回、参加者 979 名】
- 新たな技術支援体制の構築
→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が達成すべき業務の目標(中期目標)の策定など設立準備を進め、総務大臣から設立認可を得た
- 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進
→神奈川県立科学技術アカデミーによる未病改善食品評価法などの研究【12 課題】、県試験研究機関による無花粉ヒノキの実用化などの研究【5課題】

県民ニーズの動向

- ① 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合(県民重要度) 14.9%
(前年 16.9%)
- ② 「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) 56.4%
(前年 53.8%)

その他社会環境を表す指標

- 県内で開業した企業の開業率(厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より作成)




- 県内で開業した企業の開業率については、年々増加傾向であり、2015 年度の開業率は、6.3%となっています。
- 県内経済を活性化していくためには、取組みをさらに強化していく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- 未病産業の創出に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531787/>
- さがみロボット産業特区特設ページ
<http://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 「インベスト神奈川2ndステップ」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10652/>

- 神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川 100」のご案内
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534364/>
- 「セレクト神奈川 100」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534364/p1066008.html>
- かながわサイエンスインフォメーション
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4898/>
- 地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)
<https://www.kanagawa-iri.jp/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 7 海外展開 ～海外との交流による地域の活性化～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化 ▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 中小企業の海外展開支援の取組みについては、目に見える本県への具体的な成果が現れていないことから引き続きしっかりと取り組んでいく必要があります。
- ・ 中小企業の海外展開支援について、進出を検討している企業のニーズや相手国の需要等を踏まえ、効果的な支援を行っていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「外国企業の誘致件数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 無料スタートアップオフィス「かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、外国企業の誘致が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく海外進出セミナーなどを開催したほか、県内中小企業の進出ニーズが高いベトナムで集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」への入居を支援するとともに、メキシコへの県内企業ミッションの派遣や現地でトップセールスを実施するなど、県内中小企業の海外事業展開支援が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野での協力に関する海外機関との覚書(MOU)の締結や共同シンポジウムの開催、MOU締結地域への企業ミッションの派遣、世界保健機関(WHO)への職員派遣など、国際機関との連携を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は、依然として6割を超えており、企業誘致による雇用機会拡大への期待が伺えます。【県民ニーズの動向】
 - 外資系企業の国内での設備投資額及び日系企業の海外での現地法人企業数は、増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、外国企業の誘致や国際機関との連携が進むなどプロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化
- 県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足、人材確保が課題
→ 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパークの活用や留学生を対象とし

た合同会社説明会の開催を通して、きめ細かに、海外展開を支援
 →県内中小企業向けに、段階に応じた海外展開支援メニューのさらなる充実

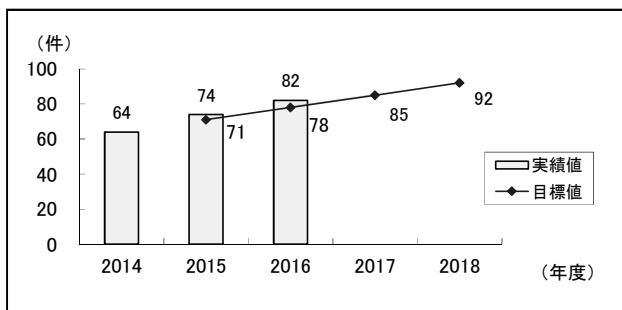
- 外国企業の誘致促進が課題
 →神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川 100」のさらなる推進
- 海外機関との連携深化が課題
 →締結した覚書(MOU)により構築した協力体制を活用した連携

▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり

- かながわ国際ファンクラブの内容の充実が課題
 →ポータルサイト、フェイスブックの内容の充実や更新による魅力発信の強化

数値目標の達成状況

① 外国企業の誘致件数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)

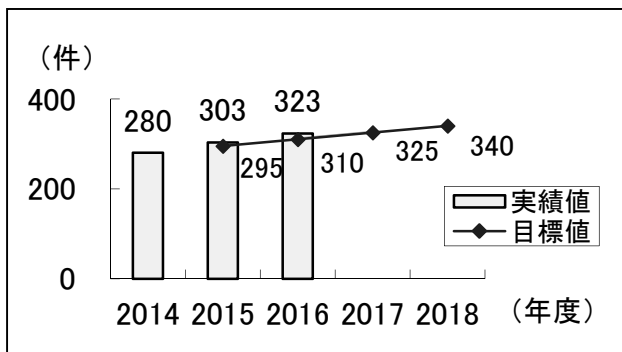


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
78件	⇒ 82件	105.1%

【分析】

- 2016年の達成率は105.1%となっています。
- これは、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などによるものです。

② 本県と海外の国・地域の人的交流件数(国際課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
310件	⇒ 323件	104.1%

【分析】

- 2016年の達成率は104.1%となっています。
- この数値目標は、訪問団ごとに1件とカウントしており、目標の達成により相互文化の理解促進や地域からの国際貢献、ビジネスチャンスの拡大などの効果があります。なお、主な交流先は、アメリカ、韓国、中国、ベトナムなどとなっています。

2016年度の主な取組みと成果

A 企業の海外展開支援と外国企業の誘致

- 中小企業の海外事業展開に向けた支援
 →「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づき人材確保をテーマとした海外進出セミナーなどを開催【6回】
 →ベトナムにおいて県内中小企業向け集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を設置・運営
 →メキシコへの県内企業ミッションの派遣や現地においてトップセールスなどを実施
- 本県投資環境のPRなどによる外国企業の誘致

- 無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、外国企業を誘致【8社】
- 米国で企業誘致セミナーを実施するなどトップセールスを実施
- 海外ライフサイエンス産業先進地域との連携の推進
 - 米国スタンフォード大学医学部やシンガポール政府機関との覚書(MOU)の締結及び共同シンポジウムなどの開催、世界保健機関(WHO)への職員派遣を実施
 - MOU締結先のフィンランド・オウル市及びドイツ・バーデン＝ビュルテンベルク州へ企業ミッションを派遣
 - MOU締結先である英国の細胞・遺伝子治療の実用化を支援する政府関連機関「セルアンドジーンセラピー・カタパルト」の専門家を招いてセミナーを開催

B 海外とのネットワークの構築・推進

- 神奈川の海外展開を支える人づくり、人的ネットワークづくりの推進
 - 中国などから政策研修員を招聘【4名】(参考:2015年度5名、2015年度から累計9名)
 - ネパールなどから海外技術研修員を招聘【7名】(参考:2015年度8名、1972年度から計604名)
 - 動画配信やフェイスブックの発信によるかながわ国際ファンクラブの拡大【2016年度末会員数6,025名・団体】(参考:2015年度末5,070名・団体)
 - 中南米各国大使を招き、県の政策説明や視察を実施【10か国 13名】
 - 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者6名、介護福祉士候補者197名】
【国家試験合格者数 看護師8名、介護福祉士13名】
 - ベトナム・フンイエン省と技術協力方法の検討を開始する覚書を締結するとともに、現地にて漏水調査の実演や幹部との意見交換などを実施
 - 県営水道の浄水場へのベトナム視察団受入れ【14名】
- 国際会議やイベントの誘致、友好交流先をはじめとした国際交流の推進
 - マレーシア・ペナン州との共同声明25周年記念事業を実施
 - 米国・メリーランド州との友好提携35周年記念事業を実施
 - 三県省道(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)スポーツ交流事業の韓国・京畿道での開催【参加者147名】(参考:2015年度神奈川県開催参加者151名)
 - 株式会社湘南国際村協会と連携し、湘南国際村の中核施設である湘南国際村センターにおいて、NII湘南会議などの国際会議を誘致【計25件】
- アジアとの関係を深める交流の推進
 - ベトナムフェスタ in 神奈川の開催【来場者約33万人】

県民ニーズの動向

① 「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

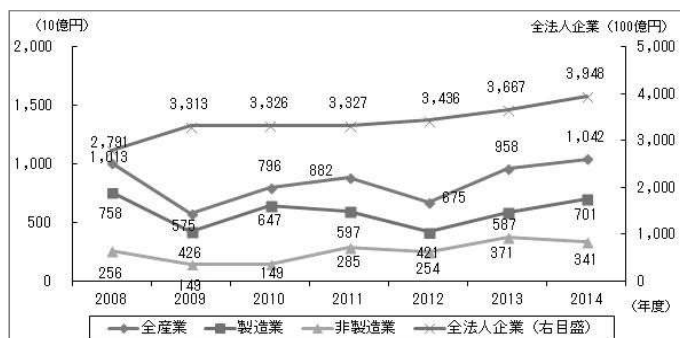
63.8%
(前年 60.5%)

② 「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

41.4%
(前年 41.8%)

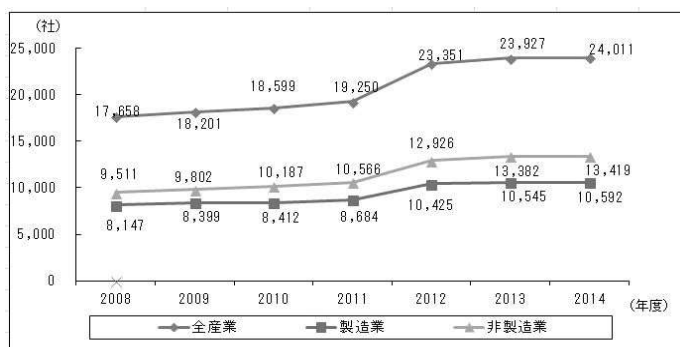
その他社会環境を表す指標

- 外資系企業の国内での設備投資額(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省:法人企業統計)



- 外資系企業の国内での設備投資額は、2007 年度をピークに減少が続いていましたが、2010 年度から増加傾向に転じ、2014 年度は 10,421 億円となっています。
- 設備投資に対する前向きな企業の姿勢が続いています。

- 日系企業の海外での現地法人企業数(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「海外事業活動基本調査」)



- 日系企業の海外での現地法人企業数は、年々増加しており、2014 年度は 24,011 社となっています。
- 海外進出する企業は増えていますが、ほぼ横ばいで推移しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 経済産業省 外資系企業動向調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/>
- 経済産業省 海外事業活動基本調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>

柱 II	経済のエンジン	観光 ～観光立県かながわの実現をめざして～	産 政 環 土 教
	プロジェクト 8		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の観光魅力アップ ▶ 観光客増加による地域活性化 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 神奈川の豊かな自然環境を生かした周遊型・体験型ツアーの企画・商品化等により、地域を訪れる観光客の宿泊も見込める取組みを強化していく必要があります。
- ・ 外国人観光客の受入対策として、民泊の活用について検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 本県の外国人旅行者の訪問者数は、目標を大きく上回りました。【数値目標】
 - 海外の国際観光展への出展、観光セミナーの開催のほか、海外の旅行会社・メディアなどを招請するなど、海外プロモーションを着実に実施しました。【主な取組みと成果】
 - 北関東や北陸・中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るため、県外でのPRイベントを実施するなど、国内の観光キャンペーンを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業の実施や、神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みなど、国内外から多くの観光客を呼び込むための新しい観光魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「神奈川は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合は高まっていることから、地域の観光魅力は着実に高まっていると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 2016年の県内の延べ宿泊者数は約1,920万人（速報値）となっており、全国的に延べ宿泊者数が減少する中、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により、閉鎖していた大涌谷園地が一部開放されたことなどにより、前年度と比べ若干増加しました。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進められ、県民ニーズの動向も県が魅力的であると考えられる割合が高いなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 地域の観光魅力アップ

- 観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題
 - 新たな観光資源を掘り起こし、滞在を促す周遊型・体験型のツアーを企画・商品化
 - 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づ

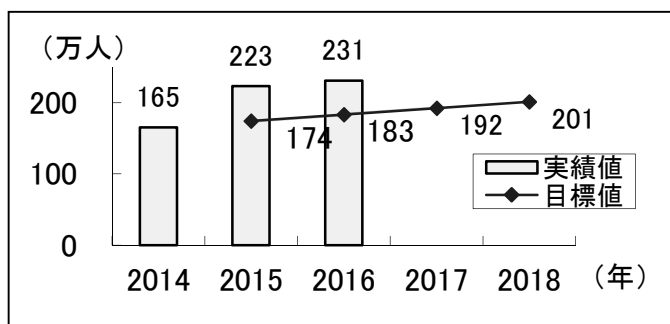
くりの支援

▶ 観光客増加による地域活性化

- 外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題
→ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、消費拡大が期待される外国人観光客の取り込みに向けた、ラグビー人気の高い国や東京を訪れている外国人をターゲットとしたプロモーション
- 宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題
→宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方をターゲットとしたプロモーション

数値目標の達成状況

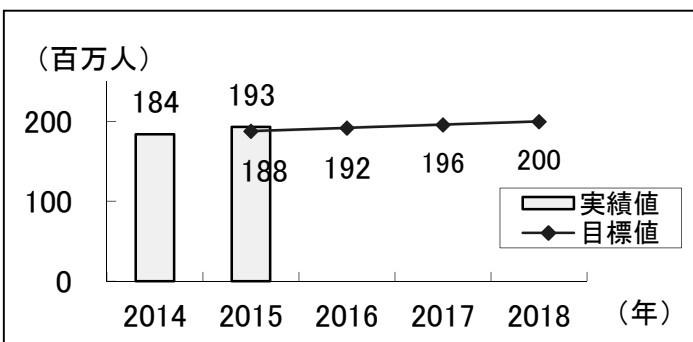
① 外国人旅行者の訪問者数(暦年)(観光庁訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局(JNTO)調査)



【2016年目標値】 183万人 【実績値】 231万人 【達成率】 126.2%

【分析】
○ 2016年の達成率は126.2%となっています。
○ これは、継続的なプロモーション活動や、ビザの緩和、消費免税制度の拡充などによって考えられます。また、中国や台湾からの訪問が多くなっています。(全体の4割強を占めています。)

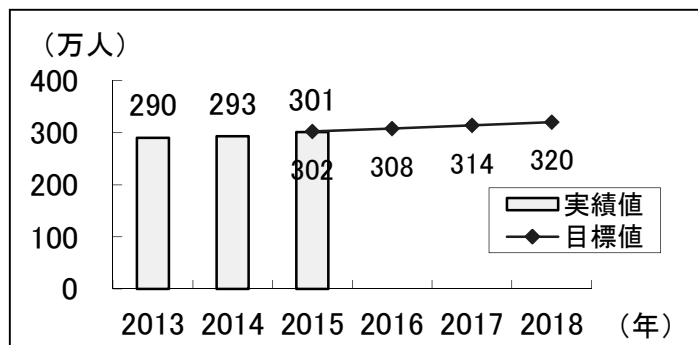
② 神奈川県を訪問する入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)



【2016年目標値】 192百万人 【実績値】 - 【達成率】 -

【分析】
○ 2016年の実績値は2017年9月に把握予定です。
○ 2015年の達成率は102.6%となっています。
○ これは、さがみ縦貫道路の全線開通等アクセスの向上や、ふるさと旅行券の販売等によって考えられます。

③ 新たな観光の核づくり地域*の入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)



※城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域の3地域を新たな観光の核づくり地域として県が認定。

【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
308万人	⇒	—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年9月に把握予定です。
- 2015年の達成率は99.6%となっています。
- これは、民間事業者も巻き込んだ継続的なプロモーション活動や誘客促進事業の効果等によると考えられます。

2016年度の主な取組みと成果

A 外国人観光客の誘客促進

- 外国人向け海外プロモーションの強化
 - 海外の国際観光展出展・観光セミナー開催【11回】
 - 海外の旅行会社・メディアなどの招請【10回】
- 海外に向けた効果的な情報発信
 - SNSによる情報発信を強化(フェイスブックにタイ語を追加(累計5か国語)、ウェイボー(中国語(簡体字))、ツイッター(英語)、インスタグラム(英語)を開設)
 - 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)を開設
 - 外国人観光客向けパンフレットを制作【新規「富士山万華鏡」英語30,000部、繁体字15,000部・増刷「KANAGAWA」繁体字5,000部、タイ語5,000部】
- 快適な旅ができる環境づくり
 - 外国語観光情報ウェブサイトにおいて、利用者オリジナルの周遊ルート作成機能を整備
 - 県内の観光協会に対し、公衆無線LAN整備補助【1件】、携帯電話の急速充電器設置補助【2件】
- 国別の来日状況やニーズ等の分析
 - 誘客ターゲットとしている5つの国・地域に、現地でのセールス活動や情報収集を行う「神奈川県観光レップ」を設置

B 国内観光客の誘客促進

- 国内観光プロモーションの強化
 - 北関東や北陸・中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【12回】
 - 県内外の百貨店などにおいて「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産100選」に選定されている商品を販売【開催日数65日、延べ出店者数169社】

C 新しい観光魅力づくり

- 新たな観光の核づくり
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【3市町村4事業を支援】
 - 大磯地域において旧吉田茂邸を再建、県立大磯城山公園(旧吉田茂邸地区)を全面開放
- かながわシープロジェクトの推進

- Feel SHONAN公式ホームページの多言語版(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)を作成
- 城ヶ島にダイビング拠点を整備
- 史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」を実施【参加者数 約 10,000 人】
- 各種海関連のイベントを実施【参加者数 漁港を舞台としたイベント約 56,000 人、その他イベント約 18,000 人】

○ 観光資源の発掘と磨き上げ

- 「神奈川県観光魅力創造協議会」を設置し、発掘・磨き上げを行った観光資源を活用した周遊ルートツアー化などを要請【観光資源数 1,076 件、商談会実施回数2回】
- 「鎌倉」の文化遺産の魅力発信【報告会1回、講座2回】
- クラウドソーシング活用型新商品開発事業により、全国の消費者・生活者等からのコンセプトなどのアイデア募集や意見交換などを通じて、新たな観光みやげ品(試作品)が完成【5商品】

県民ニーズの動向

① 「県内には、世界に発信できる魅力ある観光資源がある」と思う人の割合

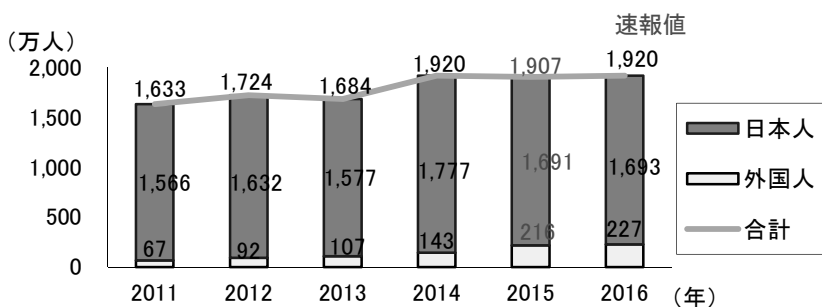
74.5%
(前年 73.8%)

② 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合

87.5%
(前年 86.5%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)

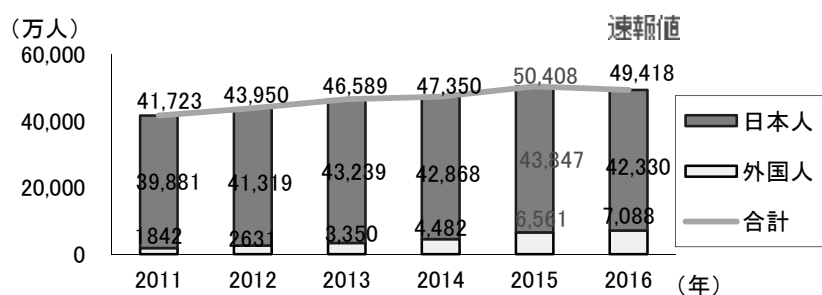


○ 県内の延べ宿泊者数は、2014 年に 1,920 万人まで増加した後、2015 年は 1,907 万人に減少しましたが、2016 年は 1,920 万人(速報値)で若干増加しています。

○ 全国の延べ宿泊者数は、2015 年に 5 億 408 万人まで増加した後、2016 年は 4 億 9,418 万人(速報値)で若干減少しています。

○ これは、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により、閉鎖していた大涌谷園地が一部開放されたことなどによるものと考えられます。

○ 全国の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



主な取組みや統計データに関する情報

- 観光庁訪日外国人消費動向調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数の動向
http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html
- 神奈川県入込観光客調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/p27746.html>
- 観光庁宿泊旅行統計調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 観光立県かながわWEB
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/>
- 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)
<http://trip.pref.kanagawa.jp/>
- Feel SHONAN公式ホームページ
<http://feelshonan.jp/>

柱 II	経済のエンジン	プロジェクト 9 マグカル ～文化芸術の魅力で人を引きつけるマグネット・カルチャーの推進～
	プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ マグカルの全県展開 ▶ マグカルを担う人材の育成 ▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充 		民教

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ マグカルの全県展開に向け、市町村と連携し、地域間で展開に大きな差が生まれないよう、取組みをさらに推進する必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 神奈川県芸術劇場などにおける魅力的な主催公演の開催や、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者の募集を広く行うなどの取組みにより、いずれの数値目標も達成しました。【数値目標】
 - 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機として「文化プログラム」を推進するため、「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」を設置し、市町村の文化行政所管課長級を構成員とする「幹事会」を開催し、県内市町村と文化プログラムに係る情報交換や「オール神奈川」で発信していく方策について協議を行いました。また、県内各地域の伝説や民話などを題材に盛り込んだ地域色豊かなミュージカルの公開コンペを開催するなど、神奈川県発の魅力的なコンテンツ創出の取組みを行いました。【主な取組みと成果】
 - 舞台芸術を担う人材の育成のためマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講や、マグカル劇場の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合は、昨年度と同じく低い水準であり、引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、より多くの方々に県内の文化芸術をアピールするため、市町村などと連携して県内各地の文化資源の掘り起こしなどを行い、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数の増加につながりました。【その他社会環境】
- ⇒ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、マグカルの全県展開にさらに取り組んで行く必要がありますが、神奈川県民ホール(本館、神奈川県芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数が増加するなど、全ての項目で数値目標を達成しており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ マグカルの全県展開

- 神奈川の「文化プログラム」のより効果的な展開が課題
 - 文化プログラムの認証制度を活用しながら市町村との連携を強化
 - 経済のエンジンを回す観点からも、専門人材を使った全市町村の文化資源の掘り起こしや、「オール神奈川」で一体となって文化イベントなどを情報発信
- 多くの県民にマグカルの取組みを知って、鑑賞・参加いただくための効果的な広報が課題
 - 時期や対象など集中的、重点的に広報することでより効果的に実施

▶ マグカルを担う人材の育成

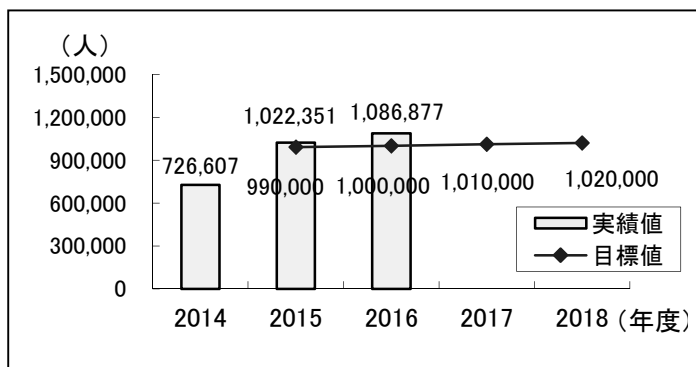
- マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーにおける質の高い人材の確保が課題
 - ベトナムフェスタと連携して発表の場を確保するなど、より魅力的な内容のもと人材を募集

▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

- より多くの県民などへの文化芸術の鑑賞・体験機会の提供などが課題
 - 地域の伝統芸能をはじめとした様々な文化芸術の鑑賞・体験機会を提供

数値目標の達成状況

① 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数(文化課調査)

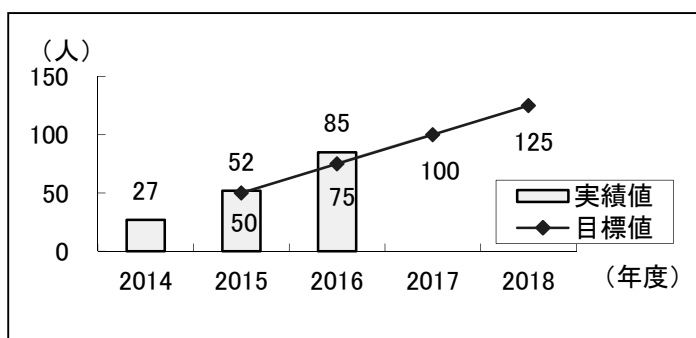


【2016年目標値】 1,000,000人 ⇒ 【実績値(見込値)】 1,086,877人 【達成率】 108.6%

【分析】

- 2016年の達成率は108.6%となっています。
- これは、神奈川芸術劇場のスタジオを利用した美術展、「鍵のかかった部屋」の開催など、施設の魅力を高める新たな取組みが効果をあげたことによるものです。

② 舞台芸術人材の育成のためのマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数(累計)(文化課調査)

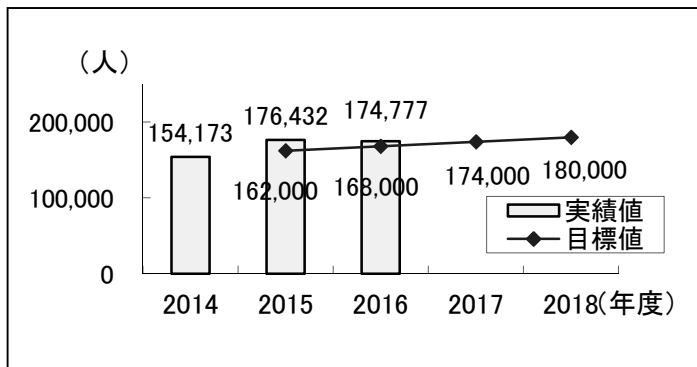


【2016年目標値】 75人 ⇒ 【実績値】 85人 【達成率】 113.3%

【分析】

- 2016年の達成率は113.3%となっています。
- これは、県内文化施設や学校など以外にも、広く全国の俳優を志望する青少年向けに、受講者の募集を告知したことによるものです。

③ 子ども・青少年を対象とした文化芸術の鑑賞・体験事業の参加者数(文化課調査)



【2016年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

168,000人 ⇒ 174,777人

104.0%

【分析】

- 2016年の達成率は104.0%となっています。
- これは、中学・高校などで開催する文学のパネル展における来場者数が増加したことなどによるものです。
- 箱根町では音楽堂アウトリーチ「オーケストラがやってきた！ in 箱根町」を開催し、南足柄市では伝統芸能ワークショップなどを開催しています。

2016年度の主な取組みと成果

A マグカル of 全県展開

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の展開
→「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」を設置(2016年10月)
→市町村の文化行政所管課長級を構成員とする「幹事会」を開催し、情報交換の実施や統一テーマの下に「オール神奈川」で発信していく方策について協議【3回】
- 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出
→「カナガワ リ・古典 2016in小田原」、「神奈川かもめ短編演劇祭」など、7事業を実施【会場5市】
→県内各地域の伝説や民話などを題材に盛り込んだ地域色豊かなミュージカルの公開コンペを開催

B マグカルを担う人づくり

- 舞台芸術を担う人材の育成
→県立青少年センターにおいてマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講、成果発表【受講者数33人、講習91回】
- 若手芸術家などのための発表機会の確保
→マグカル劇場など8事業を実施【参加者・鑑賞者11,468名】

C 地域における文化芸術活動に対する支援

- 伝統芸能の発表機会の確保や継承者の育成支援、民俗文化財の保存と活用
→伝統芸能に関するワークショップ、歌舞伎教室などの鑑賞・体験機会の提供【参加者数5,276人】
→国や県が指定する民俗文化財を守る活動に取り組む団体が行う伝承活動などに対して補助【2016年度補助分12件】
- 次代を担う子ども・青少年の文化芸術活動の充実
→アウトリーチ事業などによる音楽鑑賞機会の提供【参加者数396人】

県民ニーズの動向

- ① 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

48.3%
(前年48.5%)

柱 Ⅱ	経済のエンジン	農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～
	プロジェクト 10	
プロジェクトのねらい		環産
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民の求める農林水産物の提供 ▶ 意欲ある担い手による生産の安定 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 地産地消の推進のため、県産農林水産物に対する県民の認知度向上に向けた取組みをより一層進めていく必要があります。
- ・ 農業等への企業参入の促進の取組みをより一層進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数」及び「新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数」は、目標を上回りました。【数値目標】
 - 消費者や実需者のニーズに対応した生産を実現するため、新たに取組みを始めようとする事業者に向けたマニュアルを作成しました。【主な取組みと成果】
 - 畜産物生産者などが、県産畜産物の知名度向上イベント・物産展への参加や、農場での現地商談会の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 地産地消を重要だと思う人の割合は高い一方で、地産地消に満足している人の割合は低く、引き続き取組みを推進していく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 大型直売センターの購買者数は増加しており、県民の地産地消への関心が高いことがうかがえます。【その他社会環境】
 - 新たな農業の担い手を確保するため、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で、就農相談を実施しました。【主な取組みと成果】
 - 新たな農業の担い手を育成するため、普及指導員による経営相談及び指導を実施しました。【主な取組みと成果】
- ⇒ 数値目標の達成状況は4項目中1項目で未把握ですが、消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 県民の求める農林水産物の提供
- 民間主導でマーケット・イン型農業の取組みを拡大するためのノウハウの周知及び事業者間の情報交換を行うしくみづくりが課題

→ 広く流通業者などの民間企業に対してマーケット・イン型農業のコーディネート実施マニュアルを紹介するとともに、優良事例や課題について定期的に情報交換するしくみの構築を検討

- 県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題
 - 販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策にかかる取組みを推進
- 開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題
 - 特に小売業者などの民間企業との連携を推進

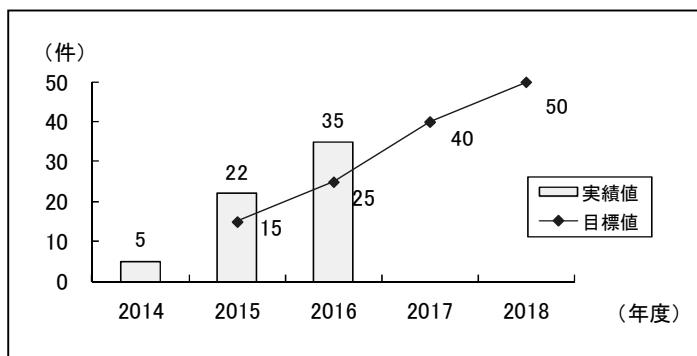
▶ **意欲ある担い手による生産の安定**

- 若い担い手の確保が課題
 - セミナーや研修などへの若い参加者が増えるよう、開催時期などを工夫
- トップ経営体の育成が課題
 - 優れた企業的センスを持った経営者育成のための研修会を開催
- 女性の農業進出の促進が課題
 - 女性の発想を生かした農業経営発展のための研修会等を開催
- 新規就農者が就農するための農地確保が課題
 - 市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集により就農地を確保

数値目標の達成状況

① **消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数(累計)(農業振興課調査)**

【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
25 件	⇒ 35 件	140.0%

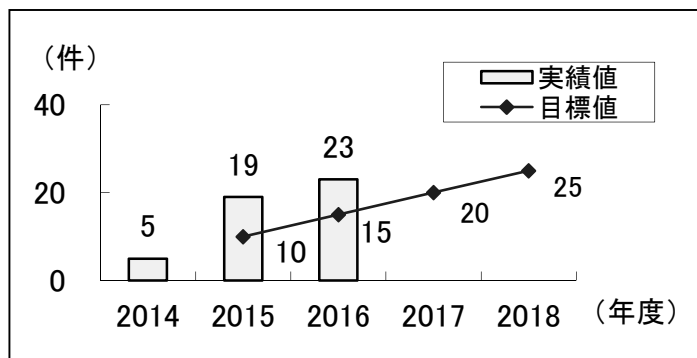


【分析】

- 2016年の達成率は140.0%となっています。
- これは、販売店などの実需者などの県内産農産物へのニーズとマーケット・インの発想に取り組む生産者を、委託業者がコーディネートしたことによるものです。

② **新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)(畜産課調査)**

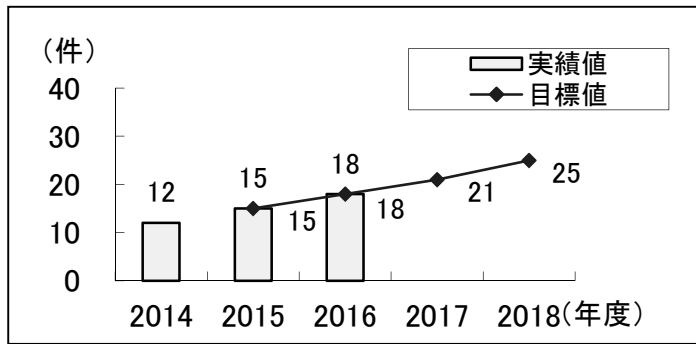
【2016年目標値】	【実績値(速報値)】	【達成率】
15 件	⇒ 23 件	153.3%



【分析】

- 2016年の達成率は153.3%となっています。
- これは、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動により、畜産物生産者などが、知名度向上イベント・物産展へ参加や、農場での現地商談会の開催などにより、県民や飲食事業者などに効果的にPRができたことによるものです。

③ 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)(水産課調査)

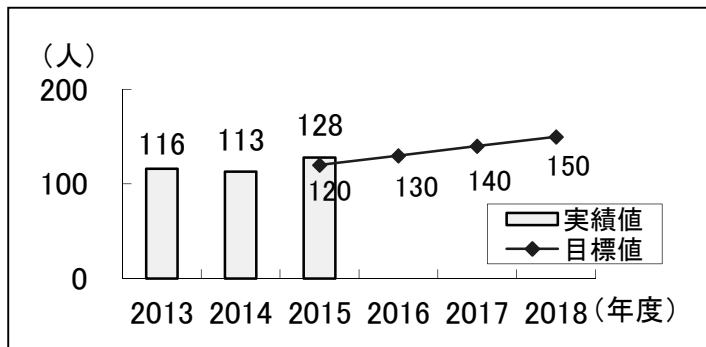


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
18件	⇒ 18件	100.0%

【分析】

- 2016年の達成率は100.0%となっています。
- これは、企業などとの連携が進み、魚(シイラ)のジャーキーなど加工品の開発が順調であったことによるものです。

④ 農林水産業への新たな就業者数(企業参入・雇用就農を含む)(農業振興課調査、森林再生課調査、水産課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
130人	⇒ -	-

【分析】

- 2016年の達成率は、2017年8月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は128人と順調に増加しており、これは、就業相談を始めとする各種支援の充実によるものです。

2016年度の主な取組みと成果

A 県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進

- 実需者との新たな取引を増やすための工夫や取組みを行う農産物の産地への支援
 - 取引要望に対応できる生産者確保のためのコーディネート【新規取引件数 13件】
 - モデル事業の実績及び先行事例調査【6件】に基づき、継続的に運用が可能な経営ビジネスモデルとして確立し、マニュアルを作成
- 県産畜産物の知名度向上や、販路拡大などの取組みを支援
 - 県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約20,800人】
 - 畜産農場での現地商談会の開催【実施回数2回、飲食店等のべ6社】
- 消費者のニーズに応じた新しい養殖の普及と水産加工品の開発
 - 二枚貝養殖の取組みに対する支援【5箇所】
 - 消費者のニーズに応じた水産加工品の開発【3件】
- 消費者のニーズに応じた木材の生産・加工と消費拡大
 - 県産木材加工・流通施設の整備【1施設】
 - 公共施設の木造・内装木質化を支援【1施設】

B 新たな担い手の育成・確保の推進

○ 農林水産業への就業支援

→就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【相談実績 699 件】

→漁業を知ってもらうためのセミナー【2回 計 78 名参加】、漁業体験【2回 計4名参加】、漁業者との就職相談会【1回 計 25 名参加】及び技術研修【1回 2名参加】を開催

→林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修を実施【森林体験コース 30 名受講 26 名修了、演習林実習コース 20 名受講 19 名修了、就業相談会 10 名参加、就職面接会 26 名参加】を実施

○ 技術指導や経営相談などによる担い手の育成

→就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

県民ニーズの動向

① 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合
(県民重要度)

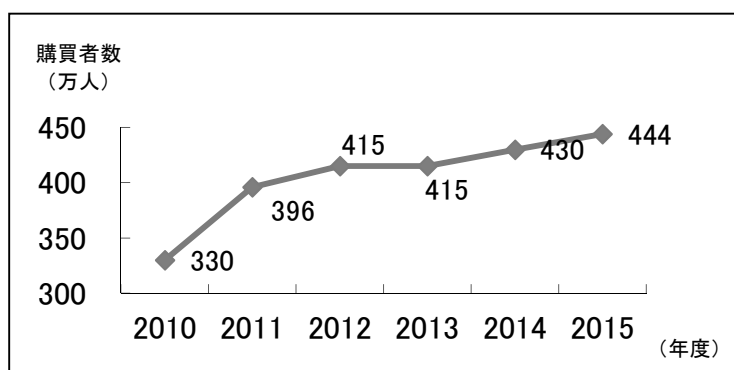
73.0%
(前年 71.9%)

② 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合
(県民満足度)

27.0%
(前年 23.7%)

その他社会環境を表す指標

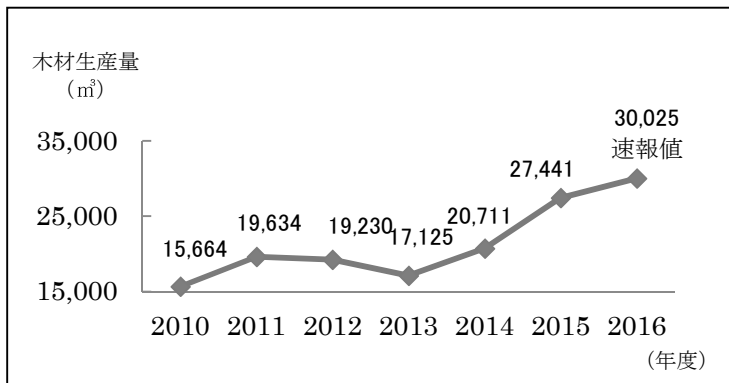
○ 大型直売センター購買者数の推移(農業振興課調査)



○ 大型直売センターの購買者数(レジ通過人数)は、2010 年度 330 万人、2015 年度 444 万人と 6 年間で 35%増加しています。

○ これにより、県民の地産地消への関心が引き続き高いことがうかがえます。

○ 県産木材生産量の推移(森林再生課調査)



- 県産木材生産量は、2010年度には15,664 m³であったものが、2011年度から2014年度は20,000 m³前後で推移し、2015年度は約27,000 m³、2016年度は約30,000 m³(速報値、2017年5月末確定)と、大幅に増加しています。
- これは、素材生産に取り組む事業者数が、平成22年度と比較して約5割増加したことや、高性能林業機械の導入が進んだことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの地産地消
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6914/>
- 農業振興課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0520/>
- 畜産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0510/>
- かながわ県産木材について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417247/>
- 水産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0511/>
- わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業(統計データ等)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6572/>

柱 Ⅲ	安全・安心	減災 ～災害に強いかながわ～
	プロジェクト 11	
プロジェクトのねらい		安 全
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る ▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます

- ・ 地域における災害対応力の強化のため、身近な住民同士のつながりを一層強めていく必要があります。
- ・ 外国人観光客を含む来県者のため、災害時の避難誘導等について取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

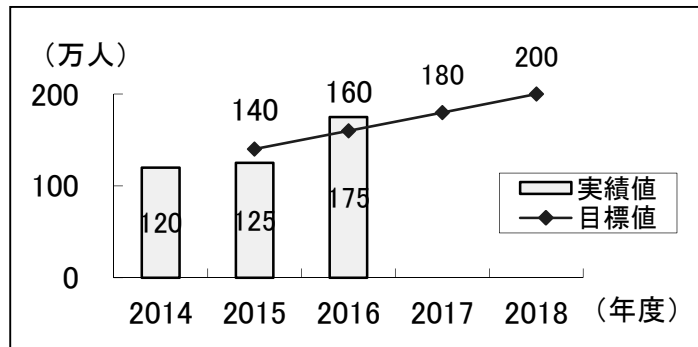
- 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数は各種イベントでの新規実施など、取り組みを強化したことにより順調に増加し、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「ビッグレスキューかながわ」では、多くの関係機関が参加し、連携を確認するなど、自助・共助・公助の連携強化を着実に推進しました。【主な取り組みと成果】
 - 「地域防災計画(地震災害対策計画)」の改定など、中長期を見据えた減災のための取り組みを着実に推進しました。【主な取り組みと成果】
 - 東日本大震災を契機に食料や飲料水を備蓄している人の割合は、前年と比較すると増加しましたが、震災から6年が経ち震災直後(H24・67.5%)と比較すると備蓄している人の割合は減少しています。【県民ニーズの動向】
 - 全国的に消防団員数が減少する中、本県では現状を維持しています。【その他社会環境】
- ⇒全ての項目で数値目標を達成しており、訓練を通じて自助・共助・公助の連携強化が図られるなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る
 - 大きな地震に備えて、食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合はわずかに増加したが、さらなる県民の危機意識の向上が課題
 - 引き続き、市町村など関係機関と連携した住民参加の訓練や普及啓発を実施
- ▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減
 - 神奈川県地震防災戦略に基づく対策を、県及び市町村、県民などと一体となり推進していくことが課題
 - 県民などへの減災のための取り組みの周知や、市町村が実施する減災に向けた取り組みを支援するなど、県民総ぐるみの取り組みを推進

数値目標の達成状況

① 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数(事前登録者数)(災害対策課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

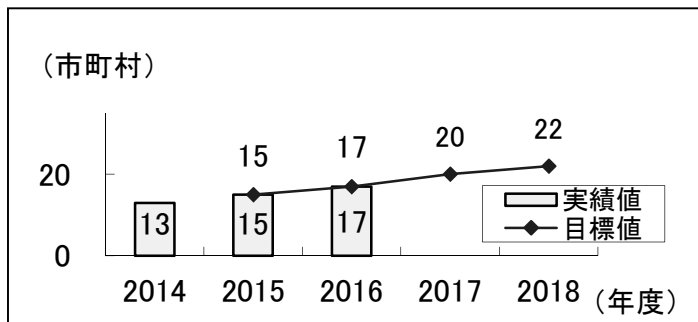
160 万人 ⇒ 175 万人

109.3%

【分析】

- 2016年の達成率は109.3%となっています。
- これは、各種イベントでの新規実施、私立学校、企業団体単位での参加の拡大、高等学校関係イベントでの実施など、取組みを強化したことによるものです。

② 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数(累計)(消防課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

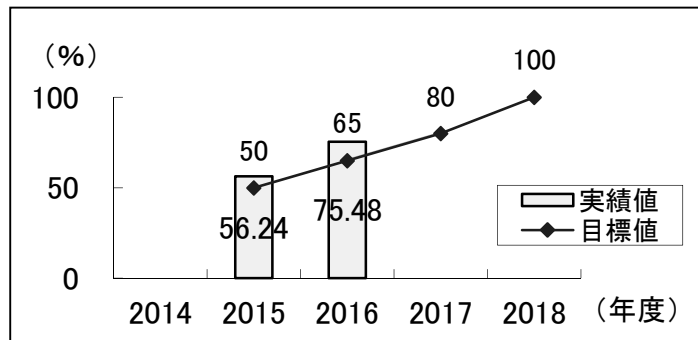
17 市町村 ⇒ 17 市町村

100.0%

【分析】

- 2016年の達成率は100.0%となっています。
- これは、厚木市と清川村の消防の広域化によるものです。

③ 耐震診断が義務付けられた大規模建築物・沿道建築物の耐震診断結果の報告率(累計)(建築安全課調査)



【2016年目標値】

【実績値(速報値)】

【達成率】

65% ⇒ 75.48%

116.1%

【分析】

- 2016年の達成率は116.1%となっています。
- これは、耐震診断が義務付けられた建築物のうち、大規模建築物は、ほぼすべての診断結果が報告されたことと、沿道建築物についても適切に報告されたことによるものです。

2016年度の主な取組みと成果

A 自助・共助の取組み促進

- 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援

→ 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援

→ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2016」を実施

→ 女性消防団員の活動力を強化するとともに、消防団への女性の加入促進を図ることを目的として、実際の災害を想定した実動訓練を実施

→ 地域防災の中核として活躍している消防団員を、地域ぐるみで応援し、消防団員の確保及び加入促進

を図るため、かながわ消防団応援の店 登録制度を開始

- 防災教育やシェイクアウト訓練などによる防災意識の向上
 - 地域や学校への防災教育の実施による防災意識の向上
 - 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の実施【参加者約 175 万人】
 - 県立学校でのDIG訓練(Disaster: 災害、Imagination: 想像、Game: ゲーム・参加者が地図を囲みながら災害時の対応策を考える災害図上訓練)の実施【168 校】(参考:県立学校総数 173 校)

B 災害対応力の強化

- 火山活動の観測体制など災害時の避難・応急活動体制の強化
 - 神奈川県地域防災計画(地震災害対策計画)の修正、神奈川県国土強靱化地域計画の策定
 - 土砂災害警戒区域などの指定に必要な基礎調査の実施
 - 火山災害対策資機材などの整備
 - 「箱根山の噴火を想定した大涌谷周辺の観光客等の避難誘導マニュアル」を改訂(火山ガスへの対処要領を追加)
 - 「ビッグレスキューかながわ」の実施【参加 111 機関、約 1,450 人】
- 県全体としての消防防災力の向上
 - 神奈川県内消防広域応援・緊急消防援助隊県内合同訓練の実施【25 消防(局)本部参加】(参考:県内消防(局)本部数 25)
 - 市町村の消防広域化・県内広域応援のための取組みを支援、新たな県内広域応援体制の運用開始(かながわ消防等)
- 東日本大震災の被災地・被災者への支援
 - 被災地の復旧・復興のための職員派遣
 - 県営住宅などの家賃等無償化による提供、福島県からの自主避難者向けに特別募集を実施【70 戸募集】、被災者用民間賃貸住宅の提供【308 契約】
 - かながわ避難者見守り隊などによる県内避難者への支援

C 災害に強いまちづくり

- 河川、急傾斜地などの整備・維持管理やなぎさづくりなどの推進
 - 大規模災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査の促進【25 市町】
 - 護岸整備や遊水地などの洪水調節施設の整備による治水対策の推進
 - 急傾斜地崩壊危険区域などにおける土砂災害防止施設の整備
 - 養浜によるなぎさづくりの推進【9海岸】
- 県有施設や橋りょうなどの耐震化などの推進、大規模建築物などの耐震化の促進
 - 県有施設の耐震化の推進、橋りょうの耐震補強の実施【18 橋】
 - 大口径基幹管路や災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路を中心とした耐震化の推進
 - 大規模建築物などに対する国・市町村・県が協調した補助による耐震化の促進

県民ニーズの動向

① 「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

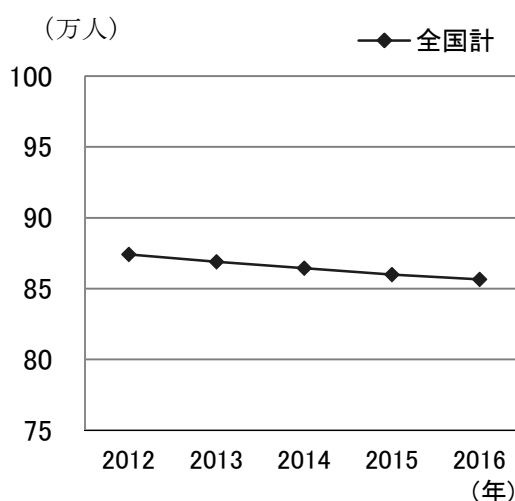
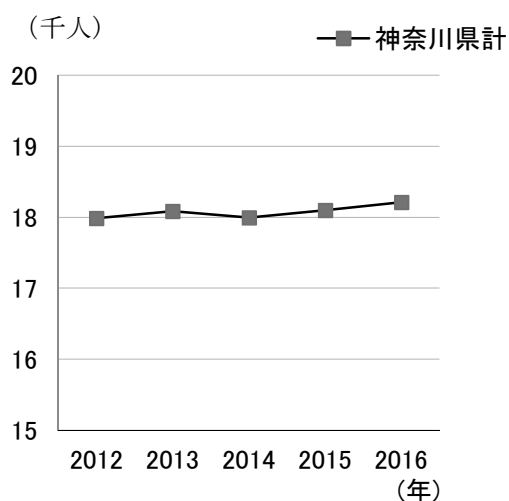
89.9%
(前年 90.3%)

② 「大きな地震に備えて食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合

60.1%
(前年 58.9%)

その他社会環境を表す指標

○ 消防団員数の推移(消防団の組織概要等に関する調査の結果(総務省消防庁調査))



○ 消防団員数は人口減少、少子高齢化に伴い、全国的に年々減少する中、神奈川県消防団員数については、現状を維持しています。

○ これは、県内市町村とともに、消防団の入団促進を図ったことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

○ 神奈川県地域防災計画(地震災害対策計画)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5150/>

○ 神奈川県国土強靱化地域計画

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f533887/>

○ 消防団の組織概要等に関する調査の結果(総務省消防庁)

https://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h28/08/280819_houdou_1.pdf

柱 Ⅲ	安全・安心	治安 ～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～
	プロジェクト 12	
プロジェクトのねらい		警 安 保 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現 ▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます。

- ・ 体感治安の改善に向けて、不安感の解消につながる様々な取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 地域で活動する防犯ボランティアの育成数は、目標を達成しました。【数値目標】
- 犯罪抑止力及び捜査力向上のための基盤整備に取り組んだほか、犯罪被害を未然に防止するための各種情報発信、自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進や被害者支援など、安全で安心してらせる地域社会の実現に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
- 県行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野として、「治安対策」が8年連続1位となったほか、「犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うもの」としては、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合が昨年に引き続き最も高くなるなど、ソフト、ハードの両面での取組みが強く求められています。【県民ニーズの動向】
- 刑法犯認知件数は引き続き減少しており、指数治安は改善傾向にあります。【その他社会環境】
⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、刑法犯認知件数や交通事故件数も着実に減少するなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現
 - 県民一人ひとりの体感治安の向上が課題
 - 地域の主体的・継続的な防犯活動の活性化、地域住民の要望などを踏まえた警察活動の推進
 - 被疑者の早期検挙のための捜査基盤の整備
 - サイバー空間の脅威に対する総合対策の強化
 - 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ 2019™に向けた総合的な治安対策が課題
 - 国際テロ対策の強化
 - 訪日外国人等の急増への対応
- ▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進
 - かながわ犯罪被害者サポートステーションの支援の充実、犯罪被害者等への理解の促進が課題

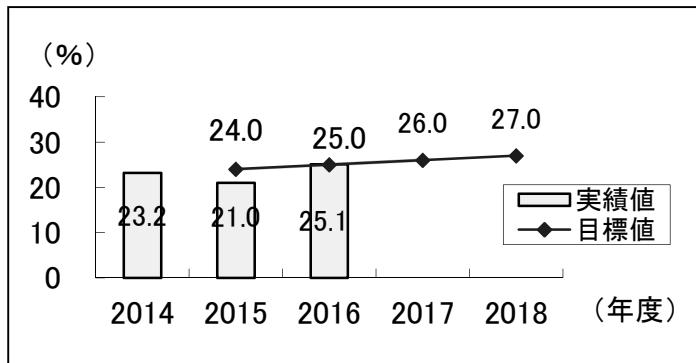
→サポートステーションの支援体制の強化や支援内容の充実、犯罪被害者などへの理解促進講座の推進

○ 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実が課題

→かながわ性犯罪・性暴力ホットラインの安定的運営、医療機関との連携強化

数値目標の達成状況

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識(満足度)(県民ニーズ調査)

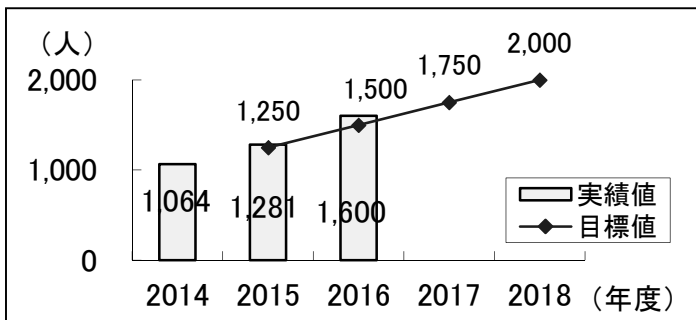


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
25.0%	⇒ 25.1%	100.4%

【分析】

- 2016年の達成率は100.4%となっています。
- これは、刑法犯認知件数や交通事故発生件数が減少したことで、満足度が高まったものと考えられます。
なお、同項目について「満たされていない」と回答した人は28.8%でした。

② 地域で活動する防犯ボランティアの育成数(累計)(くらし安全交通課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,500人	⇒ 1,600人	106.6%

【分析】

- 2016年の達成率は、106.6%となっています。
- これは、多様な研修会などの開催により、安全・安心まちづくりに対する県民の関心が高まったものと考えられます。

2016年度の主な取組みと成果

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

○ 自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進

→県民向けセミナーの開催【8回】、若者向け研修の開催【3回】

→防犯活動団体向け研修の開催【2回】、地域の安全・安心まちづくり活動を行う市町村や自主防犯活動団体への補助金の交付【地域防犯カメラ設置事業 200台、地域連携モデル事業6地域】

→地域防犯指導の実施【302回】

○ 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進

→振り込め詐欺など被害防止コールセンターによる注意喚起【868,981件】

→ピーガールくん子ども安全メールの発信【受信登録件数 71,298件】

→くらし安全通信の発行【4回、発行部数 92,000部】

B 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止

○ 街頭パトロール活動の強化と交通事故防止活動の推進

- 県民に制服姿を顕示し、地域住民の安心感を高める活動の実施
- 交通事故発生実態の分析結果などを踏まえた効果的な交通事故防止対策
- 複雑・巧妙化する犯罪に対応するための犯罪捜査力の向上
 - 県民に不安を与える犯罪の情報をデータ化し、分析するシステムの高度化を推進
 - 客観的証拠収集能力の向上のための基盤整備
 - 特殊詐欺根絶に向けた抑止・検挙体制の強化
- 総合的な組織犯罪対策の推進
 - 総合的な暴力団対策の推進
 - 暴力団対立抗争に対する集中取締りと暴力団事務所に対する適格団体訴訟の支援
 - 関係機関と連携した薬物対策
 - 県内各地での薬物乱用防止キャンペーンや啓発動画放映等による啓発
 - 外国人犯罪の取締り
 - 犯罪インフラ対策の推進
- 総合的なサイバー犯罪対策の推進
 - サイバー犯罪に対する対処能力の向上、民間と連携した広報啓発活動の強化、サイバー防犯ボランティアの育成、サイバーセキュリティに関する講習等の拡充

㉓ 犯罪被害者等への支援

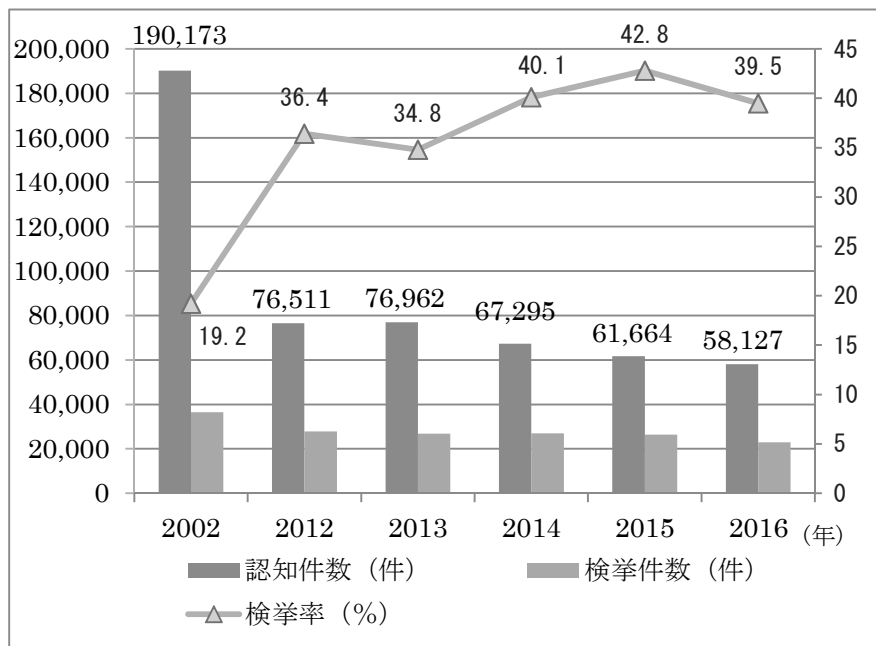
- かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実
 - 犯罪被害者等の立場に立った支援の提供【1,044 件】
 - 犯罪被害者等への理解促進講座の実施【12 回】
- 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者等の理解促進
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【70 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰

県民ニーズの動向

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	95.1% (前年 96.0%)
② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合	51.0% (前年 57.9%)
③ 犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うものについて、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合	26.1% (前年 28.9%)

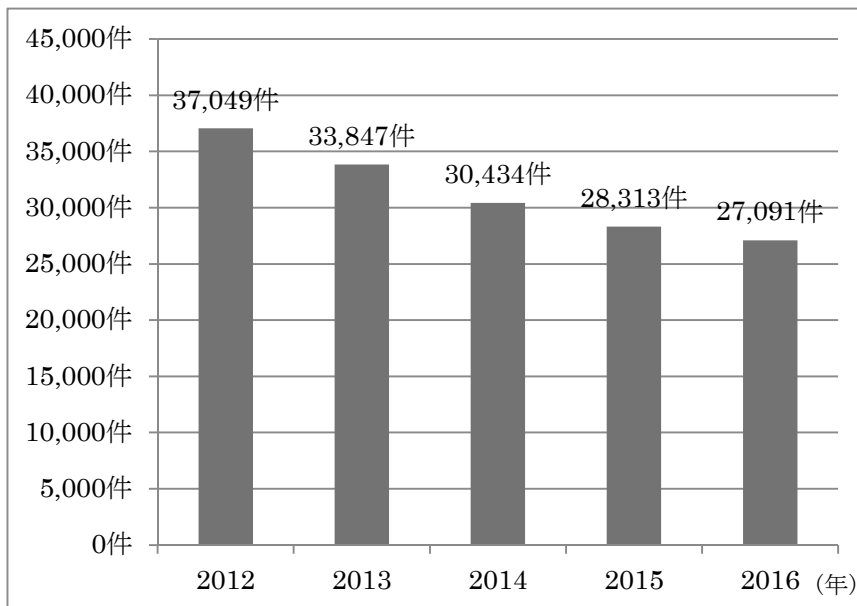
その他社会環境を表す指標

○ 刑法犯認知件数及び検挙率(警察本部調べ)



- 2016年の刑法犯認知件数は58,127件、検挙率は39.5%でした。
- 検挙率は前年からマイナス3.3%ですが、刑法犯認知件数はマイナス3,537件であり、指数治安は改善されています。

○ 交通事故状況(警察本部調べ)



- 2016年の交通事故発生件数は、27,091件でした。
- 前年から交通事故発生件数はマイナス1,222件で、着実に減少しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県警察 暮らしの安全情報
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm>
- 神奈川県警察 統計
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm>
- 暮らし安全交通課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0222/>

柱 IV	ひとのチカラ	男女共同参画 ～女性も男性も共に活躍できる社会づくり～
	プロジェクト 13	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現 ▶ 誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり ▶ 配偶者などからの暴力の根絶 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 女性の活躍を促進するためには、教育という側面からの取組みをさらに進める必要があります。
- ・ 男女を問わず、働きながら育児などを行っている人々を支援するような環境づくりに、一層取り組んでいく必要があります。
- ・ 男女が共に生き生きと働ける環境づくりに向けて、実効性のある働き方改革に、一層取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「事業所における女性管理職の割合」など、一部項目については目標を達成できませんでしたが、「事業所における男性の育児休業取得率」など3項目で、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「かながわ女性の活躍応援団」や「かながわ女性の活躍応援サポーター」、「神奈川なでしこブランド」、「ライフキャリア教育」などの取組みのほか、仕事と子育てや介護を両立できる環境づくりを進めるなど、女性も男性も共に活躍できる社会に向け着実に施策を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できること」を重要だと思う人の割合はほぼ昨年並みで、男女共同参画に対する意識の大きな変化は見られませんでした。【県民ニーズの動向】
 - 日本の女性の年齢階級別労働力率は、30歳代を谷としたM字カーブを描いていますが、神奈川県では全国平均と比べても30歳代の離職率が高く、出産、子育て期に当たる女性にとって、仕事と家庭の両立や就業の継続が困難な状況がうかがわれます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は5項目中3項目で達成しており、M字カーブの数値を示す「労働力調査における25～44歳の女性の就業率」が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現
- 女性の活躍と参画の促進が課題
 - 「かながわ女性の活躍応援団」をはじめとする各種啓発事業の実施
 - 女性活躍推進法に基づく市町村推進計画に位置づけられた事業に対する支援

- ライフキャリア教育の一層の拡大が課題
→ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みの推進

▶ **誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり**

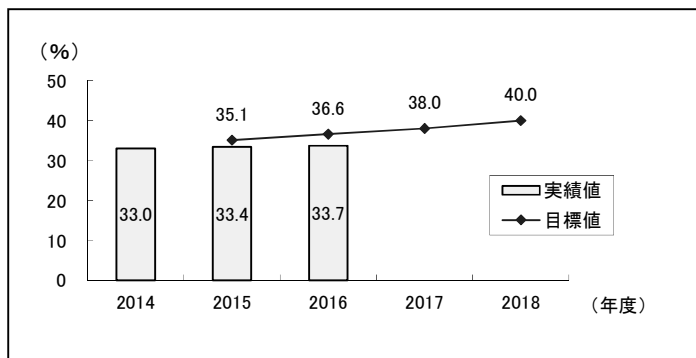
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方の改革が課題
→企業へのアドバイザー派遣や講演会、交流会を開催するとともに、企業へのテレワークの導入推進など、柔軟で多様な働き方の選択肢を拡大
- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進

▶ **配偶者などからの暴力の根絶**

- 暴力の未然防止が課題
→若年層への教育の推進や相談窓口の周知、冊子作成などの普及・啓発事業のさらなる充実
- 暴力被害者への支援が課題
→配偶者などからの暴力、性犯罪やストーカー被害などに対し、関係機関と連携し対策を推進

数値目標の達成状況

① 県及び市町村の審議会などにおける女性委員の登用率(内閣府調査)

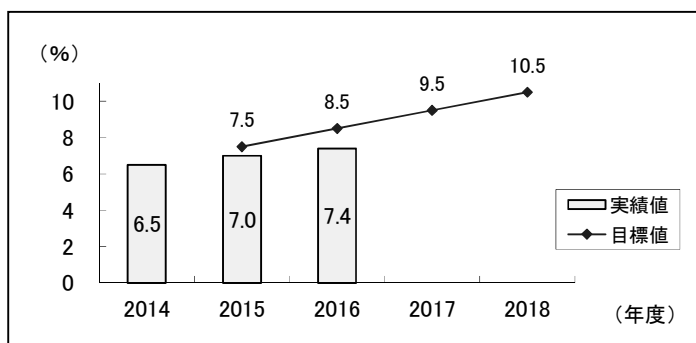


【2016年目標値】	【実績値(推計値)】	【達成率】
36.6%	⇒ 33.7%	92.0%

【分析】

- 2016年の達成率は92.0%となっています。
- これは、審議会の分野によっては、専門の有識者や団体など、女性委員を輩出することが難しいケースがあることによるものです。

② 事業所における女性管理職の割合(かながわ男女共同参画センター調査)

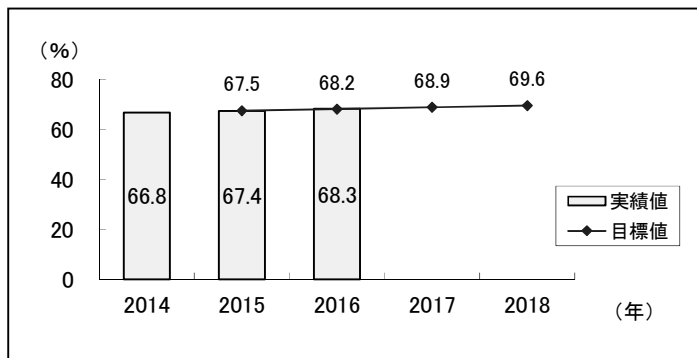


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
8.5%	⇒ 7.4%	87.0%

【分析】

- 2016年の達成率は87.0%となっています。
- これは、子育てや介護などにおいて、依然として女性への負担が大きく、男性よりも勤続年数が短いことなどが背景として考えられます。

③ 労働力調査における25～44歳の女性の就業率(暦年)(総務省調査)

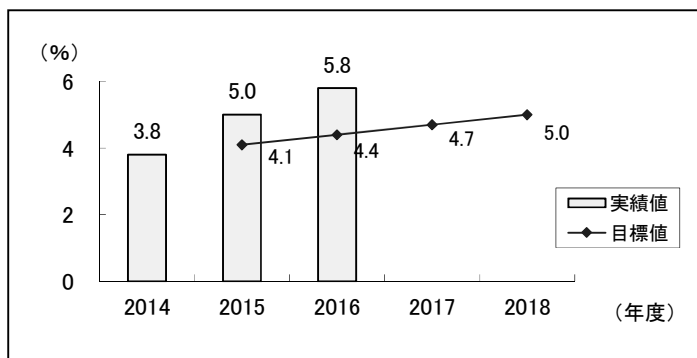


【2016年目標値】 68.2% 【実績値】 68.3% 【達成率】 100.1%

【分析】

- 2016年の達成率は100.1%となっています。
- これは、妊娠・出産などにより離職する女性は依然多いものの、就業が継続できる環境が少しずつ整ってきたことによるものです。

④ 事業所における男性の育児休業取得率(かながわ男女共同参画センター調査)

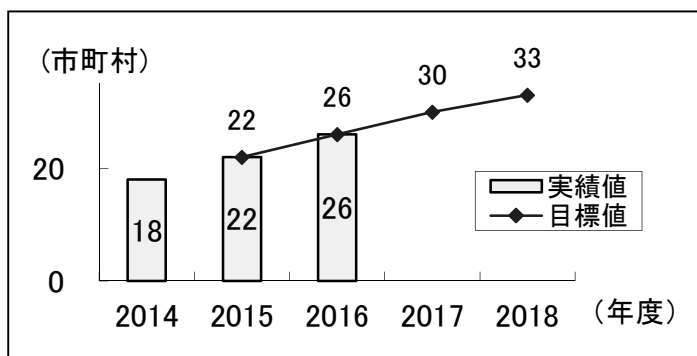


【2016年目標値】 4.4% 【実績値】 5.8% 【達成率】 131.8%

【分析】

- 2016年の達成率は131.8%となっています。
- これは、各事業所において、男性の育児休業取得に関する取組みの促進が着実に進んでいることによるものです。

⑤ 配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画を策定し、総合的、計画的に取り組む市町村数(人権男女共同参画課調査)



【2016年目標値】 26市町村 【実績値】 26市町村 【達成率】 100.0%

【分析】

- 2016年の達成率は100.0%となっています。
- これは、各市町村において、DV防止・対策に関する取組みが着実に進んでいることによるものです。

2016年度の主な取組みと成果

A 誰もが個性と能力を発揮できる社会づくり

○ 女性の参画促進や男性の意識啓発事業などの展開

→新たに10人の男性トップが参加し、総勢21人となった「かながわ女性の活躍応援団」による、女性活躍推進に向けたさらなる社会的ムーブメントを拡大する取組みの実施【シンポジウム参加者180人、啓発講座参加者350人】

→「かながわ女性の活躍応援サポーター」制度の開始【登録数6件】

→女性のための社会参画セミナーや育児に関する男性セミナーなど各種啓発事業の実施

○ 神奈川なでしこブランド事業の展開による女性の活躍・登用の促進

→「神奈川なでしこブランド2017」を認定【20商品】(参考:認定商品累計94商品)

- チラシ、パンフレット【10,000部作成】や展示、販売イベントの実施【10回】などにより認定商品をPR
- 若者がライフキャリアを考える教育の促進と普及啓発
 - 県内大学における出前講座の実施【20回】及び視聴覚教材の作成などによりライフキャリア教育取り組み大学などを拡大【31大学】
 - 高校生向け冊子及びリーフレットの配布

B 仕事と子育てや介護を両立できる環境づくり

- ワーク・ライフ・バランスの促進など男女が共に生き生きと働ける環境づくり
 - 企業へアドバイザーを派遣【15回】、行政のみならず民間とも共催し、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【7回】
 - 仕事と子育てなどの両立に悩む女性にカウンセリング【60回】やセミナー【3回】を実施
 - 通勤時間の長さを解消し、柔軟で多様な働き方の選択肢を広げるために、テレワークを体験するためのモデル事業を実施【16事業所】
- 男女が共に働きながら子育てしやすい環境づくり
 - 放課後児童クラブ【33市町村、1,090クラブ】、放課後子ども教室【24市町村、115教室】、土曜日の教育活動支援事業【7市町、33活動】を運営・実施する市町村に対する支援
- 介護人材の養成や介護サービスの充実による男女が共に働きながら介護しやすい環境づくり
 - 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 86人、現任者 110人】
 - かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 644件】

C 配偶者などからの暴力防止と被害者への支援

- 配偶者などからの暴力防止に向けた相談や普及啓発
 - 県民向け相談窓口についてリーフレットなどにより引き続き周知、中学生及び高校生向けのデートDV予防啓発冊子の作成
- 被害者への支援
 - 相談、一時保護、自立支援などを実施
 - かながわ性犯罪・性暴力ホットライン(24時間 365日対応)による相談【1,802件】

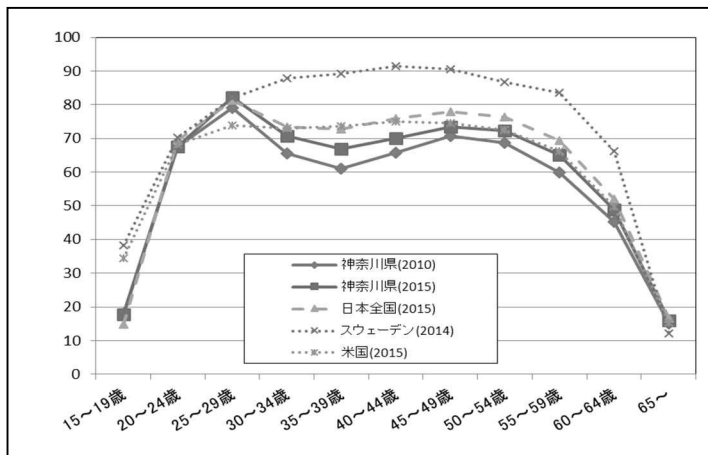
県民ニーズの動向

① 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と思う人の割合	18.4% (前年 18.2%)
② 「男女にかかわりなく、社会のあらゆる分野で個性と能力を發揮できること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	71.6% (前年 71.7%)

その他社会環境を表す指標

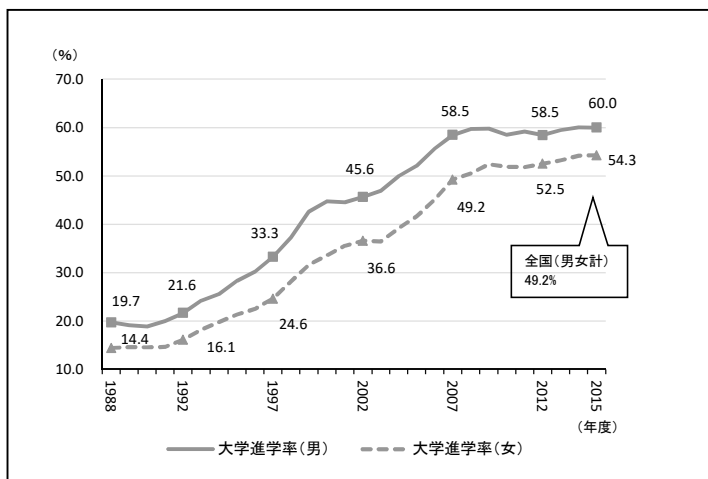
○ 女性の年齢階級別労働力率

(神奈川県、日本全国は「国勢調査」、米国及びスウェーデンはILO「LABORSTA」より作成)



- 日本の女性の労働力率は30歳代を谷とする、いわゆる「M字カーブ」を描いています。神奈川県はM字の底の値、深さ(落差)とも、全国ワースト1位となっていますが、前回の調査よりもM字の谷は浅くなってきています。
- しかし、依然として長時間労働や長い通勤時間という状況の中で、仕事と出産、子育ての両立が困難なことがうかがわれます。


○ 高等学校(全日制・定時制)の卒業者に占める大学進学者数の割合 (文部科学省「学校基本調査」)



- 2015年度の神奈川県における高等学校(全日制・定時制)の卒業者に占める大学進学者数の割合は、男子が60.0%、女子が54.3%となっています。
- 女子の大学への進学率は上昇傾向にあり、男女における差も近年縮小傾向にあります。
- 女子の大学教育への関心の高まりがうかがわれます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわ男女共同参画推進プラン(第3次)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5020/>
- 神奈川県の男女共同参画年次報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5459/>
- かながわ女性の活躍応援団
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0050/womanact/#top>
- かながわ働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370161/>
- かながわDV防止・被害者支援プラン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5903/>

柱 IV	ひとのチカラ	子ども・青少年 ～子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざして～
	プロジェクト 14	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して生み、育てる環境の実現 ▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり ▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 子ども・青少年施策について、幅広く課題を検討し、長期的な視点に立って取り組む必要があります。
- ・ 子ども・青少年にかかわる機関同士の情報共有など、横の連携をより強化する必要があります。
- ・ 総合的な子どもの貧困対策に、一層取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 保育所等利用待機児童数やいじめ認知件数のうち年度内に「状況改善」した割合が目標を達成するなど、子ども・青少年をとりまく環境整備に向けた取組みが進展しましたが、社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合は、目標に届きませんでした。近づきつつあります。【数値目標】
 - 「かながわ保育士・保育所支援センター」において潜在保育士の職場復帰支援に取り組んだほか、保育士修学資金貸付等事業を創設するなど、保育士確保対策が進展しました。【主な取組みと成果】
 - 県内の学校で実施された「いのちの授業」を通して、「いのち」について児童・生徒が学んだことが書かれた作文を募集したところ、昨年よりも応募作品数が増加しました。各学校において、いのちを大切にすることを育む取組みが進展したことがうかがえます。【主な取組みと成果】
 - 里親センターの開設後、里親制度の広報活動や里親実践研修を通じた人材育成などの取組みを進めており、里親委託につながり始めています。【主な取組みと成果】
 - 「地域若者サポートステーション」において、働くことに悩みを抱える若者の職業的自立に向けた支援を進め、また、急速なスマートフォンやSNSの普及に対応するため、青少年の有害情報へのアクセス対策などの啓発を図りました。【主な取組みと成果】
 - 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることに満足している人の割合」を高めるため、引き続き環境整備に取り組んでいくことが必要であることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 神奈川県合計特殊出生率は、2005年から増加傾向に転じましたが、全国平均より低くなっています。また、児童虐待防止については、虐待が深刻になる前の段階での通告が増えるなど、引き続き、関係機関の意識が高まっています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は5項目中1項目で未把握ですが、保育所等利用待機児童数の減少やニートなどの若者の就職支援が着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 安心して生み、育てる環境の実現

- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進
- 幼稚園教諭、保育士など、子ども・子育て支援人材の確保と質の向上への対応が課題
→潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- 結婚・妊娠・出産・育児と個人のライフステージに応じた切れ目ない支援への対応が課題
→関係機関と連携し、「子育て世代包括支援センター」による妊娠期から育児までの総合的な相談・支援など、きめ細かな切れ目ない支援を推進
→父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等の支援など、男性の育児参画を推進

▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり

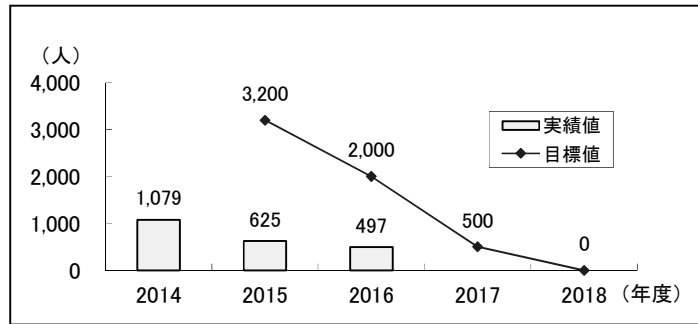
- より家庭的な環境で暮らせるよう里親制度を推進し、里親の下でくらす子どもを増やしていくことが課題
→関係機関と連携し、里親家庭へのチームによる支援、地域住民や学校、保育所等に対する啓発活動
- より多くの学校や地域での、いのちを大切にすることを育む取組みの浸透が課題
→「いのちの授業」に対する理解を深めるためにロゴマークを活用し、今後、副教材と指導ガイドを盛り込んだハンドブックを作成することでさらなる取組みを推進
- 不登校やいじめ・暴力行為などの未然防止、早期発見・解決が課題
→スクールソーシャルワーカーなどをより効果的に配置し、学校と家庭、地域、関係機関などとの連携した取組みを一層推進
- 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、必要な環境整備や教育の機会均等を図ることが課題
→神奈川県子どもの貧困対策推進計画に基づき、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の取組みを一層推進

▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり

- 家庭や地域における青少年を育む力が低下していることが課題
→子ども・青少年が安全・安心に過ごすことができるよう地域の見守りや居場所づくりを推進
- ひきこもり、児童虐待、貧困など困難を有する青少年に様々な問題が集中する傾向にあることが課題
→各相談・支援機関及びNPOなどの民間団体の連携を促進し、総合的な相談・支援体制を充実

数値目標の達成状況

① 保育所等利用待機児童数（次世代育成課調査）



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

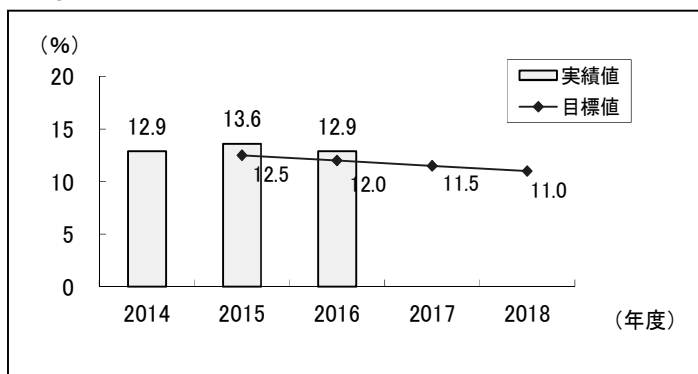
2,000人 ⇒ 497人

402.4%

【分析】

- 2016年の達成率は402.4%となっています。
- これは、安心子ども基金の活用などにより、市町村における保育所等の整備が進んだことによるものです。

② 児童相談所が受け付けた児童虐待相談のうち、一時保護を必要とした子どもの割合（子ども家庭課調査）



【2016年目標値】

【実績値(速報値)】

【達成率】

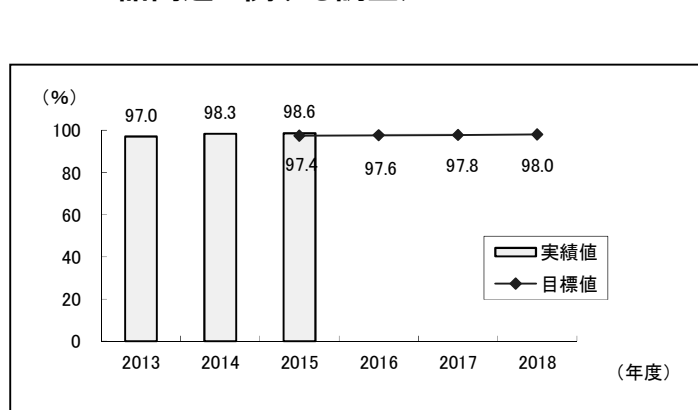
12.0% ⇒ 12.9%

93.0%

【分析】

- 2016年の達成率は93.0%となっています。
- これは、相談件数が前年に引き続き大幅に増加したことに加え、虐待内容が深刻なため、迅速・的確に一時保護した子どもの数も増加したことによるものです。

③ いじめ認知件数のうち、年度内に「いじめの状況が改善」した割合（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

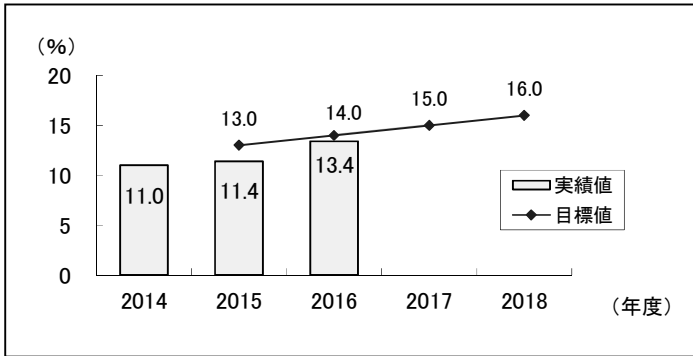
97.6% ⇒ —

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績値は、98.6%となっており、2016年の目標値を超えています。
- これは、いじめの早期発見・早期対応に努めたことによるものです。

④ 社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合(子ども家庭課調査)

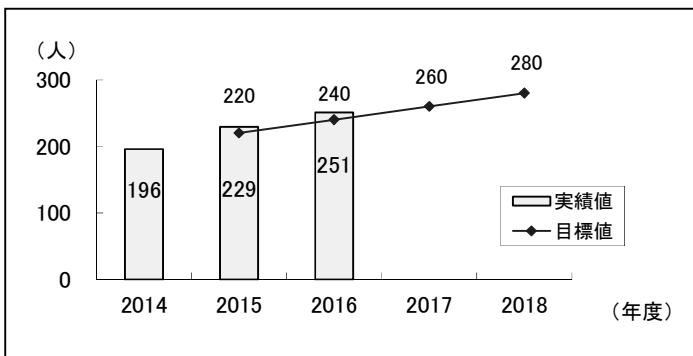


【2016年目標値】	【実績値(速報値)】	【達成率】
14%	⇒ 13.4%	95.7%

【分析】

- 2016年の達成率は95.7%となっています。
- これは、里親委託数が2015年度末の72人から94人へと大幅に増えたものの、乳児院、児童養護施設への委託数も昨年以上に増加したことによるものです。

⑤ 地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数(青少年課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
240人	⇒ 251人	104.5%

【分析】

- 2016年の達成率は104.5%となっています。
- これは、就職に悩む青少年一人ひとりの状況に応じて、コミュニケーション能力を高めるための講座やパソコン講座、仕事体験など、様々な支援を行ったことによるものです。

2016年度の主な取組みと成果

A 子ども・子育て支援と結婚から育児までの切れ目ない支援

- 保育サービスの基盤づくりと子育て家庭のニーズに応じた教育・保育の提供
 - 保育所等定員の増加【149か所増、5,787人増】(参考:県内保育所数・定員数 1,904か所、138,721人)
 - 放課後児童クラブ【33市町村、1,090クラブ】、放課後子ども教室【24市町村、115教室】、土曜日の教育活動支援事業【7市町33活動】を運営・実施する市町村に対する支援
 - 「かながわ保育士・保育所支援センター」を利用して就職に結びついた保育士数【141人】
 - 保育士修学資金貸付等事業の創設【修学資金貸付25人】
- 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
 - 「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数【711施設増】(参考:累計協力施設数3,227施設)
 - 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施【683事業】
 - 子育て初心者の父親の子育てを支援するため、かながわパパ応援ウェブサイト(かながわ版父子手帳)を開設(2017年2月)
 - 「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援
 - 子育て世帯向け住戸を提供【全80戸募集】

B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり

- 児童虐待の防止に向けた取組みと関係機関との連携の推進
 - 11月の児童虐待防止推進月間での広報啓発活動として「オレンジリボンたすきリレー」へ参加
 - 県児童相談所と県警との間で、児童虐待事案に係る連携に関する協定を締結(2016年11月)

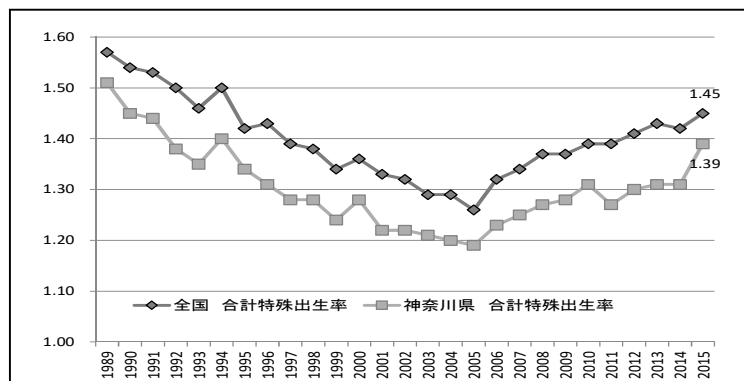
- いのちを大切にすることを育み、いじめ・暴力行為などを防止する取組みの推進
 - 各学校で実践された「いのちの授業」を受けて、児童・生徒が感動したことを書いた作文を募集【応募件数 5,265 作品】、表彰式にて、入賞作品の作者と授業者を表彰するとともに、HP や文集などで周知
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【70 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰
 - 政令市を除く全中学校【175 校】と県立中等教育学校【2校】、県立高校の拠点校【58 校】にスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを教育事務所【30 名】と、県立高校の拠点校【20 校】に配置し、学校と地域、家庭、関係機関などと連携した支援を実施
- 社会的養護を必要とする子どもや貧困の状態にある子どもへの支援
 - 就学前の児童を養育する里親を参加対象にした「未就園児サロン」などの里親実践研修を通じた人材育成【12回】
 - 里親制度の啓発活動として、リーフレット作成、ショッピングモール、ラジオ番組、市民まつりで広報
 - 里親支援、委託推進活動として、里父の集い、未委託里親と里親候補児童との交流会を開催
 - 子どもの貧困対策として、支援が必要な方に情報提供するポータルサイト(カナ・カモミール)を開設、「かながわ子どもの貧困対策会議」を設置(2016 年5月)
- ◎ **青少年の健全育成と自立の支援**
 - 青少年をとりまく社会環境健全化の推進
 - スマートフォンの適正利用に関する保護者向けリーフレットの作成、配布【県内全中学校など 524 校、103,000 部】
 - 困難を有する青少年の相談・支援の充実
 - 地域若者サポートステーションにおける相談件数【3,411 件】
 - 平塚市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を開催

県民ニーズの動向

① 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)	14.0% (前年 12.6%)
② 「若者の『ひきこもり』など、青少年が自分自身の価値や存在感を実感しにくい世の中になっている」と思う人の割合	70.4% (前年 76.2%)

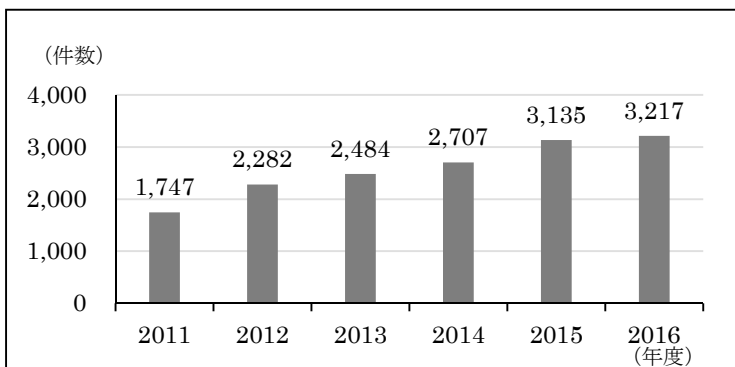
その他社会環境を表す指標

○ 合計特殊出生率(厚生労働省「人口動態統計」より作成)



- 神奈川県の合計特殊出生率は、2005 年から増加傾向に転じ、2015 年は 1.39 となりましたが、全国の 1.45 よりは低い水準にあります。


○ 県児童相談所が受け付ける児童虐待相談件数(子ども家庭課調査)



- 2011 年度の 1,747 件から 2016 年度の 3,217 件(速報値)となっており、この間で 1.8 倍となっています。
- これは、児童虐待の防止が一般に浸透してきたほか、DV や夫婦喧嘩を子どもの目の前で見せることが、子どもの心理的な虐待にあたるとされ、関係機関の意識が高まってきたことが主な要因と考えられます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわ子どもみらいプラン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532276/>
- 子育て支援情報サービスかながわ(神奈川県内の子ども・子育て総合情報サイト)
<https://c.rakuraku.or.jp/>
- かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」(かながわ版父子手帳)
<https://c.rakuraku.or.jp/mikata/>
- かながわオレンジリボンキャンペーン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f533519/>
- カナ・カモミール(子どもの貧困対策に関するポータルサイト)
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/1395/kanakamomile/top.html>
- かながわの青少年(神奈川県青少年白書)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417388/>
- 青少年に関する調査研究等(内閣府)
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

柱 IV	ひとのチカラ
	プロジェクト 15
教育 ～明日のかながわを担う人づくり～	
プロジェクトのねらい	
▶ 一人ひとりの生きる力の育成 ▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現	
	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます【仮】（実績値が明らかになったため部会にて判断）

- ・ 「一人ひとりの生きる力」を育むため、子どもたちが社会とかかわっていく力を身につけるための取組みをさらに進める必要があります。
- ・ 英語の教科化や言語活動・理数教育の充実など、今後増加する教員の負担を軽減する必要があります。
- ・ 国際交流の推進のため、国際社会を経験したグローバルな人材の育成に、より一層取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合」は目標には届きませんでした。しかし、「県内特別支援学校高等部（知的障害教育部門）卒業生の就職後の定着率」は目標を達成しました。【数値目標】
 - グローバル化に対応した教育の推進のため、新たに県立高校6校をグローバル教育研究推進校に指定するとともに、1校を国際バカロレア認定推進校に指定し、取組みを進めています。【主な取組みと成果】
 - 県立高校3校をインクルーシブ教育実践推進校（パイロット校）に指定し、平成 29 年度から知的障がいのある生徒を受け入れるための準備を進めるとともに、県立学校の耐震化・老朽化対策工事を実施し、安全・安心で快適に学べる教育環境の整備に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合は増加しており、学校教育の充実に対する県民ニーズは引き続き高まっています。【県民ニーズの動向】
 - 「県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）」を策定し、耐震化に取り組んでいますが、東日本大震災や熊本地震などの大震災も発生しており、県立学校の耐震化はより重要になっています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中1項目で達成しており、一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進を着実に進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 一人ひとりの生きる力の育成

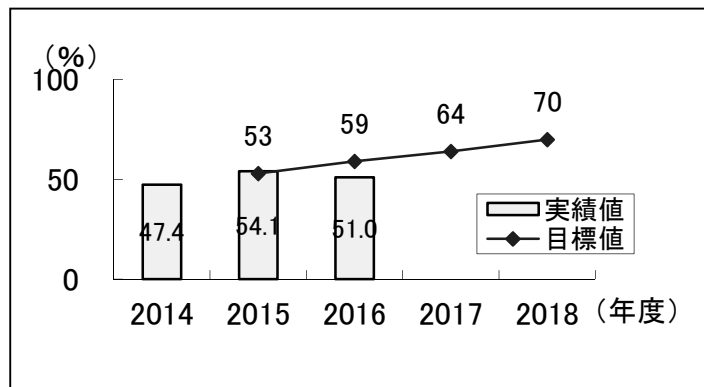
- 社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実が課題
→ICT利活用やグローバル教育など各指定校における取組みの推進と成果の普及
- 小・中学校から高校まで連続した学びの場におけるインクルーシブ教育の充実が課題
→平成 29 年度から知的障がいのある生徒が入学するパイロット校3校におけるインクルーシブ教育の実践
- 思考力・判断力・表現力を高めるための主体的な学習活動の質の向上が課題
→県立高校改革実施計画に基づく県立高校指定校事業などを用いた授業改善に向けた学校支援の充実

▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現

- 活力ある魅力にあふれた高校づくりの促進、ICT機器やインターネットなどを活用した授業の促進が課題
→県立高校改革の着実な推進、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- 県立学校の校舎などの耐震化、老朽化対策及び洋式化などのトイレ整備が課題
→「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施

数値目標の達成状況

① 主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合(高校教育課調査)

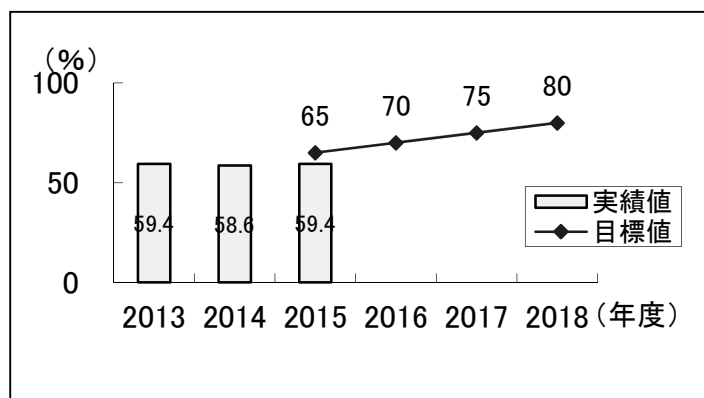


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
59%	⇒ 51.0%	86.4%

【分析】

- 2016年の達成率は86.4%となっています。
- これは、生徒による主体的な学習活動は増加したものの、こうした学習活動により、思考力等が高まったと生徒が実感できなかったことから、授業づくりの工夫がさらに必要であったと考えられます。

② 「生徒にICT活用を指導する能力」が高まったと感じる教員の割合(文部科学省調査)

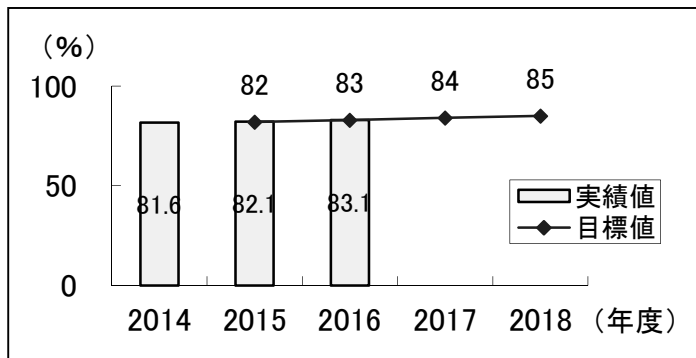


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
70%	⇒ —	—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年5月に把握予定です。

③ 県内特別支援学校高等部(知的障害教育部門)卒業生の就職後の定着率(特別支援教育課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
83%	⇒ 83.1%	100.1%

【分析】

- 2016年の達成率は100.1%となっています。
- これは、企業やハローワーク、就労支援センターなどの支援機関と学校が連携し、継続した職場定着支援を行ったことによるものと考えられます(定着率は、卒業3年後のもの)。

2016年度の主な取組みと成果

A 一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進

○ 確かな学力向上などの推進

→すべての県立高校及び県立中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)

→確かな学力育成推進校の指定【県立高校5校】

→県の体育の指導主事等から構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校等へ派遣【延べ32校、市教育委員会1回】(参考:公立小学校数852校・分校2校)

○ グローバル化などに対応した教育の推進

→グローバル教育研究推進校の指定【県立高校6校】、国際バカロレア認定推進校の指定【県立高校1校】、「英語スピーチコンテスト」の実施【参加校 県立高校13校、県立中等教育学校2校】

→国際理解教育の推進を図るため、米国メリーランド州へ高校生を教育特使として派遣【県立高校8名、横浜市立高校1名、私立高校1名】

→情報化に対応した教育を推進するための、県立高校へのタブレット型端末の配付【33校へ各22台】

→すべての県立高校及び県立中等教育学校において「いのちの授業」を実施

→かながわサイエンスサマーの実施【実施機関136機関、参加者249,903人】

○ キャリア教育などの推進

→県立高校生のインターンシップ体験【5,205人】

→総合職業技術校を活用した中学生、高校生へのキャリア教育の実施【延べ2,277人】

→研究者・技術者などを小・中・特別支援学校に派遣(研究者派遣事業 なるほど!体験出前教室)【実施校数67校、派遣研究者など52人、参加者2,962人】

○ インクルーシブ教育の推進

→県立高校3校をインクルーシブ教育実践推進校(パイロット校)に指定し、平成29年度に知的障がいのある生徒を受け入れるため、教育課程・キャリア教育を準備し、施設整備・入学者選抜を実施

→県立特別支援学校にタブレット型端末等を配備【全28校へ500台】

B 児童・生徒などが学ぶ教育環境づくり

○ 意欲と指導力のある教職員の確保・育成

→優秀な受験者の確実な確保に向け、教員採用候補者選考試験制度を改善し、特別支援学校区分における大学推薦特別選考を実施【21人受験】

→教員志望者に対し「かながわティーチャーズカレッジ」を実施【335人受講】

→「人格的資質」「課題解決力」「授業力」の向上を目的とし、経験年数に応じた教員研修を実施(養護教諭、栄養教諭は「授業力」の代わりに「専門力」を向上)【4,736 人受講】

○ 魅力あふれる学校づくりなどの推進

→県立高校改革実施計画に基づき、学科改編等を実施【22 校】

→生涯学習の場として、地域に身近な県立学校での公開講座の実施【18 校 24 講座、延べ 433 人参加】と、県立社会教育施設での公開講座を開催【3施設5講座、延べ 491 人参加】

→小中一貫教育校の導入に向け、4中学校区をモデル校に指定し、連絡協議会やモデル校への指導主事の訪問などを実施するとともに、実践事例を掲載したガイドブックを作成・配付

→「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者 38,000 人、全私学展来場者 33,984 人、公私合同説明・相談会来場者 43,802 人】

○ 安全・安心で快適に学べる教育環境の整備

→県立学校の校舎などの耐震化工事の実施【県立高校 16 校、県立特別支援学校1校】

→老朽化緊急対策工事の実施、トイレ環境改善にむけた調査、試行工事を実施

→県立特別支援学校、夜間・昼間定時制県立高校に児童・生徒用の災害時用携帯トイレ【1校平均約 1,600 回分】、県立特別支援学校児童・生徒用の備蓄食料・飲料水【1人約 1.8 食分】を整備

県民ニーズの動向

① 「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合(生活重要度)

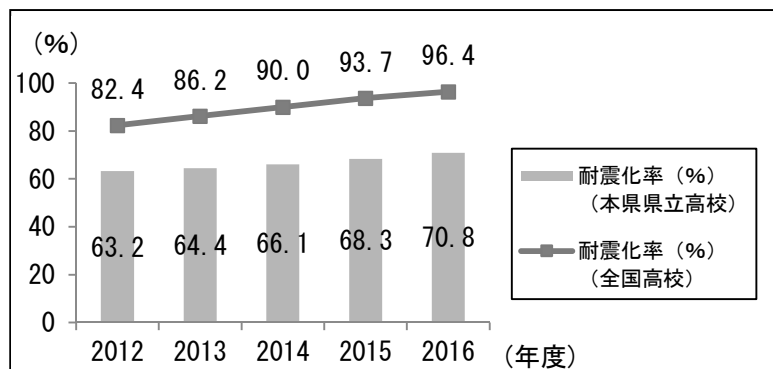
78.6%
(前年 76.0%)

② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「学校教育の充実」と回答した人の割合

20.0%
(前年 21.6%)

その他社会環境を表す指標

○ 県立高校の耐震化率(文部科学省「公立学校施設の耐震状況調査」)




○ 本県県立高校の 2016 年度の耐震化率は 70.8%となっており、耐震化の取組みを着実に進めています。全国の高校の耐震化率を大きく下回る状況となっています。

○ これは、昭和 40 年代後半からの「高校百校新設計画」により建設された県立高校の多くが、耐震化の対象校となっているためです。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 神奈川県教育委員会ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6556/>
- 神奈川県教育委員会 県立高校改革
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531868/>
- かながわティーチャーズカレッジ
<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/Snavi/carrierSnavi/>
- かながわサイエンスサマー
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7414/>
- なるほど！体験出前教室
https://www.kanagawa-iri.jp/rikaston/science_event/demae/index.html
- 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/06/attach/1358429.htm

柱 IV	ひとのチカラ
	プロジェクト 16
スポーツ ～健康で豊かな人生を築くスポーツ振興～	
プロジェクトのねらい	
▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現 ▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一 ▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成	
	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます

- ・ まちの中で運動やスポーツに気軽に取り組める環境づくりを進める必要があります。
- ・ 豊かな自然環境を生かした運動やスポーツの推進にも取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率は目標を達成しました。【数値目標】
 - 県内総合型地域スポーツクラブの総会員数は目標を達成しました。【数値目標】
 - 神奈川県スポーツ推進条例を制定するとともに、神奈川県スポーツ推進計画(エンジョイ・スポーツ！かながわプラン)を策定しました。【主な取組みと成果】
 - 県民スポーツ週間の中央イベントの開催や 3033 運動の普及・啓発、総合型地域スポーツクラブのマネジメントや指導者のスキルアップに関する研修講座の開催などに取り組むなど、ライフステージに応じたスポーツ活動を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - セーリングやパラリンピック競技の各種体験会の開催、事前キャンプの誘致及びラグビーワールドカップ 2019™ を盛り上げる各種イベントの開催、大会の機運醸成などの取組みを推進する組織「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」の設立などにより、県民がスポーツに親しむとともに、大会の機運を醸成する取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 県の取組みを計画的に推進するため、「ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会推進かながわアクションプログラム」を作成しました。
 - 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に対する県民の満足度は、依然として低い状況にあることから、身近な場所でスポーツに親しめる機会や場の提供が必要と考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 「県民スポーツ週間」については、県主催の「中央イベント」への参加者数が増加しています。【その他社会環境】
- ⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、県内総合型地域スポーツクラブの総会員数が着実に増加するなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現

- 障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめるきっかけづくりをしていくことが課題
→ 健常者と障がい者が一緒にできるスポーツの体験会などを通じた、障がい者スポーツへの理解促進
- 運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親しめるような機会の提供が課題
→ 総合型地域スポーツクラブの創設に向けた継続的な支援や、会員確保のための効果的な広報の方策の検討及び日常生活の運動化を普及・促進するイベントなどの実施

▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一

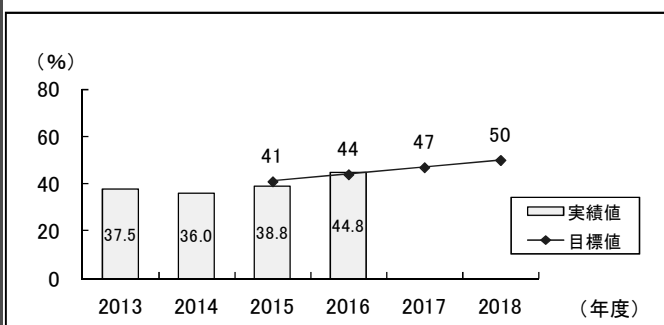
- 3033 運動の推進により、より多くの方の運動実践につながる取組みを進めることが課題
→ 就学前の幼児や働く世代、高齢者など、ライフステージに合わせた働きかけや、県内各自治体が委嘱しているスポーツ推進委員との連携による地域における普及・啓発活動の拡充
- 子どもの体力の向上と運動習慣の確立が課題
→ 「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用

▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成

- セーリング競技に係る機運醸成が課題
→ 各種体験会や競技の迫力を伝える動画の放映など、セーリングの魅力を発信する取組みの実施
- さらなる事前キャンプの誘致が課題
→ ホームページによる情報発信及び視察受入体制の強化など、効果的な誘致活動の展開
- 「かながわパラスポーツ」の普及が課題
→ 地域で活動する人材の育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みの検討・推進
- ラグビーワールドカップ 2019™ の機運醸成が課題
→ 共同開催都市の横浜市と連携した大会などの誘致や他の市町村・企業などと連携した普及啓発イベントなどの実施

数値目標の達成状況

① 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率(保健体育課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

44%

⇒

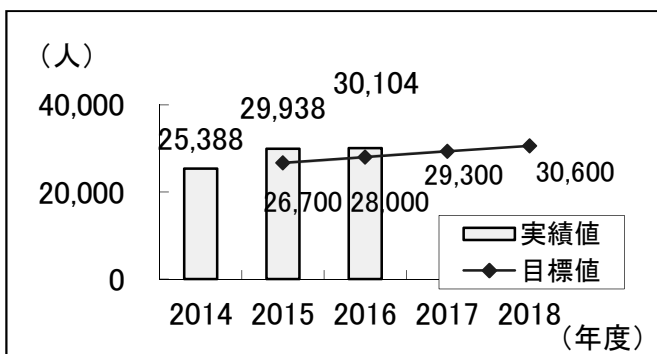
44.8%

101.8%

【分析】

- 2016年の達成率は101.8%となっています。
- これは、体力向上の取組みなどの充実により、男女とも実施率が向上したことによるものです。

② 県内総合型地域スポーツクラブの総会員数(累計)(スポーツ課調査)



【2016 年目標値】 【実績値】 【達成率】

28,000 人 ⇒ 30,104 人

107.5%

【分析】

- 2016 年の達成率は 107.5%となっています。
- これは、市町村との連携の強化や、広報活動の充実などによるものです。

2016 年度の主な取組みと成果

A 生涯を通じたスポーツ活動の推進

○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- 神奈川県スポーツ推進条例を制定するとともに、神奈川県スポーツ推進計画(エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン)を策定
- 子どもと高齢者の交流事業や世代間交流イベントなどにレクリエーション指導者を派遣【47 教室】
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【33 校】(参考:県立高等・中等教育学校 145 校)
- 三県省道(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)スポーツ交流事業を韓国・京畿道で開催【参加者 147 名】
- 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする 3033 運動キャンペーンイベントの開催【33 回】
- 日常生活の運動化としての階段のぼりをPRする取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング 2017」を開催【参加者 1,650 人】
- 全国健康福祉祭(ねんりんピック)ながさき大会に選手団を派遣【118 人】

B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進

○ スポーツを支えるしくみの整備

- 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント研修の実施【3回、53 人】、指導者のスキルアップ研修の実施【4回、124 人】
- スポーツ競技会で優秀な成績を収めた選手・団体に対して、神奈川県スポーツ賞を贈呈【神奈川県スポーツ賞3人・1団体、同オリンピック賞4人、同パラリンピック賞2人】、神奈川県スポーツ優秀選手として表彰【172 人、23 団体】
- 「神奈川県障害者スポーツ大会」の開催【参加者 1,321 人】、知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック大会」の支援【参加者 1,004 人】、障害者スポーツサポーターの養成【139 人】

○ スポーツをする場の充実

- 県立学校の体育施設の開放促進【159 校】(参考:県立学校数 172 校)
- スポーツに親しめる環境づくりのため、県立都市公園におけるスポーツ施設の利用促進【7公園】

○ スポーツ振興の拠点などの整備

- 老朽化が顕著になっている体育センターについて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにも対応できるよう、すべての県民のスポーツ振興拠点として、2020 年の完成を目指した再整備に着手

◎ オリンピック・パラリンピックなどを盛り上げていく取組み

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において本県が会場となる競技の開催準備
 - 関係機関との調整に向けた「神奈川県会場プラン(調整素案)」を作成
 - セーリング競技の江の島開催を盛り上げるため、小・中学生などを対象とした海上体験会及び「セーリング陸上体験会 in クイーンズパーク」を開催【海上体験会 204 人、陸上体験会約 6,000 人】
 - 大会の成功に向け、県内の市町村、関係団体・機関などが一体となって機運醸成などの取組みを推進する組織「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」を設立
 - ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 大会の成功に向け、県の取組みを計画的に推進するため、「ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会推進かながわアクションプログラム」を作成
- 事前キャンプの誘致
 - 県及び関係市が連携し、リトアニア共和国と事前キャンプに関する協定を、県、関係市町及び民間が連携し、ブータン王国と事前キャンプに関する仮協定を締結(2017 年 4 月に本協定を締結)
- かながわパラスポーツの推進
 - 「かながわパラスポーツフェスタ 2016」を県内2箇所で開催【参加者 2,500 人】
 - 地域のスポーツイベントなどにおいてパラリンピック競技体験会などを実施
 - 地域で活動する人材として、かながわパラスポーツコーディネーターを養成【51 人】
- ラグビーワールドカップ 2019™ の開催準備
 - ジャパンラグビートップリーグ東芝対キヤノン戦におけるPRイベント、決勝戦 1000 日前イベント、横浜市の消防出初式など、様々な機会を捉えてラグビーイベントを開催【参加者 49,201 人】

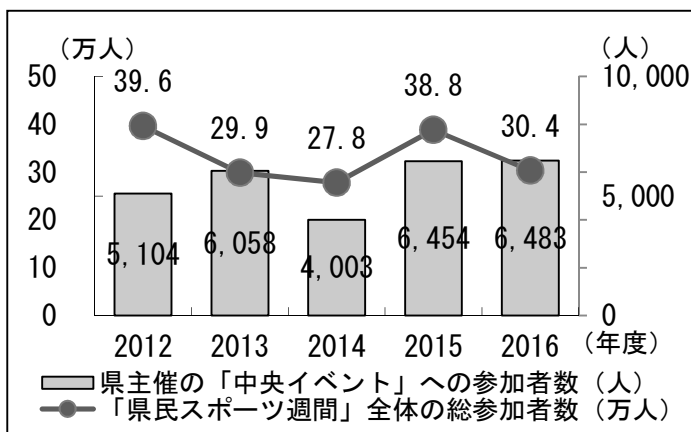
県民ニーズの動向

- ① 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

25.8%
(前年 27.1%)

その他社会環境を表す指標


- 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数の推移 (スポーツ課調査)



- 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数は、前年から減少し、30.4 万人となっています。
- これは、荒天によるイベントの中止や、県機関が行う関連事業のうち、開催規模が縮小されたり、県民スポーツ週間の期間外に開催時期が変更されたことなどによるものです。
- 県主催の「中央イベント」への参加者数は、前年から微増し 6,483 人となっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5181/>
- 総合型地域スポーツクラブについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160355/>
- 神奈川県スポーツ振興指針「アクティブ・かながわスポーツビジョン」総合評価
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5245/p803085.html>
- 3033(サンマルサンサン)運動 ― 暮らしに運動・スポーツの習慣を ―
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4424/>
- 県民スポーツ週間
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6135/>
- 三県省道スポーツ交流事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f90006/p1084711.html>
- かながわパラスポーツ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f535750/>

一柱 IV	ひとのチカラ
	プロジェクト 17
雇用 ～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～	
プロジェクトのねらい	
▶ 産業を支える人材の育成 ▶ 就業支援の充実 ▶ 外国人人材の育成・活用	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 外国人人材の活用について、特区を有効に活用することなどにより、人材の養成と確保に積極的に取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 職業技術校生の修了3ヵ月後の就職率は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 障がい者の雇用率は目標に届きませんでした。前年度と比べ増加しました。【数値目標】
 - 職業訓練の実施やジョブカードの発行など、職業能力開発や就業支援を着実に進めました。【主な取り組みと成果】
 - 外国人人材の育成・活用に向けて、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格のために、試験対策講座を実施しました。【主な取り組みと成果】
 - 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思ふ人の割合は横ばいであり、引き続き取り組みを強化していく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 景気の緩やかな回復を受けて、完全失業率は低下、有効求人倍率は上昇しており、雇用情勢は着実に改善しています。ただし、介護、物流、建設等の一部の分野では人手不足がみられます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、職業能力開発や就職支援講座による就業支援を着実に進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 産業を支える人材の育成

- 人材不足の分野やこれから需要増が見込まれる分野の職業訓練の実施及び訓練修了後の就職支援のさらなる充実が課題
- 第10次神奈川県職業能力開発計画に基づき、人材不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取り組みを一層強化

▶ 就業支援の充実

- 若年者、中高年齢者、障がい者などの希望に応じた、さらなる就業の促進が課題

→キャリアカウンセリング等の支援を充実するとともに、障がい者雇用については、2017年4月に障害者就労相談センターを機能転換して障害者雇用促進センターとし、企業等に対する支援を拡充

▶ 外国人人材の育成・活用

○ 外国人人材の確保が課題

→新たな外国人介護福祉士の養成・確保のしくみづくりについて引き続き国と調整を進めるとともに、家事支援外国人受入事業について、第三者管理協議会による監査等により事業の適正かつ着実な実施体制を確保

→経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格を引き続き支援

○ 産業技術短期大学校の留学生としての外国人人材の受入れ方法等が課題

→留学生の受入れに必要なしくみづくりについて引き続き検討

数値目標の達成状況

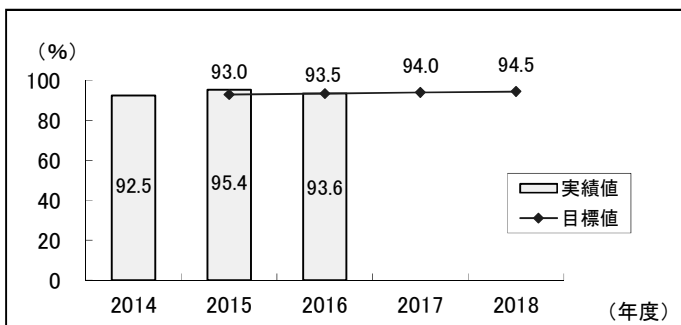
① 職業技術校生の修了3ヶ月後の就職率(産業人材課調査)

【2016年目標値】 【実績値(推計値)】 【達成率】

93.5% ⇒ 93.6% 100.1%

【分析】

- 2016年の達成率は100.1%となっています。(実績値(推計値)はH29.1の数値)
- これは、在校中の就職相談や指導など就職支援に関する取組みを充実させたことによるものです。



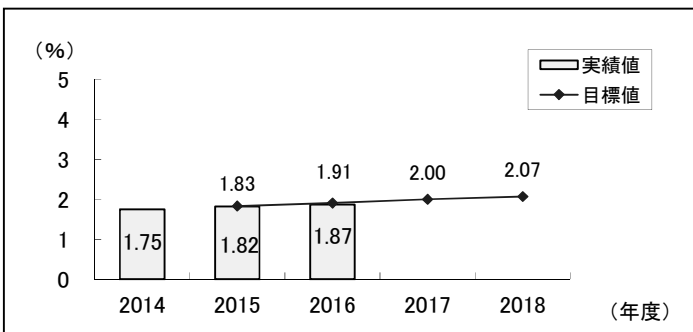
② 障がい者の雇用率(厚生労働省障害者雇用状況報告)

【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

1.91% ⇒ 1.87% 97.9%

【分析】

- 2016年の達成率は97.9%となっています。
- 障がい者雇用率は着実に増加していますが、中小企業の障がい者雇用に関する取組みを一層進めていく必要があります。



2016年度の主な取組みと成果

A 産業を支える人材の育成

○ 職業技術校などにおける職業能力開発や就職支援

→職業技術校などにおける職業訓練の実施【実施コース45コース、入校生1,267人】、ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード新規作成支援件数822件(2017年1月末現在)】、就職に結

びつかない者に対する就職支援講座の実施【3回】

→神奈川県科学技術アカデミーにおいて、企業の研究者や技術者などを対象に大学院レベルの高度な教育講座を実施【26講座、受講者数988人】

B 就業支援の充実

○ キャリアカウンセリングやセミナー、相談などによる就業支援、就業機会の提供

→かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ及びマザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ8,780人、中高年齢者 延べ6,287人、女性 延べ645人】

○ 障がい者の就業・職場定着支援、普及啓発

→障害者就労相談センターによる就業等相談【延べ759人】

C 外国人人材の育成・活用

○ 外国人看護師・介護福祉士の確保、定着の推進

→経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者6名、介護福祉士候補者197名】

【国家試験合格者数 看護師8名、介護福祉士13名】

○ 産業技術短期大学の留学生としての外国人人材の受入れ

→産業技術短期大学の学生に対して求人を検討している企業を対象に「外国人留学生の採用に関するアンケート」を実施するとともに、関係機関との調整を実施【アンケート実施企業数239社】

○ 国家戦略特区における規制改革を活用した外国人家事支援人材の試行的受入れ

→国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が審査を行い、全国で初めて受入企業(特定機関)を認定【6社】

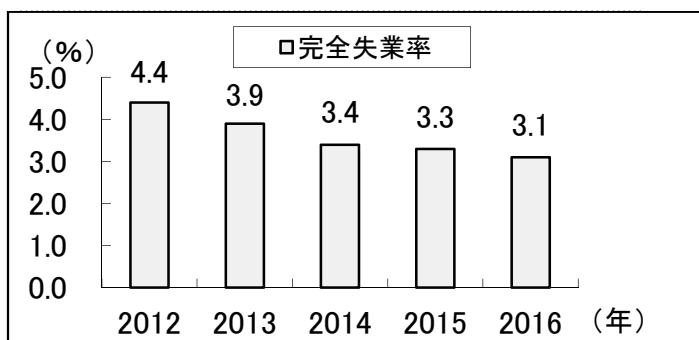
県民ニーズの動向

① 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

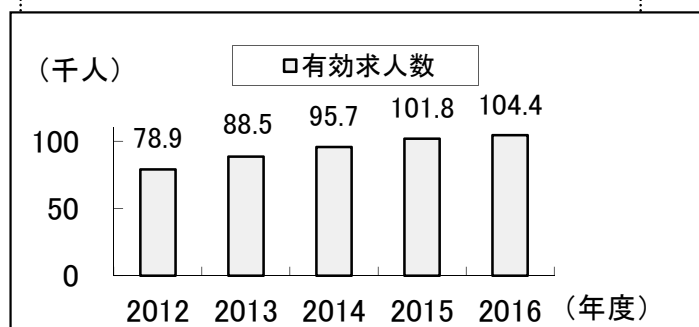
77.6%
(前年77.6%)

その他社会環境を表す指標

- 完全失業率（神奈川県労働力調査結果報告）と有効求人数（神奈川労働市場月報）



- 完全失業率(年平均)は、2016年に3.1%となり、前年より0.2ポイントの低下、有効求人数(月平均)も増加を続けています。
- これは、景気の緩やかな回復を受けて、企業の求人ニーズも高まり、雇用情勢が改善していることによるものです。



主な取組みや統計データに関する情報

- 第10次神奈川県職業能力開発計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p4604.html>
- (地独)神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC)研究人材育成
https://www.kanagawa-iri.jp/category/human_res_devl/res_human_devl/
- かながわ若者就職支援センター
<http://www.kanagawa-wakamono.jp/>
- シニア・ジョブスタイル・かながわ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70015/>
- 障害者の就業支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6949/>
- 神奈川県労働力調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6778/>
- 内閣府 月例経済報告
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

柱 V	まちづくり	地域活性化 ～地域資源を生かした地域活性化をめざして～
	プロジェクト 18	
プロジェクトのねらい		政 環 保 産 土 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進 ▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 未病による地域活性化の取組みについては、観光資源の創出だけでなく、未病の改善が実感できる地域の魅力の発信について、さらに取り組む必要があります。
- ・ 地域活性化のためには、観光振興だけでなく、地域での生活の魅力を高めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 未病いやしの里の駅の数、目標を達成しました。【数値目標】
 - 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 展示会「ME-BYO Japan 2016」を開催するとともに、未病月間における市町と連携した取組みを実施するなど、県西地域における未病の取組みを通じた地域活性化を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 三浦半島の地域資源を生かして、観光から移住へとつなげるため、デジタルサイネージ等の各種媒体を活用した三浦半島の魅力の発信をはじめ、三浦半島の「食」の魅力をPRするイベント「三浦半島まるごと食堂」や移住希望者向けのイベントを開催するなど、三浦半島らしさを生かした地域の活性化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が順調に進むなど、「新たな観光の核づくり」地域における地域のマグネットとなる魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合が増えていることから、着実に進展している地域活性化の取組みが県民に浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減が徐々に回復を示してきており、両地域における地域活性化の取組みが進みつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、未病いやしの里の駅の登録施設数が目標値を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進
- 地域の観光資源の積極的活用が課題
 - 未病いやしの里の駅など登録・設置を進めている地域の観光資源に実際に足を運んでもらうため、市

町と連携して魅力的な観光コンテンツを作成・PR

- 地域への移住・定住の促進が課題

→ウェブサイトや各種イベントなどによる地域の魅力の発信や、移住希望者向け説明会などを実施

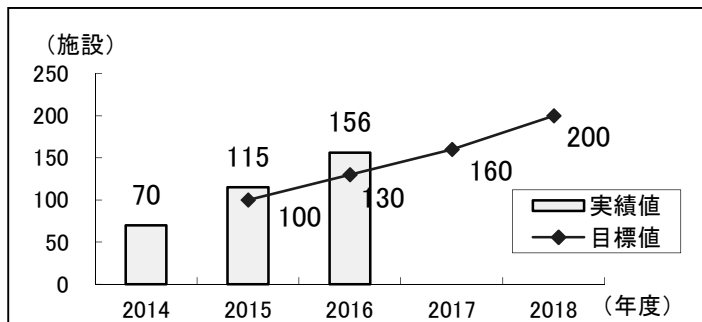
▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり

- 地域の魅力のさらなる磨き上げが課題

→「新たな観光の核づくり」の各地域の認知度の向上や、県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルの発信

数値目標の達成状況

① 未病いやしの里の駅の数(累計)(地域政策課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

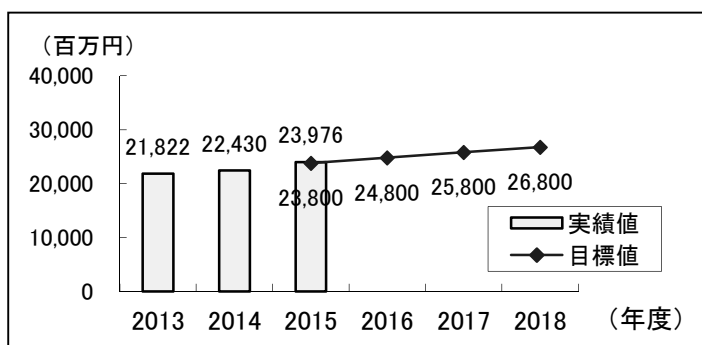
130 施設 ⇒ 156 施設

120.0%

【分析】

- 2016年の達成率は120.0%となっています。
- これは、新たな施設の登録に向けた募集活動を積極的に行ったことによるものです。

② 三浦半島地域(鎌倉市を除く)の観光客消費額(観光企画課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

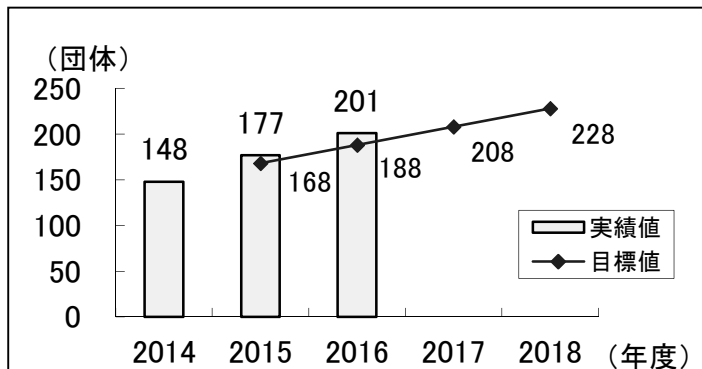
24,800百万円 ⇒ -

-

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績は23,976百万円となっており、2015年度の目標値を上回るなど、観光消費額は着実に伸びています。

③ 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)(商業流通課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

188 団体 ⇒ 201 団体

106.9%

【分析】

- 2016年の達成率は106.9%となっています。
- これは、商店街や若手事業者などが地域商業の活性化に意欲的に取り組んだことによるものです。

2016 年度の主な取組みと成果

A 県西地域活性化プロジェクトの推進

- 「未病いやしの里」づくりの推進
 - 「未病いやしの里センター(仮称)」に関する協定を締結、「未病いやしの里センター(仮称)」の整備に向けた県展示施設の設計を実施
 - 「ME-BYO フェスタ 2017 春」を開催【参加者数 約 5,500 人】
- 県西地域の地域資源を生かした「未病を治す」取組みの推進
 - 県西地域に導入したコミュニティサイクルを周知、利用促進イベントを実施【4回】
 - 県西地域の県立都市公園におけるウォーキング教室等、未病対策イベントの実施
- 「未病でつなぐ地域の活性化」の取組みの推進
 - 県西地域で「未病を改善する」ツアーを実施【4本、参加者数延べ 66 人】
 - 外国人をターゲットとした「未病を改善する」モデルツアーを実施【1本、参加者数 19 人】
 - 「道の駅」の設置に向けて市町を支援
 - 南足柄市と箱根町を連絡する道路などの地域交通ネットワークの整備推進
 - 小田原漁港において臨港道路の整備推進
 - 県産水産物を紹介するパンフレットの県西部版を配布【1,400 部】
 - 展示会「ME-BYO Japan 2016」の開催、未病月間における市町との連携

B 三浦半島の資源を生かした地域の活性化

- 三浦半島の資源を生かした地域活性化の取組み
 - 三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト「LAUMI」の改修、デジタルサイネージやPR 動画を活用したプロモーションを実施、三浦半島の「食」の魅力をPRするイベント「三浦半島まるごと食堂」を開催【来場者数: 約 8,100 人】、移住希望者に向けた雑誌への記事掲載及びイベントの開催【イベント参加者: 28 人】
- 「かながわシープロジェクト」と連動した取組み
 - 三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 海の駅巡り 250 人、史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」約 10,000 人、ビーチヨガ約 1,200 人】、城ヶ島にダイビング拠点を整備

C 地域のマグネットとなる魅力づくり

- 地域の魅力を生かした移住の促進
 - 神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県内への移住・定住を促進する動画や冊子の作成のほか、県内のくらしと仕事の情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」等で移住相談などを実施【移住相談などの件数 1,530 件】
- 「新たな観光の核づくり」と連動した取組み
 - 新たな観光の核づくり促進交付金を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【3市町村4事業を支援】
- 豊かな水を育む水源地域の活性化
 - 水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 86 万人】
 - 宮ヶ瀬湖周辺地域の新たな観光地域づくりを推進するため観光資源のニーズ調査等を実施
- 地域の商店街の活性化と商店街観光ツアーの展開
 - 地域資源を活用した地域商業ブランド確立による商店街の活性化【16 団体を支援】、地域商業を担う若手商業者ネットワークによる地域の活性化【8 団体を支援】、また商店街を巡る観光ツアーを実施

県民ニーズの動向

① 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

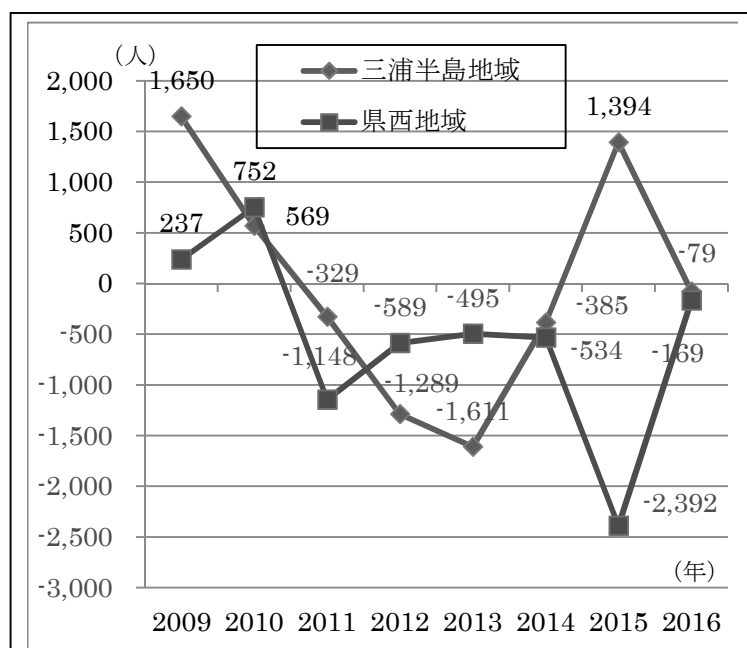
67.1%
(前年 63.3%)

② 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)

20.3%
(前年 17.3%)

その他社会環境を表す指標

○ 県西地域及び三浦半島地域の人口の社会増減(神奈川県人口統計調査)



- 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減は 2011 年から転出超過の傾向となっておりますが、徐々に回復を示してきており、2016 年の転出超過はそれぞれ 169 人、79 人となっています。
- 一時的な変動はあるものの、転出超過が減少傾向にあるなど、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつある現状がうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 県西地域活性化プロジェクト
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/index.html>
- 未病いやしの里の駅
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/sato_station.html
- ME-BYOサミット 神奈川
<http://www.me-byo-summit.jp/>
- ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう(移住情報)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532311/p1001766.html>
- 三浦半島を大切な人と分かち合うLAUMI(ラウミ)
<http://www.laumi.jp/>

柱 V	まちづくり	多文化共生 ～多文化共生の地域社会づくり～
	プロジェクト 19	
プロジェクトのねらい		民産教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多文化共生社会の実現 ▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます

- ・ 留学生が神奈川に残りたいと思えるような魅力的な活躍の場や、留学生の力を最大限に生かせるような環境づくりに一層取り組む必要があります。
- ・ 外国人労働者の一層の増加が予測される中で、これまで以上に、多文化理解の促進や多文化共生の地域社会づくりに取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 災害時通訳ボランティアの登録者数や「かなファンステーション」の利用者数は目標を達成しました。【数値目標】
- 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施や、企業や大学と連携し留学生の就職支援を行いました。また、外国籍県民の方を対象とした会議を開催し、「行政窓口での通訳導入と多言語情報提供の強化」など6つの提言からなる報告書を受領するなど、ニーズの把握に努めました。【主な取組みと成果】
- 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合は約6割となっていますが、「今後10年間くらいの中に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思う人の割合は約3割に留まっており、県民の多文化理解への意識が高い反面、外国人にとって暮らしやすい地域社会づくりに向けては、一層取り組むことが求められています。【県民ニーズの動向】
- 県内の定住外国人数は年々増加しており、様々な国籍の外国籍県民が多数居住しているため、今後とも外国人にとって暮らしやすい環境づくりが求められます。【その他社会環境】
⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、災害時通訳ボランティアの登録者数や「かなファンステーション」の利用者数が増加するなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 多文化共生社会の実現
- 外国籍県民に対する迅速かつ的確な情報提供や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたさらなる多文化共生の促進が課題
→ 多様な媒体を用いた情報発信・提供や、生活相談などの支援の拡充

▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり

○ 留学生への生活面での環境整備が課題

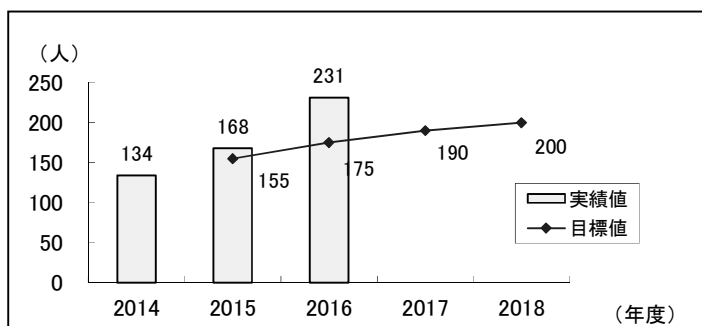
→NPOや大学、専門学校、日本語学校などと連携した生活相談、日本語学習支援、交流プログラムなどの拡大・充実

○ 卒業・修了後に留学生が活躍できる環境整備が課題

→留学生支援拠点における相談事業の実施、留学生の受入拡大意欲のある教育機関、企業等の連携など県内で就職を希望する留学生の支援を拡充

数値目標の達成状況

① 災害時通訳ボランティアの登録者数(国際課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

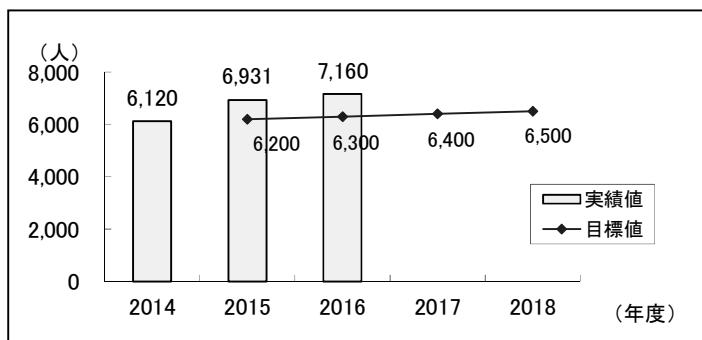
175人 ⇒ 231人

132.0%

【分析】

- 2016年の達成率は132.0%となっています。
- これは、他の通訳ボランティア登録者に対してボランティア登録の周知を積極的に行ったことによるものです。

② かなファンステーションの利用者数(国際課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

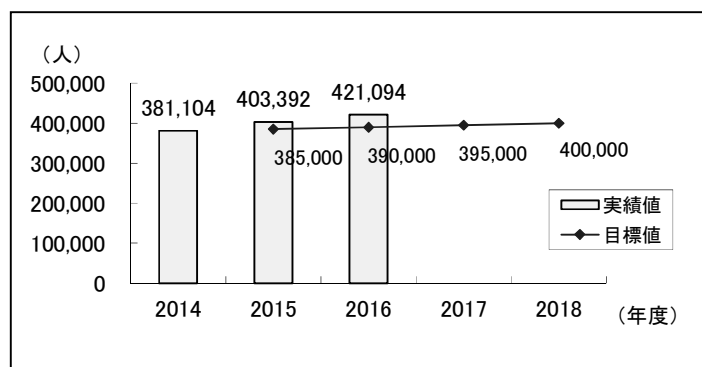
6,300人 ⇒ 7,160人

113.6%

【分析】

- 2016年の達成率は113.6%となっています。
- これは、かながわ国際ファンクラブの会員数が増加するとともに、かなファンステーションでのイベント開催や関係団体との連携を積極的に行ってきたことによるものです。

③ 地球市民かながわプラザの利用者数(国際課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

390,000人 ⇒ 421,094人

107.9%

【分析】

- 2016年の達成率は107.9%となっています。
- これは、国際理解や子どもの豊かな感性の育成をテーマとする企画展の充実、積極的な広報などにより、多くの方の利用があったことによるものです。

2016 年度の主な取り組みと成果

A 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

- 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施
 - 国際言語文化アカデミアにおける外国籍県民を支援する日本語講座【11 講座】や、語学を生かしたコミュニケーション支援ボランティア養成講座【70 講座】などの実施
 - 医療通訳派遣システム事業の実施【通訳派遣 6,227 件】
 - 外国籍県民や来県外国人に多言語による情報提供・通訳支援を行う多言語支援センターかながわを開設
- 日本語を母語としない外国籍生徒などに対する学習や学校生活の支援
 - 外国籍の高校生の保護者との意思疎通を図る通訳支援事業の実施【延べ 518 回】
- 多文化共生の地域社会づくりに向けた外国籍県民のニーズを把握
 - 外国籍県民かながわ会議を開催【5回】し、「行政窓口での通訳導入と多言語情報提供の強化」など6つの提言からなる第9期最終報告書を受領
- 災害時における外国籍県民支援の推進
 - 災害多言語支援センター設置訓練の実施【1回】(年1回実施)

B 留学生支援の充実

- 留学生支援拠点「かなフアンステーション」の運営
 - 日本語学習支援☆何でも相談【51 回】(毎週火曜日実施)
 - 留学生や留学を経験した日本人学生の就職相談の日【53 回】(毎週金曜日実施)
 - かなファンで日本語【45 回】(毎週日曜日実施)
 - NPO団体などによるイベント会場としての利用【204 回】(参考:サポート会員団体数: 930 団体)
- 企業や大学と連携し留学生の就職をきめ細かく支援
 - 留学生を対象とした会社説明会を実施【2回、226 名参加】
 - 就職支援セミナーを実施【3 回、241 名参加】

C 多文化理解のさらなる推進

- 地球市民かながわプラザを中心とした多文化理解の推進
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ 2016」の実施【来場者約 21,000 人】
 - 地球市民かながわプラザにおいて、リオデジャネイロオリンピックにちなんだ人々の生活の様子や街の魅力を伝える写真展「麗しき街ーリオデジャネイロ」や関連企画【来場者総数 12,484 人】などを実施
- 留学生との交流による子どもたちの国際理解の機会提供
 - コミュニケーション能力の向上を図るため、国際言語文化アカデミアにおいて、教員に対する専門研修を実施【37 講座】

県民ニーズの動向

- ① 「今後 10 年間くらいの中に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思う人の割合

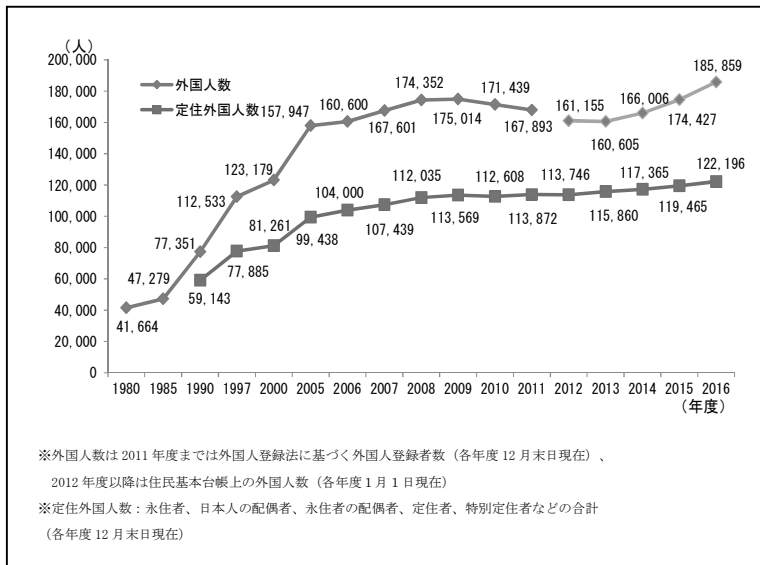
31.5%
(前年 30.4%)

② 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合っとも暮らすこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

59.4%
(前年 59.1%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内外国人数及び定住外国人数(外国人数:国際課調査、定住外国人数:法務省「在留外国人統計」より作成)



○ 本県の外国籍県民(住民基本台帳上の外国人数)は2017年1月1日現在で185,859人であり、県民の49人に1人が外国籍県民です。

○ 様々な国籍(出身地)の多くの外国籍県民が住んでいる神奈川は、多様な文化を擁する国際色豊かな地域であるといえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ国際施策推進指針(第4版)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f607/>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>
- 地球市民かながわプラザの事業実施状況や利用者数など
http://www.earthplaza.jp/plan_report/
- 県内外国人統計(外国人登録者統計)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

柱 V	まちづくり	協働連携 ～NPOの自立的活動の促進と協働型社会の実現をめざして～
	プロジェクト 20	
プロジェクトのねらい		民 政 全
▶ NPO の自立的活動の促進		
▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 地域課題の解決に向けて活動しているNPOをはじめとした多様な主体とのさらなる連携や、それらへの効果的な支援方法について検討していく必要があります。
- ・ 多様な主体による協働連携型社会の実現に向けて、アクティブなシニア層や地域貢献を望んでいる人が参加しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)」は目標に届きませんでした、「NPOと企業、大学などとの協働事業件数」は、目標を大きく上回りました。【数値目標】
 - 県指定NPO法人や認定NPO法人の制度説明会の開催やNPOの活動基盤を強化する支援を行うなど、NPOの自立的活動を促進しました。また、パートナーシップミーティングを開催するなど、多様な主体による協働を推進しました。【主な取り組みと成果】
 - 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合は前年に比べて増えていることから、徐々にではありますが、NPO法人に寄附しようという意識が高まっています。【県民ニーズの動向】
 - 認定・仮認定NPO法人数が県内で着実に増えていることから、寄附や信頼などを得て自立的に活動していこうという意識がNPO法人に広がりつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、パートナーシップミーティングを契機に地域課題の解決のために協働して取り組む方や、多様な主体による協働の重要性を理解する方が着実に増えてきていることがうかがえるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

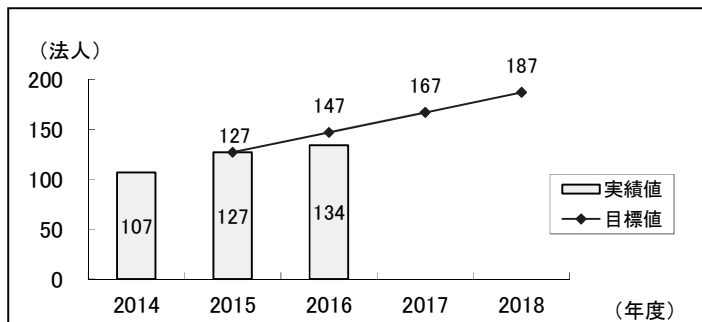
- ▶ **NPO の自立的活動の促進**
- NPOが自立的・安定的に活動できるよう、信頼性の向上や活動基盤の強化が課題
→引き続き、NPOの信頼性の向上や活動基盤の強化を図るための支援を実施
- NPOへの参加や支援につながるよう、県民の社会貢献意識の醸成が課題
→社会貢献意識が広がるよう、企業向けのセミナー(社会貢献を考えるプロジェクト)を実施

▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現

- NPO、企業、大学などの多様な主体が出会う交流の場への、企業や大学の参加促進が課題
→交流の場に、より多くの企業や大学が参加してもらえるよう、周知を工夫

数値目標の達成状況

① 寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)(NPO協働推進課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

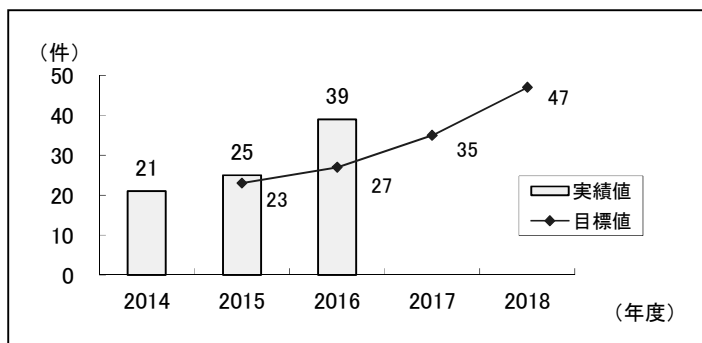
147 法人 ⇒ 134 法人

91.1%

【分析】

- 2016年の達成率は91.1%となっています。
- これは、認証法人数自体が通増傾向にあるとともに、制度の創設から時間が経過したため、伸びが鈍化していることによるものです。

② NPOと企業、大学などとの協働事業件数(NPO協働推進課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

27 件 ⇒ 39 件

144.4%

【分析】

- 2016年の達成率は144.4%となっています。
- これは、NPO、企業、大学などの多様な主体の交流の場が浸透するとともに、中間支援組織が経験や実績を積んだことで交流の場が有効に機能し、マッチングにつながったものです。

2016年度の主な取組みと成果

A NPOの自立的活動に向けた支援

- 県指定NPO法人や認定NPO法人の取得促進と取得後の支援
→県主催、市町村や中間支援組織との連携による制度説明会の実施【4回】
→県指定NPO法人や認定NPO法人に対して、寄附や信頼性獲得につながる学習会の開催【6回】
→寄附のエピソードや、認定NPO法人等の活動概要を掲載した冊子の作製【12,000部】
- NPOの活動基盤を強化するための成長支援や人材の育成
→かながわコミュニティカレッジにおける中核人材育成講座の開催【19講座】

B NPOなど多様な主体による協働の推進

- NPOを中心とする多様な主体による協働の促進
→パートナーシップミーティングの開催【4回】
- 中間支援組織(NPOを支援するNPOなど)の育成
→中間支援組織との協働運営によるパートナーシップミーティングの開催【4回】

◎ 県と企業、大学などとの連携の推進

○ 県と多様な主体との連携

→ 県が企業など、多様な主体と連携することにより、県民サービスを向上

→ 学長・知事懇談会の開催【44 大学などから参加】(県内の大学等の数 69)や大学発・政策提案制度の実施【13 件応募、うち3件採択】により、県と大学との連携をさらに推進

○ オープンガバメントの促進

→ 県内市町村との連携により、約 7,800 か所の公園に関するデータを集約し、「神奈川県オープンデータサイト」で一括公開するとともに、(株)コラボと協定を締結し、スマートフォン向けアプリ「PARKFUL(パークフル)」でも提供

→ 県内の文化・芸術イベントに関するデータ、保育施設に関するデータなどを、新たに「神奈川県オープンデータサイト」に公開

県民ニーズの動向

① 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合

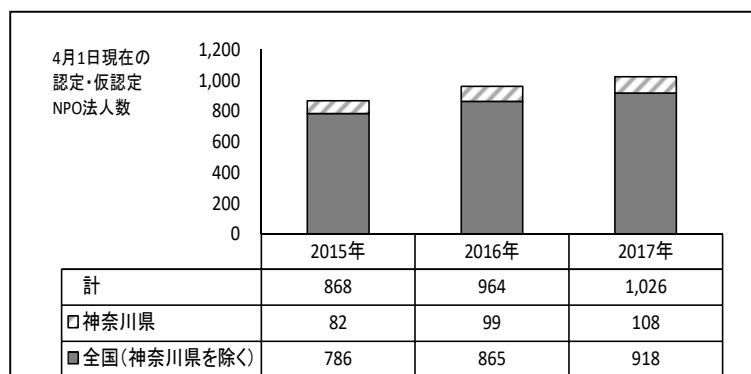
20.3%
(前年 18.0%)

② 「地域課題解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体が協働・連携すること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

57.7%
(前年 56.3%)

その他社会環境を表す指標

○ 認定・仮認定*NPO法人数 (内閣府からの提供データより作成)




- 寄附をすると税制優遇を受けられる認定・仮認定NPO法人の数が1年間で、全国では53法人増えており、うち神奈川県では9法人増えています。
- このように、認定・仮認定NPO法人の数は全国及び神奈川県内で着実に増えていることが分かります。

※参考
2016年3月31日現在の全国・神奈川県のNPO法人数
(全国)50,868 (神奈川県)3,488

※2017年4月1日から「仮認定」は「特例認定」に名称変更

主な取組みや統計データに関する情報

- 認定・特例認定・指定NPO法人の一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f530009/>
- 企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6188/>
- かながわボランタリー活動推進基金 21
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>
- かながわコミュニティカレッジ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100303/>
- 内閣府NPOのホームページ
<http://www.npo-homepage.go.jp/>
- 政策研究・大学連携センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7282/>
- 神奈川県オープンデータサイト
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534212/>

柱 V	まちづくり	自然 ～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～
	プロジェクト 21	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり ▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり ▶ 人と動物が共生できる環境づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ やや遅れています

- ・ 数値目標の達成状況に鑑み、これまでの取組みの効果を検証したうえで、プロジェクトのねらいの実現に向けてしっかりと取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「里地里山の保全活動に取り組んだ人数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合」は、目標を概ね達成しました【数値目標】
 - 丹沢大山の自然再生に向けて、植生保護柵を設置するなど土壌保全対策に取り組むとともに、里地里山の保全活動への支援を行うほか、野生鳥獣の保護管理を推進するため、鳥獣被害対策を担う人材の育成などを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 様々な広報媒体やイベント開催などを通じて、マイクロチップの装着などペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を図り、ボランティアとの連携に努めた結果、犬、猫の殺処分ゼロを継続するとともに、動物保護センターの再整備に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思ふ人の割合は8割弱となっていることから、引き続き、都市のみどりづくりなど自然環境の保全と活用を図っていく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 水源地域の森の大切さについて、関心を持っている県民は9割弱となっており、水源の森林づくりを着実に進めていく必要があります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中1項目で達成しており、丹沢大山の自然再生や人と動物の共生に向けた取組みが進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり
 - シカの採食による森林整備効果の減少への対応が引き続き課題
→シカの管理捕獲と連携した森林整備の取組みを継続
 - 丹沢大山におけるシカの採食やササの開花・枯死による植生衰退や、それに起因する土壌流出が課題
→計画的に土壌保全対策やシカ管理捕獲などの対策を実施
- ▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり

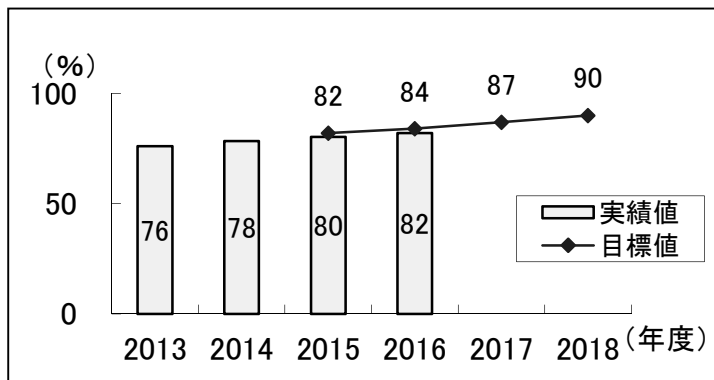
- 里地里山保全活動への継続的な県民参加の促進が課題
→保全活動の検証評価を行い、さらなる県民参加を促す普及啓発を推進
- 地域経済の活性化につながる里地里山の活用が課題
→多くの県民の皆様を訪れてもらうため、里地里山の魅力を広くPRするとともに、保全活動団体主催のイベント等を通じた地域製品の販売機会の拡大を支援
- 都市のみどりの適正な維持管理が課題
→生活の中で身近なみどりとして、周辺住民の安全にも配慮した維持管理を実施
- 自然とふれあう場としての小網代の森の一層の活用が課題
→小網代の森の魅力を生かしたイベントやPR等を推進するとともに、利便性を高めるためにトイレを設置

▶ 人と動物が共生できる環境づくり

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の促進が課題
→鳥獣の生息状況等の情報を収集・分析し、効果的な対策を提案するなど、地域が一体となって取り組む対策への支援を強化するとともに、地域をまとめ、対策を企画立案できる人材を育成
- ボランティアとの連携を強化し、動物愛護をさらに促進していくことが課題
→ボランティアの活動に対して補助をするなど、連携を強化するとともに、マイクロチップの装着、終生飼養など、ペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を推進
- 動物保護センターを、動物愛護の普及啓発の拠点とするための、着実な再整備が課題
→新本館の建設工事を計画的に実施するとともに、動物愛護の普及啓発を通して、建設に係る資金のための寄附を募集

数値目標の達成状況

① 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合(水源環境保全課調査)

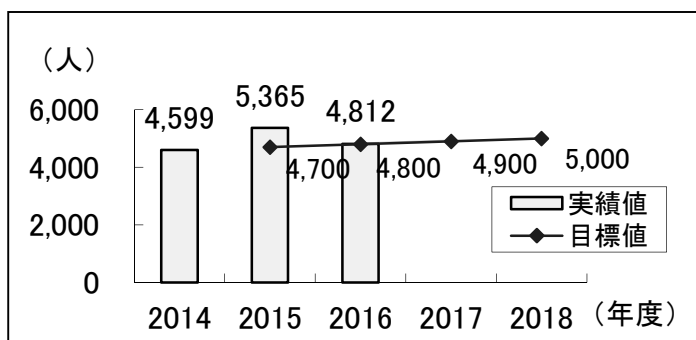


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
84%	⇒ 82%	97.6%

【分析】

- 2016年の達成率は、97.6%となっています。
- わずかに目標値に届きませんでしたが、適切に管理された森林面積の割合は上昇しており、水源かん養などの公益的機能の高い森林づくりは着実に進んでいます。

② 里地里山の保全活動に取り組んだ人数(農地課調査)



【2016年目標値】	【実績値(推計値)】	【達成率】
4,800人	⇒ 4,812人	100.2%

【分析】

- 2016年の達成率は100.2%となっています。
- これは、市町村と連携して活動団体の掘り起こしに努めたことや、保全活動情報の積極的な発信によるものです。

③ 小網代の森の年間利用者数(自然環境保全課調査)

【2016 年目標値】

【実績値】

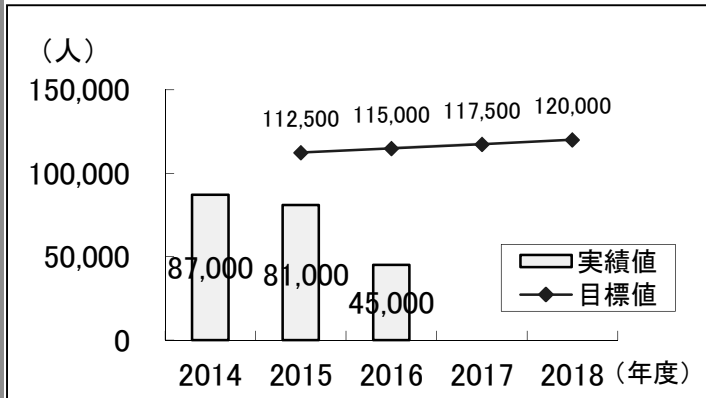
【達成率】

115,000 人 ⇒ 45,000 人

39.1%

【分析】

- 2016 年の達成率は 39.1%となっています。
- これは、小網代の森の魅力づくりや小網代の森をもっと知っていただく取組みの不足によるものと考えられます。



2016 年度の主な取組みと成果

A 森林の保全・再生

○ 豊かな水を育む水源環境の保全・再生

- 水源の森林エリア内の私有林の公的 management・支援を実施するとともに、相模湖・津久井湖のエアレーション装置によりアオコの大量発生を抑制し河川環境や水質保全を推進
- 「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画(平成 28 年度～平成 32 年度)」により上下流域交流事業や「かながわの水源地域キャンペーン」などを実施し、県民参加による水源環境の理解を促進

○ 丹沢大山の自然再生施策の推進

- 林床植生が衰退している地域などで、植生保護柵の設置など土壌流出防止対策を実施
- ニホンジカの生息密度を低減するための管理捕獲を実施

B 里地里山の保全・活用

○ 里地里山の保全活動への支援や普及啓発の実施

- 農林地保全や自然観察会などに取り組む団体の支援や里地里山のイベント情報の発信、かながわり地里山シンポジウム、かながわ子ども里地里山フェスティバルを開催【支援団体数 21 団体、活動情報投稿数 96 回、かながわり地里山シンポジウムへの参加者数 352 人、かながわ子ども里地里山フェスティバルへの来場者数 66 組】

C 都市のみどりの保全・活用

○ 都市の緑地の保全・維持管理及び小網代の森の環境学習の場としての活用

- 良好な都市のみどりづくりに向けて、県が所有する緑地について、危険な木の伐採、隣接地へ越境している木の剪定及び下草刈りを実施
- 小網代の森において、アカテガニ放仔観察会、ホタル観察会等のイベントや安全対策のための整備などを実施するとともに、利便性向上のため常設トイレの設計を終了し、建築工事に向け準備

○ 県立都市公園の整備推進や国営公園の誘致

- 県立都市公園の整備及び三浦半島への国営公園誘致活動の実施【県立都市公園の開設 18ha】

D 人と動物との共生

○ 野生鳥獣の保護管理の推進

- ニホンジカやアライグマなどの野生鳥獣による被害対策を推進するとともに、鳥獣被害対策に関する人材育成を実施【かながわハンター塾 参加者 99 人、鳥獣被害対策研修会 参加者 117 人】

○ ペットの終生飼養の推進、マイクロチップの普及、動物保護センターの再整備

- 終生飼養の重要性に関する普及啓発(県のたより、ラジオ、テレビ)、マイクロチップ装着推進のために

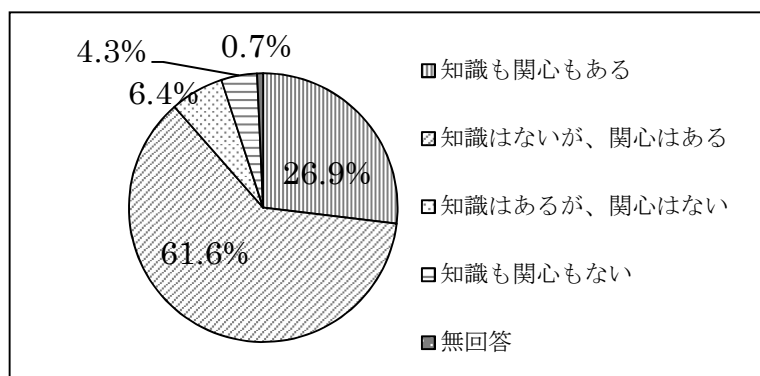
作成したリーフレット及び動画による普及啓発、犬・猫の殺処分ゼロ継続
 →「神奈川県動物保護センターあり方検討会」の開催【全1回】、基本・実施設計の実施

県民ニーズの動向

① 「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	90.2% (前年 92.6%)
② 「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	50.0% (前年 46.7%)
③ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	77.8% (前年 79.0%)

その他社会環境を表す指標

○ 水源地域の森の大切さへの知識と関心(県民ニーズ調査)



- 水源地域の森の大切さについて、関心があるという県民の割合が9割弱となっています。
- 水源地域の森林づくりについて、関心を持って見守っている県民の意識がうかがわれます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの水源地環境の保全・再生をめざして
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/>
- 丹沢大山自然再生計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f48/p446590.html>
- かながわの里地里山
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300562/>
- 小網代の森について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p820028.html>
- 動物保護センター建設基金
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532971/>

柱 V	まちづくり	環境 ～持続可能な社会の実現～
	プロジェクト 22	
プロジェクトのねらい		環産土教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮する活動の推進 ▶ 資源が循環するしくみの拡大 ▶ 安心してくらする大気環境の保全 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 地球温暖化対策や資源循環への取組みについて、家庭部門への継続的な意識啓発を進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 県民の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みは一定程度定着していますが、近年一般廃棄物の再生利用率は横ばいで推移しています。【数値目標】
 - 自動車排出ガス測定局におけるPM2.5の年平均値の全局平均値は、旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排出ガス対策により、近年は低下傾向にあります。【数値目標】
 - PM2.5の低減に向け、ガソリンペーパー(車の給油口を開けた時などに放出されるガソリンが気化した蒸気)対策として有効なORVR車(ガソリン給油時にガソリンペーパーを回収する装置がついた車)について啓発活動を行ったほか、PM2.5の常時監視測定データを公表するなど、着実に大気環境保全に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 地球温暖化対策のため、環境に配慮した取組みを行っていることを重要だと思う人の割合は高い水準で推移しており、環境学習・教育や普及啓発による意識が浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 「環境のことを考えてゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合は高い水準で推移しており、普及啓発などにより3Rの取組みが浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」が重要だと思う人の割合は9割を超えており、高い関心があることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - PM2.5の日平均値が環境基準値を超過した日数は昨年同時期に比べ少ないですが、改善が必要な水準にあることから、引き続きPM2.5の低減に向けた取組みが必要です。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、3項目中1項目で2015年の実績が2016年の目標を達成しており、粒子状物質を排出する旧式ディーゼル車の運行規制の徹底やエコドライブの普及啓発を実施するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 環境に配慮する活動の推進

- 地球温暖化をはじめとする環境問題へのさらなる理解及び行動の促進が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への省エネルギーなどの環境学習・教育の支援
- 地球温暖化対策における業務部門及び家庭部門の取組みの充実が課題
→神奈川県地球温暖化対策計画(2016年10月改定)において設定した新たな温室効果ガス削減目標の達成に向け、業務部門の対策の一層の促進を図るとともに、家庭部門における具体的な行動につながる事業を実施

▶ 資源が循環するしくみの拡大

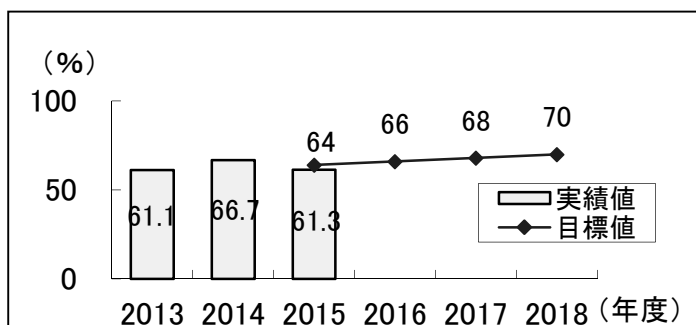
- 一般廃棄物のさらなる3Rの促進と産業廃棄物の自主的な排出抑制や再生利用等の促進が課題
→レジ袋、食品ロスなどの削減に向けた普及啓発、かながわりユースショップ認証の普及、食品関連事業者における自主的な再生利用の促進
- 産業廃棄物多量排出事業者及び製造業における3Rの促進、リサイクル製品認定制度への参画促進

▶ 安心してらせる大気環境の保全

- 基準値の継続的・安定的な達成が課題
→旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排出ガス対策や、ガソリンベーパー対策に係る啓発活動などPM2.5の低減に向けた取組みの継続
- 低公害車の普及促進が課題
→環境性能に優れた燃料電池自動車(FCV)や電気自動車(EV)等の低公害車の導入促進や普及啓発などの取組みの継続

数値目標の達成状況

① 大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合(環境計画課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

66%

⇒

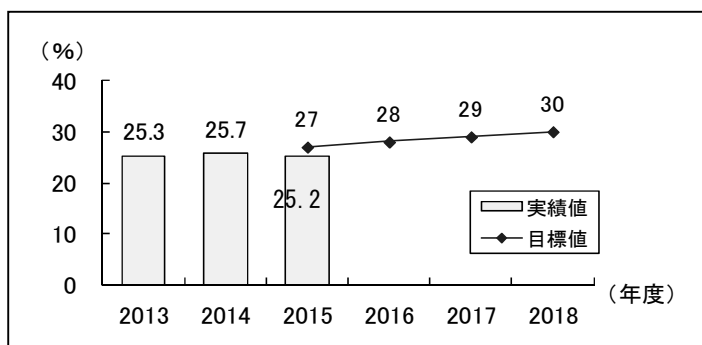
—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2018年4月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は61.3%となっています。これは生産量の増加等により削減目標を達成できなかった事業者が多かったため、2015年目標値を下回っています。

② 一般廃棄物の再生利用率(資源循環推進課調査)



【2016年目標値】

28%

【実績値】

—

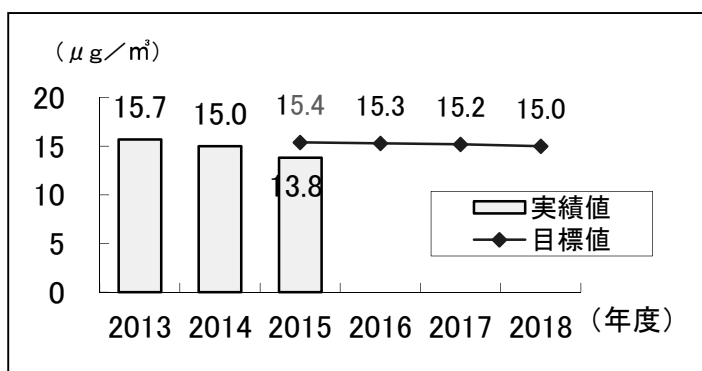
【達成率】

—

【分析】

- 2016年の実績は2018年3月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は25.2%(2014年25.7%)となっています。
- 県民の3Rの取組みが一定程度定着してきましたが、近年では横ばいで推移しています。

③ PM2.5の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値(大気水質課調査)



【2016年目標値】

15.3 μg/m³

【実績値】

—

【達成率】

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は13.8 μg/m³となっています。旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排出ガス対策等により、近年は低下傾向にあります。

2016年度の主な取組みと成果

A 環境に配慮する活動への参画推進

- 多様な主体と連携した環境学習・教育と家庭への普及啓発
 - 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者数 8,066人】(参考:県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約92万人)、環境学習映像教材による普及啓発を実施
- 温暖化対策計画書制度の運用などによる事業者・建築主の取組みの促進
 - 計画書の届出など【事業活動 536事業者、建築物 113件、特定開発 12件】
- 再生可能エネルギー等の導入加速化
 - かながわソーラーセンターの運営【利用者 3700人】
 - 薄膜太陽電池の設置に対する支援【38箇所(累計75箇所、設備容量合計6,866kW)】

B 資源循環・適正処理の推進

- 3R(発生抑制・再使用・再生利用)の推進
 - レジ袋削減などキャンペーンの実施【計10回】、かながわりユースショップの認証【新規14店舗】(参考:累計59店舗)、かながわりサイクル製品の認定【新規3製品】(参考:累計36製品)
 - 産業廃棄物を多量に排出する事業者における3Rの取組み促進【自主管理報告書の提出963件、説明会実施1回】
 - 「かながわの建設リサイクル」を推進するために、しくみ等を分かりやすく紹介した「建Rブックレット」を用いて高等学校への出前授業を実施するなど、建設リサイクル施策の啓発を実施

→公共工事における建設リサイクル資材の率先利用の取組みを推進

- PCB廃棄物の処理及び海岸漂着物対策の推進、県立産業廃棄物最終処分場の運営など

→PCB廃棄物の掘り起こし調査【7,142 社】、自然海岸 150kmの清掃実施、かながわ環境整備センターの安全・安心な運営

◎ 大気環境保全の推進

- ガソリンベーパー対策などPM2.5 の低減に向けた取組みの推進

→ガソリンベーパー対策として有効なORVR車に係る啓発活動や旧式ディーゼル車の運行規制の徹底を図るための路上検査、セミナー開催などによるエコドライブの普及啓発を九都県市などとも連携して実施

- 高濃度予報による注意喚起などの実施

→県及び大気汚染防止法上の6政令市が整備したPM2.5 測定局の常時監視測定データの公表【県内 67 局】

県民ニーズの動向

- ① 「地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

77.1%
(前年 79.1%)

- ② 「環境のことを考えて、ゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合

93.4%
(前年 94.6%)

- ③ 「ゴミや水などのリサイクルのしくみが整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

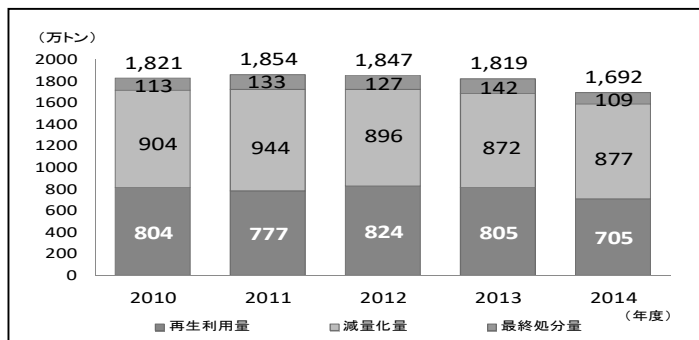
85.0%
(前年 87.4%)

- ④ 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

90.2%
(前年 92.6%)

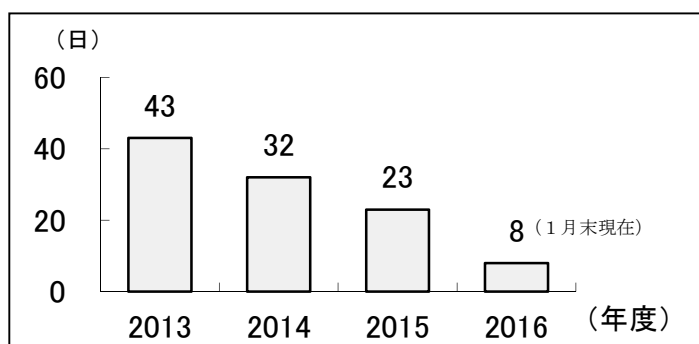
その他社会環境を表す指標

○ 産業廃棄物の排出量(資源循環推進課調査)



- 産業廃棄物については、排出量が横ばい傾向で推移しています。
- このため、排出抑制や再生利用等を促進するにあたり排出量の多くを占める業種における自主的な3Rの取組推進が必要です。

○ 神奈川県内のPM2.5測定局における環境基準値(日平均値)の超過日数(大気水質課調査)



- PM2.5の日平均値が環境基準値(35 µg/m³)を超過した日数は減少傾向となっています。
- しかし、改善が必要な水準であることから、引き続きPM2.5の低減に向けた取組みが必要です。

主な取組みや統計データに関する情報

- 事業活動温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6674/>
- 神奈川県の環境学習映像教材
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6546/p1031530.html>
- 建築物温暖化対策計画書制度(CASBEEかながわ)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6675/>
- 特定開発事業温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6676/>
- 中小規模事業者省エネルギー対策支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7226/>
- 神奈川県循環型社会づくり計画について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7178/>
- PM2.5(微小粒子状物質)について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f470290/>
- 知ってほしいガソリンペーパーとORVR車-きれいな大気のために-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531508/>
- ディーゼル車規制-10月はディーゼル車規制の対策強化月間です-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f637/>

柱 V	まちづくり	都市基盤 ～活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実～
	プロジェクト 23	
プロジェクトのねらい		土 政 保
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 活力と魅力ある県土の形成 ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 景観や歴史文化などの地域の特色を生かしたまちづくりを引き続き推進し、神奈川県らしい県土づくりに取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

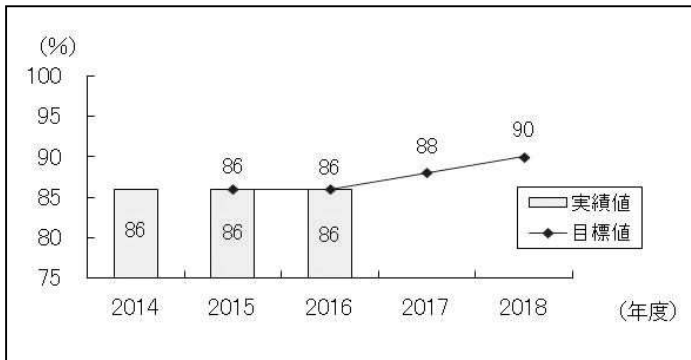
- インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識については、前年度と比べ増加しましたが、目標には届きませんでした。【数値目標】
 - 首都高速横浜北線の開通や国道 129 号戸田交差点の立体交差点の開通など道路網の整備と活用を進めました。また、鉄道網の整備、空港施策の充実、ツインシティ平塚市大神地区土地区画整理事業やバリアフリーの街づくりなど魅力あるまちづくりの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合は、前年度と比べ増加しましたが、依然として低い状況となっています。【県民ニーズの動向】
 - 自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、道路・鉄道網の整備が着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 活力と魅力ある県土の形成
 - 地域の特色を生かしたまちづくりが課題
 - 国や周辺自治体と連携し、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりを推進
 - 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進
- ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実
 - 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題
 - 法人二税の超過課税を活用し、自動車専用道路網などの整備を着実に推進
 - リニア中央新幹線の建設促進など、鉄道網の整備に向けた取組みを推進

数値目標の達成状況

① インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合(道路企画課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

86%

⇒

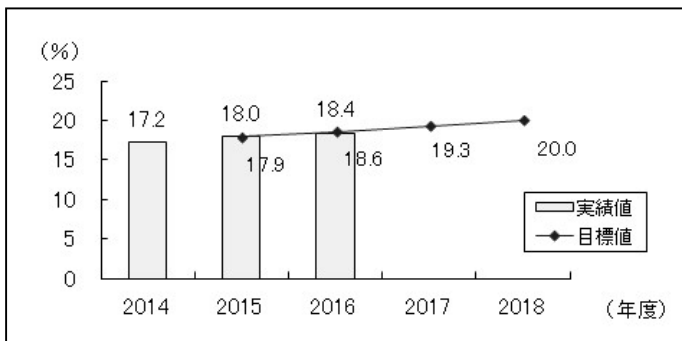
86%

100%

【分析】

- 2016年の達成率は100.0%となっています。なお、実績値は前年と同様の86.0%となっています。
- 2016年は、首都高速横浜北線のインターチェンジが2か所開設し、距離5km以内の地域は増加しましたが、割合には影響しませんでした。

② 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識(満足度)(県民ニーズ調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

18.6%

⇒

18.4%

98.9%

【分析】

- 2016年の達成率は98.9%となっています。
- 県民満足度は、前年と比べ向上しており、道路網の着実な整備による渋滞改善等の効果が現れていると推察されますが、目標値には届きませんでした。

2016年度の主な取組みと成果

A 交流と連携を支える道路網の整備と活用

- 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路の整備

→新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施【4回】

→首都高速横浜北線の開通(2017年3月)

→国道129号戸田交差点の立体交差点の開通(2017年3月)

- 道路を永く、有効に活用する取組みの推進

→県管理道路施設のうち、横断歩道橋の長寿命化計画を策定

→道の駅の設置に向けて市町村を支援

B 交流と連携を支える鉄道網の整備

- リニア中央新幹線の建設促進、東海道新幹線新駅の設置、JR相模線複線化、神奈川東部方面線整備などの促進

→鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線3回、JR相模線1回】

→リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託し、用地取得事務を実施

③ 国際競争力の強化に向けた空港施策の充実

- 羽田空港の機能強化の促進、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりの推進、空港周辺のアクセスの整備促進
 - 国際線機能の充実や将来の空港容量の拡大など羽田空港の機能強化や羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携強化に向けて、国や関係機関と検討・協議を実施
 - 羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ橋りょう(羽田連絡道路)の整備促進

④ 持続可能な魅力あるまちづくりの推進

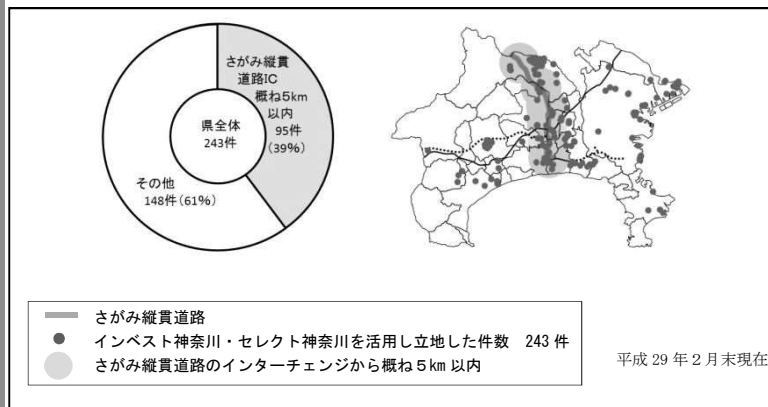
- 都市機能の集約化や地域の新たな拠点づくりの推進
 - 地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援
 - 大和市大和駅東側第4地区の市街地再開発事業が完成
- 地域の特色を生かしたまちづくりや空き家対策の推進
 - バリアフリーの街づくりに向け、「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2016」【参加者 1,830 人】、第9回「バリアフリー街づくり賞」【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業【5圏域】を実施
 - 市町村の空き家等対策計画の策定促進のため、モデル計画を作成【9市町が空き家等対策計画を策定】

県民ニーズの動向

① 「今後 10 年くらいの間、道路や公共交通網がさらに充実し、県内外への利便性がよくなっている」と思う人の割合	64.4% (前年 62.6%)
② 「通勤・通学、買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に満足している人の割合(県民満足度)	51.0% (前年 50.6%)
③ 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)	20.2% (前年 17.3%)

その他社会環境を表す指標

○ インベスト神奈川・セレクト神奈川 100 を活用した企業立地の状況(インベスト神奈川等の実績より作成)



- インベスト神奈川・セレクト神奈川 100※を活用した企業の約 39%がさがみ縦貫道路のインターチェンジから概ね 5km 以内に立地しています。
- これにより、自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいることが分かります。

※インベスト神奈川(施設整備等助成制度、産業集積促進融資)、インベスト神奈川 2nd ステップ(産業集積支援事業認定制度)、セレクト神奈川 100(企業立地支援事業認定制度)を対象

主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわの道路事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430242/>
- 鉄道事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0716/>
- 京浜臨海部の活性化と神奈川の空港対策
<http://www.pref.kanagawa.jp/life/6/27/142/>
- 環境共生モデル都市圏の形成
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0715/>

4 「神奈川の戦略」の取組状況

超高齢社会や人口減少社会への対応など非常に大きな課題を乗り越えるために、重点施策を分野横断的にとりまとめたプロジェクトを、さらに複合的に実施する取組みとしてまとめた「神奈川の戦略」の取組状況です。

神奈川の戦略とその構成プロジェクトは、以下のとおりです。

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

構成プロジェクト

プロジェクト1	未病	プロジェクト2	医療	プロジェクト3	高齢者福祉
プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト6	産業創出	プロジェクト7	海外展開
プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト18	地域活性化		

ロボットと共生する社会の実現

構成プロジェクト

プロジェクト1	未病	プロジェクト2	医療	プロジェクト3	高齢者福祉
プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト6	産業創出	プロジェクト11	減災
プロジェクト12	治安	プロジェクト23	都市基盤		

「グローバル戦略」の推進

構成プロジェクト

プロジェクト7	海外展開	プロジェクト8	観光	プロジェクト9	マグカル
プロジェクト15	教育	プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト19	多文化共生

地方創生の推進

構成プロジェクト

プロジェクト6	産業創出	プロジェクト8	観光	プロジェクト10	農林水産
プロジェクト13	男女共同参画	プロジェクト14	子ども・青少年	プロジェクト17	雇用
プロジェクト18	地域活性化	プロジェクト23	都市基盤		

オリンピック・パラリンピック

構成プロジェクト

プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト8	観光	プロジェクト9	マグカル
プロジェクト12	治安	プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト19	多文化共生
プロジェクト23	都市基盤				

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

これまでの主な取組み

- 平成 29 年2月 17 日に閣議決定された政府の「健康・医療戦略」に、「未病の考え方などが重要になる」という表現とともに、「未病」の定義が新たに盛り込まれました。
- 展示会「ME-BYO Japan 2016」等において、国内外に向けて未病産業の最新動向などを発信しました。また、「ME-BYO BRAND」を3件、新たに認定しました。
- 再生・細胞医療の産業化拠点として、川崎市殿町地区に「ライフィノベーションセンター」を公民共同で整備し、2016 年4月に供用を開始しました。さらに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」(RINK)が同年 10 月に発足しました。また、再生・細胞医療と最先端のロボット技術の融合などにも取り組んでいます。
- 「マイME-BYOカルテ」の利用拡大に向け、電子母子手帳の取組みや企業における従業員の健康管理での利用を進めました。
- さらなる国際展開に向けた協力体制を構築するため、ライフサイエンス分野における海外機関との覚書(MOU)の締結や共同シンポジウムの開催、世界保健機関(WHO)への職員派遣(2016 年 12 月)を行いました。
- メディカル・イノベーションスクールの 2019 年開設に向け、有識者による設置検討委員会を2回開催し、カリキュラムや教員の組織体制等について検討を開始しました。

今後の取組み

- 未病を基軸に、新たなヘルスケア・社会システムの構築に向けた取組みを推進します。
- 県民の皆様にも未病関連の商品・サービスを生活の場で実際に使っていただき、その結果を科学的に評価するしくみである「神奈川 ME-BYO リビングラボ(仮称)」の構築に取り組めます。
- 「ライフィノベーションセンター」を核に、かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク等を活用し、再生・細胞医療の実用化・産業化の促進を図ります。
- マイME-BYOカルテのより一層の普及拡大とともに、災害や健康づくりなどへの利活用を図ります。
- 「マイME-BYOカルテ」を活用した従業員の健康づくりの推進、経済団体や保険者との連携など、県と民間が一体となった、CHO構想の普及拡大を進めます。
- 国際的医療人材の養成のため、神奈川県立保健福祉大学大学院への新研究科(メディカル・イノベーションスクール)の設置に向けた準備を引き続き進めます。
- ヘルスケア・ニューフロンティアを国際的な視野で推進する人材の育成などのため、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進します。
- ヘルスケア分野の産業創出や社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド(仮称)」の組成に取り組めます。

ロボットと共生する社会の実現

これまでの主な取組み

- 企業や大学などが持つ技術・資源を活用した共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援を行いました。
- 実証会場やモニターの紹介、実際の利用状況に近い環境を用意したプレ実証フィールドを運営し、ロボットの実用化に欠かせない実証実験の促進に取り組みました。
- ロボットを実際に体験できる機会の創出や、現場におけるロボットの導入促進など、ロボットの普及・定着を推進しました。
- ロボットと共生する社会について外部専門家により検討する「ロボット共生社会推進検討会議」を5回開催し、検討結果をまとめました。
- 「さがみロボット産業特区」にロボット関連産業の集積を進めるため、「セレクト神奈川100」による企業立地支援事業の認定を行いました(2件)。

今後の取組み

- 共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援により、引き続きロボットの商品化、実証実験の促進に取り組みます。
- リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口を設置するなど、現場におけるロボットの導入促進のための取組みを拡充します。
- 市街地などでの自動運転実証実験を支援するとともに、自動運転への県民理解の促進、機運醸成に取り組みます。
- 引き続き「セレクト神奈川100」を推進し、県外・国外からロボット関連企業の誘致を促進します。
- ロボットと共生する社会の実現に向けて、多くの人々がロボットと共生する社会を実際に体験できるモデル空間の整備に取り組みます。
- 「さがみロボット産業特区」の期間が平成29年度末までとなっていることから、計画の継続に向けて国等と調整を進めます。

「グローバル戦略」の推進

これまでの主な取組み

- 県内中小企業の海外展開支援を図るため、海外進出セミナーなどを開催(2回)したほか、外国企業の誘致を図るため、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などに取り組みました(7社誘致)。
- ライフサイエンス分野での協力などに関する海外機関との覚書(MOU)の締結(5か国7件)や、MOU締結先との共同シンポジウム等の開催、世界保健機関(WHO)への職員派遣により連携体制を強化しました。
- 芸術を介した海外との相互交流を育むため、国内外からアーティストを招聘した「アーティスト・イン・レジデンス事業」を支援しました。
- 開発途上地域などから政策研修員及び海外技術研修員を受け入れ、国際的なネットワークを形成、拡大しました。また、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行いました。
- 医療現場への通訳派遣や、かながわ国際ファンクラブの活動を通じた留学生の支援、「あーすフェスタかながわ 2016」の実施のほか、保健医療、子育てや災害に関する問い合わせに多言語で応じる「多言語支援センターかながわ」を立ち上げて、多文化共生社会の実現を図りました。

今後の取組み

- 海外展開をめざす中小企業を対象とした新たな勉強会の開催やグローバル人材を確保するための留学生を対象とした合同会社説明会の開催、民間企業や関係機関などとの連携による神奈川インダストリアルパークの活用など、企業の段階に応じたきめ細かな海外展開支援を実施します。
- 「セレクト神奈川 100」を活用して外国企業の誘致活動を実施します。
- ヘルスケア・ニューフロンティアを国際的な視野で推進する人材の育成などのため、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進するとともに、海外機関との覚書(MOU)などにより構築した協力体制を活用し、各機関と連携した事業展開を行います。
- 引き続き、芸術を介した海外との相互交流や地域におけるアートの拠点を県内各地で育むため、県内各地で国際的なアーティスト・イン・レジデンス事業を支援します。
- 政策研修員及び海外技術研修員の招聘を継続的に実施するとともに、かながわ国際ファンクラブ事業をより効果的に実施することで、人的ネットワークの拡充を図ります。
- 引き続き、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行います。
- 多文化共生社会の実現に向けて、引き続き、医療現場への通訳派遣や、外国人留学生の受入れ拡大の支援、「あーすフェスタかながわ」の開催、「多言語支援センターかながわ」の運営を行います。
- グローバル戦略については、国際ネットワークが広がり厚みを増すよう、将来を見据え、継続性のある取組みを進めていきます。

地方創生の推進

これまでの主な取り組み

- 県の地方創生を推進するため、神奈川県地方創生推進会議を設置し、「神奈川県人口ビジョン」及び「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2016年3月策定、2017年3月一部改訂)しました。
- 神奈川らしい成長産業として、未病産業の創出・育成に向けて、「ME-BYO BRAND」認定などを行いました。また、ロボット関連産業の創出・育成に向けて、生活支援ロボットの商品化に向けた支援などを実施しました。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施しました。
- 若い世代の子育てなどの希望をかなえるため、保育所等定員の増加を図るとともに、放課後児童クラブ、放課後子ども教室、土曜日の教育活動支援事業を運営・実施する市町村に対する支援を行いました。
- 神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県への移住を促進するため、神奈川の魅力を紹介した映像などを作成しプロモーションを行うとともに、県内のくらしやしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」(2015年12月・都内に設置)等において移住相談などを行いました。
- 「かながわシープロジェクト」、「県西地域活性化プロジェクト」、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」などの地域資源を活用した魅力づくりにより地域活性化を図るため、専用Webサイトを活用した情報発信や、モデルツアーなどを実施しました。また、宮ヶ瀬湖周辺地域の新たな観光地域づくりを推進するため、観光資源のニーズ調査等を実施しました。

今後の取り組み

- 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにするため、神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、安定した雇用を生み出すことをめざします。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及などを進めます。
- 活力と魅力あふれるまちづくりを進めるため、未病を基軸とした取り組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。
- 市町村とのさらなる連携を推進し、神奈川全体の地方創生を着実に進めていきます。

オリンピック・パラリンピック

これまでの主な取組み

- セーリング競技開催準備のため、「神奈川県会場プラン(調整素案)」を作成し、関係機関との調整を行いました。また、競技開催の機運を盛り上げるため、小・中学生などを対象とした海上体験会(2016年7月～10月、参加者204人)及び「セーリング陸上体験会 in クイーンズパーク」を開催しました(2016年10月、参加者約6,000人)。
- 県内の市町村、関係団体・機関などが一体となって機運醸成などの取組みを推進する組織「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」を設立しました(2016年10月)。
- ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020大会の成功に向け、県の取組みを計画的に推進するため、「ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会推進かながわアクションプログラム」を作成しました。(2016年10月)
- 県・関係市がトアニア共和国と事前キャンプに関する協定を締結(2016年10月)、県・関係市町・民間がブータン王国と事前キャンプに関する仮協定を締結(2017年2月)しました。(2017年4月に本協定を締結しました。)
- 「オール神奈川」で神奈川の文化プログラムを推進するため、知事と全市町村長による「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」を設置し、(2016年10月)、文化行政主管課長を構成員とする幹事会を開催しました(2016年8月、11月、2017年1月)。
- 東京2020大会に「神奈川育ちのオリンピック」が40人出場することを目指し、アスリートや指導者を支援する「アスリート育成事業」(選手60名、指導者5名、指導者講習会実施3団体)を、「神奈川育ちのパラリンピアン」が20人出場することを目指し、アスリートや指導者を支援する「パラリンピアン育成事業」(選手34名、指導者2名)を実施しました。
- 「かながわパラスポーツ」普及のため、「かながわパラスポーツフェスタ2016」を開催しました(2016年10月に2回開催、参加者2,500人)。

今後の取組み

- 「神奈川県会場プラン(調整素案)」により、関係機関との調整を引き続き進めます。また、各種セーリング体験会など、セーリングの魅力を発信する取組みを拡充します。
- 東京2020大会セーリング競技の開催を支える港湾施設の整備・改修を実施します。
- 事前キャンプ誘致に係る情報発信や各国の視察受入体制の強化など、効果的な誘致活動を引き続き展開します。
- 東京2020大会を契機として、県内全域にわたり神奈川らしい魅力ある文化芸術のコンテンツの創出を図り、マグカル(マグネット・カルチャー)の全県展開を推進します。
- 東京2020オリンピック競技大会への出場が有望なアスリートの育成・強化と指導者の育成を引き続き実施します。
- 東京2020パラリンピック競技大会への出場が有望なパラリンピアン候補者の育成・強化や、パラリンピック競技の普及・選手の発掘を目的とした競技イベントの開催を引き続き実施します。
- 地域で活動する人材の育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みを引き続き検討・推進します。

5 プロジェクト事業費

プロジェクト事業費

プロジェクト事業費は、次のとおりです。

(単位：億円)

プロジェクトの柱 プロジェクト名	2015-2018 年度 通算計画	2015～2017 年度当初予算※				2015- 2017 の 予算化率
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	合計	
柱Ⅰ 健康長寿	870	214.6	247.4	228.4	690.5	79.5%
1 未病	19.7	4.9	6.1	5.3	16.3	82.7%
2 医療	235.6	65.9	61.6	65.5	193.0	81.9%
3 高齢者福祉	86.9	21.7	18.2	16.8	56.7	65.3%
4 障がい者福祉	526.5	122.1	161.5	140.9	424.5	80.6%
柱Ⅱ 経済のエンジン	190	56.1	64.4	86.6	207.2	108.3%
5 エネルギー	28.6	15.1	16.1	21.8	53.0	185.1%
6 産業創出	85.3	21.5	27.2	44.4	93.1	109.1%
7 海外展開	16.2	4.1	3.9	3.6	11.6	71.6%
8 観光	14.8	3.8	5.0	4.8	13.6	91.9%
9 マグカル	16.5	4.1	3.8	3.8	11.7	70.8%
10 農林水産	29.9	7.6	8.4	8.2	24.3	81.3%
柱Ⅲ 安全・安心	1,180	296.5	284.7	299.9	881.0	74.7%
11 減災	1,146.9	288.3	275.1	293.0	856.4	74.7%
12 治安	31.8	8.2	9.5	6.9	24.6	77.4%
柱Ⅳ ひとのチカラ	920	249.6	282.6	243.9	776.1	84.6%
13 男女共同参画	3.4	0.8	1.0	0.7	2.5	74.7%
14 子ども・青少年	313.2	74.2	126.8	88.9	289.9	92.6%
15 教育	529.9	156.3	127.9	126.4	410.5	77.5%
16 スポーツ	7.3	2.4	13.4	14.4	30.1	415.00%
17 雇用	63.6	15.9	13.6	13.5	43.0	67.7%
柱Ⅴ まちづくり	1,640	400.7	445.9	414.0	1260.6	76.7%
18 地域活性化	62.0	15.5	20.4	23.0	58.9	95.1%
19 多文化共生	9.7	2.4	2.7	2.8	8.0	81.8%
20 協働連携	6.0	1.5	1.6	1.7	4.8	79.6%
21 自然	318.5	76.6	70.2	71.2	218.0	68.5%
22 環境	23.5	5.9	13.7	6.2	25.8	109.9%
23 都市基盤	1,224.6	298.8	337.4	308.9	945.1	77.2%
合計	4,800	1,217	1,325	1,273	3,815	79.5%

プロジェクト事業費は一千万円(合計のみ十億円)未満を四捨五入して表記しており、合計額は符号しない。

※ 2015年度のプロジェクト事業費として整理した金額には、2015年度当初予算、6月補正予算及び、2014年度2月補正予算で計上した「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型交付金)」を含む。また、2016年度のプロジェクト事業費として整理した金額には、2016年度当初予算及び、2015年度2月補正予算で計上した「地方創生加速化交付金」の一部を含む。